Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2023年７－９月期（２次速報）の実質国内総生産は、前期比0.7%減（年率2.9%減）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

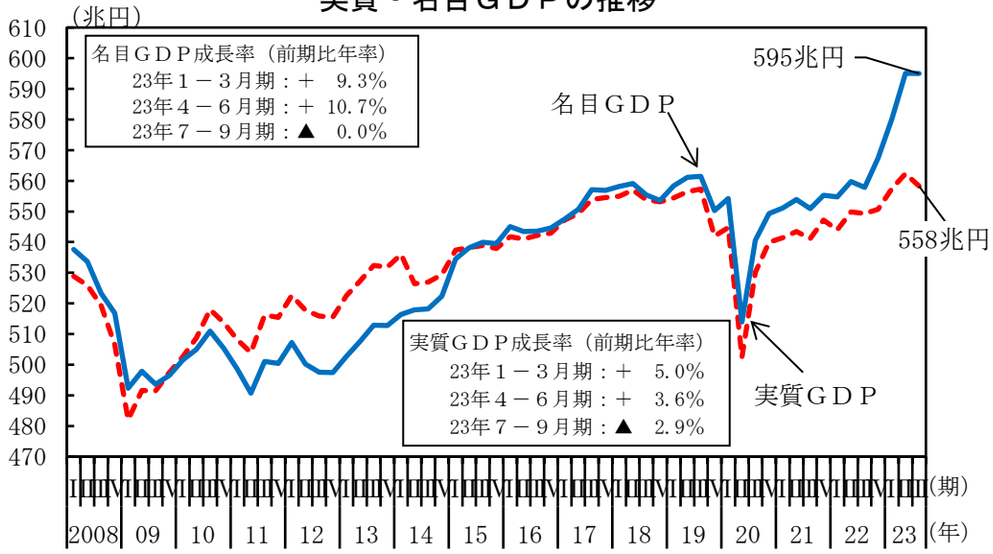
	2021年（令和３年）	2022年（令和４年）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2022年		2023年			
					７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	（寄与度）
実質国内総支出（ＧＤＰ）					▲ 0.1	0.2	1.2	0.9	▲ 0.7	－
（前期比年率）	2.6	1.0	2.8	1.5	▲ 0.4	1.0	5.0	3.6	▲ 2.9	－
（前年同期比）					1.5	0.5	2.5	2.2	1.5	－
国内需要	(1.5)	(1.5)	(2.0)	(2.0)	(0.4)	(▲ 0.2)	(1.6)	(▲ 0.7)	▲ 0.6	(▲ 0.6)
民間需要	(0.9)	(1.6)	(1.7)	(2.0)	(0.4)	(▲ 0.4)	(1.5)	(▲ 0.8)	▲ 0.9	(▲ 0.6)
民間最終消費支出	0.8	2.2	1.8	2.7	0.1	▲ 0.0	0.9	▲ 0.6	▲ 0.2	(▲ 0.1)
民間住宅	▲ 0.3	▲ 3.5	0.1	▲ 3.4	0.4	0.7	0.3	1.7	▲ 0.5	(▲ 0.0)
民間企業設備	0.5	1.9	1.7	3.4	1.8	▲ 0.8	1.8	▲ 1.3	▲ 0.4	(▲ 0.1)
民間在庫変動	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.7)	(▲ 0.3)	－	(▲ 0.5)
公的需要	(0.6)	(▲ 0.2)	(0.3)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	0.1	(0.0)
政府最終消費支出	3.4	1.7	3.2	1.4	0.2	0.5	0.2	▲ 0.1	0.3	(0.1)
公的固定資本形成	▲ 1.8	▲ 9.6	▲ 6.5	▲ 6.1	1.1	▲ 0.1	1.9	1.5	▲ 0.8	(▲ 0.0)
財貨・サービスの純輸出	(1.0)	(▲ 0.5)	(0.8)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.4)	(▲ 0.4)	(1.6)	－	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	11.9	5.3	12.4	4.7	2.2	1.5	▲ 3.6	3.8	0.4	(0.1)
財貨・サービスの輸入	5.1	7.9	7.1	7.1	4.9	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 3.3	0.8	(▲ 0.2)
最終需要	2.1	0.6	2.3	1.4	▲ 0.1	0.4	0.5	1.2	▲ 0.3	－
実質国民総所得（ＧＮＩ）	2.3	▲ 0.1	2.4	0.4	▲ 0.2	1.2	0.5	2.0	▲ 0.6	－
実質雇用者報酬	1.1	▲ 1.2	0.6	▲ 1.3	0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 0.7	－

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、％）

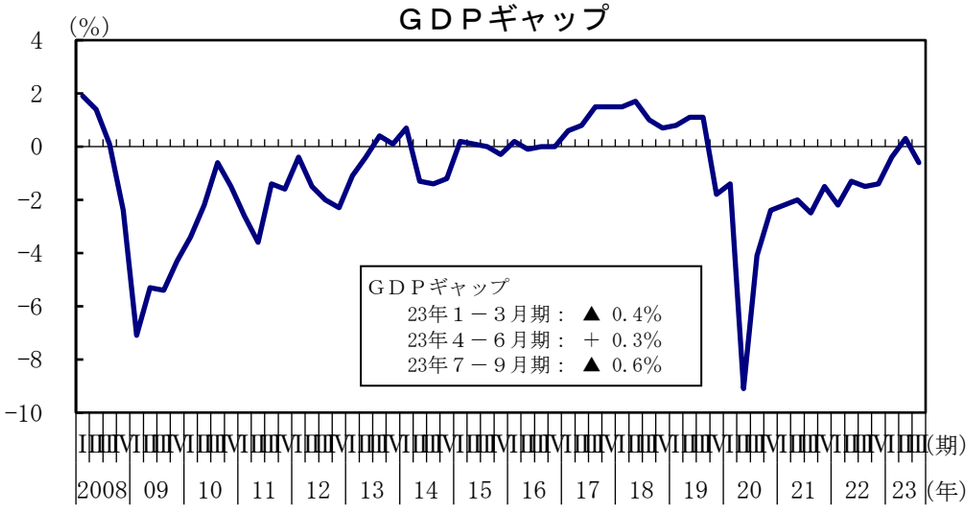
	2021年（令和３年）	2022年（令和４年）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2022年		2023年				
					７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	（寄与度）	（実額）
名目国内総支出（ＧＤＰ）	2.4	1.3	2.7	2.3	▲ 0.3	1.7	2.2	2.6	▲ 0.0	－	－
（前年同期比）					1.2	2.0	4.9	6.1	6.9	－	－
（実額）	552.6	559.7	553.6	566.5	557.8	567.4	580.1	595.1	－	－	595.0
国内需要	(2.6)	(4.6)	(3.9)	(5.3)	(1.2)	(0.7)	(2.0)	(0.2)	▲ 0.2	(▲ 0.2)	600.8
民間需要	(1.8)	(4.3)	(3.1)	(4.8)	(0.8)	(0.3)	(1.7)	(0.2)	▲ 0.5	(▲ 0.4)	445.9
民間最終消費支出	1.4	5.1	3.0	5.9	0.6	0.7	2.1	▲ 0.1	0.4	(0.2)	323.4
民間住宅	5.0	3.4	7.7	1.5	0.8	0.6	▲ 0.1	1.4	▲ 0.5	(▲ 0.0)	22.1
民間企業設備	2.2	6.2	4.4	7.8	2.9	0.2	2.0	▲ 0.4	0.5	(0.1)	99.2
民間在庫変動	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.2)	－	(▲ 0.7)	1.3
公的需要	(0.8)	(0.3)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	0.5	(0.1)	154.9
政府最終消費支出	3.8	2.9	4.3	2.8	2.1	1.0	0.6	▲ 0.4	0.7	(0.1)	124.2
公的固定資本形成	0.5	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 1.7	2.0	0.8	2.3	2.4	▲ 0.1	(▲ 0.0)	30.7
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.3)	(▲ 3.3)	(▲ 1.2)	(▲ 2.9)	(▲ 1.6)	(1.0)	(0.3)	(2.4)	－	(0.2)	▲ 5.8
財貨・サービスの輸出	19.5	20.4	23.0	18.7	5.4	2.0	▲ 5.8	4.2	3.1	(0.6)	129.5
財貨・サービスの輸入	20.8	37.4	30.3	32.3	11.0	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 6.2	1.9	(▲ 0.4)	135.3
最終需要	1.8	0.9	2.2	2.1	▲ 0.2	1.8	2.1	2.4	0.7	－	－
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.8	▲ 0.2	1.5	1.0	1.7	0.7	－	－
（前年同期比）					▲ 0.3	1.5	2.3	3.8	5.3	－	－

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2015年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

実質・名目ＧＤＰの推移



ＧＤＰギャップ



（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
値は「2023 年７－９月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）」による。
下図：内閣府「2023 年７－９月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）」等に基づく内閣府試算値。

（参考）経済見通し等

（（　）内は寄与度）

	2022年度（令和４年度）実績（%）	2023年度（令和５年度）年央試算（%程度）	2024年度（令和６年度）参考試算（%程度）
実質国内総生産	1.4	1.3	1.2
国内需要	(2.0)	(1.6)	(1.3)
民間需要	(1.9)	(1.4)	－
民間最終消費支出	2.4	1.6	1.3
民間住宅	▲ 4.4	0.3	0.2
民間企業設備	3.1	3.0	3.0
公的需要	(0.1)	(0.2)	－
政府最終消費支出	1.1	0.5	－
公的固定資本形成	▲ 3.0	2.2	－
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸出	4.4	0.8	－
（控除）財貨・サービスの輸入	7.2	1.8	－
名目国内総生産	2.0	4.4	2.5
ＧＤＰデフレーター	0.6	3.0	1.3
消費者物価上昇率	3.2	2.6	1.9

（備考）内閣府「令和５（2023）年度 内閣府年央試算」により作成。

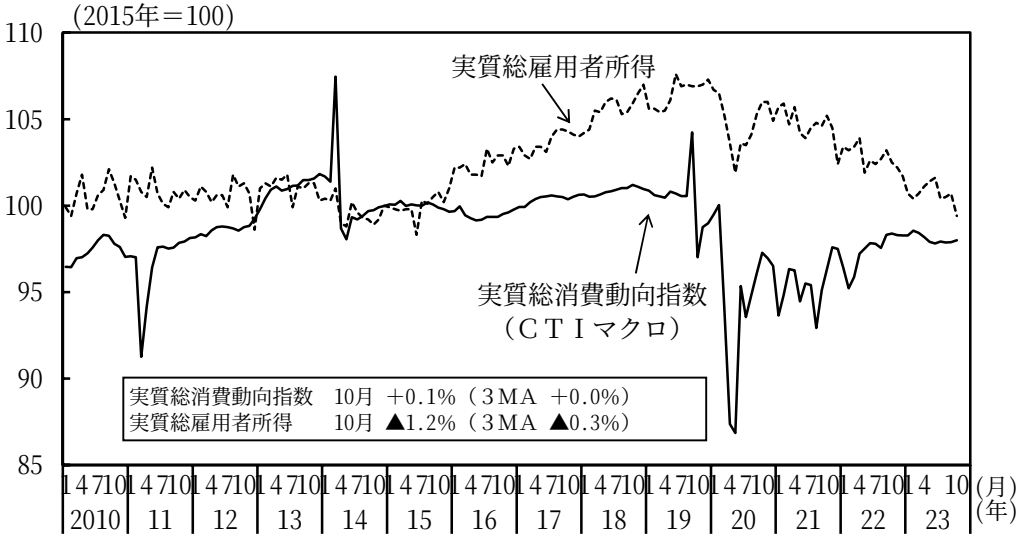
２.個人消費
個人消費は、持ち直している。

（金額等）　　（前年同期比（%）、[　]内は暦年前年比（%）、（　）内は季調済前期比（%）、<　>は季調済前月差（ポイント））

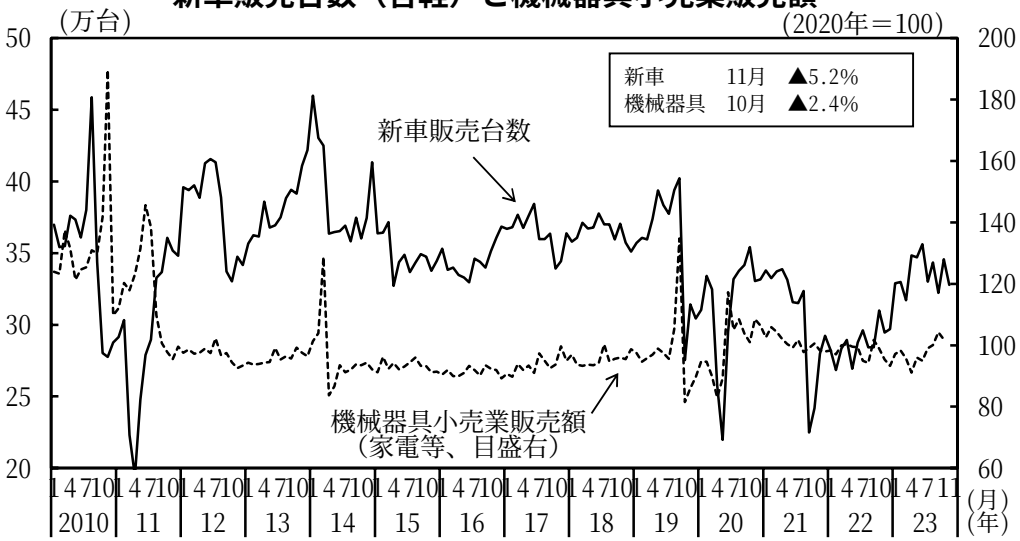
		[2022年] 2022年度	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2023年 １－３月	４－６月	７－９月	2023年 ８月	９月	10月	11月
実質総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）		－	[0.7] 1.7	[2.0] 2.4	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)	－
実質総雇用者所得		－	[▲0.2] ▲0.5	[▲1.8] ▲1.9	(▲1.5) ▲2.6	(0.8) ▲1.1	(▲0.8) ▲2.4	(0.2) ▲2.4	(0.1) ▲2.3	(▲1.2) ▲2.2	－ －
名目総雇用者所得		－	[0.7] 1.0	[1.8] 1.9	(0.1) 1.2	(1.4) 2.5	(▲0.2) 1.4	(0.2) 1.3	(0.2) 1.3	(▲0.3) 1.4	－ －
消費者態度指数		－	－	－	－	－	－	<▲0.9>	<▲1.0>	<0.5>	<0.4>
家計調査	実質消費支出（二人以上の世帯）	－	[0.7] 1.6	[1.2] 0.7	(▲0.3) ▲0.4	(▲3.0) ▲4.2	(0.1) ▲3.4	(3.9) ▲2.5	(0.3) ▲2.8	(▲0.1) ▲2.5	－ －
家計調査	実質消費支出（除く住居等）（二人以上の世帯）	－	[0.4] 1.2	[1.4] 1.3	(▲0.4) 1.0	(▲2.4) ▲2.7	(▲0.8) ▲3.1	(2.2) ▲3.2	(0.4) ▲3.0	(▲0.7) ▲3.6	－ －
販売側統計	小売業販売額（商業動態統計、名目）	[154.4兆円] 156.8兆円	[1.9] 1.8	[2.6] 4.1	(2.4) 6.4	(0.5) 5.5	(2.5) 6.7	(0.2) 7.0	(0.4) 6.2	(▲1.7) 4.1	－ －
販売側統計	百貨店販売額（全店、名目）	[5.5兆円] 5.7兆円	[4.5] 8.9	[12.3] 14.2	(▲1.5) 13.5	(2.1) 6.2	(5.8) 8.8	(3.3) 10.9	(▲1.0) 8.1	(▲0.6) 5.3	－ －
販売側統計	スーパー販売額（全店、名目）	[15.2兆円] 15.2兆円	[▲0.3] ▲0.3	[1.0] 1.3	(▲0.1) 1.8	(1.0) 3.8	(1.6) 4.7	(▲0.2) 5.1	(▲1.3) 3.7	(2.6) 3.5	－ －
販売側統計	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（全店、名目）	[12.2兆円] 12.4兆円	[1.3] 2.4	[3.8] 4.6	(0.5) 5.4	(0.0) 4.8	(0.1) 5.2	(0.8) 6.3	(▲2.4) 4.0	(2.7) 2.2	－ －
販売側統計	機械器具小売業販売額	[9.7兆円] 9.7兆円	[0.7] ▲3.7	[▲2.9] ▲2.1	(1.1) ▲2.2	(▲3.1) ▲5.6	(7.6) 4.8	(1.1) 5.7	(4.1) 4.8	(▲2.4) 1.5	－ －
販売側統計	新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	[344.8万台] 361.4万台	[▲3.5] ▲10.1	[▲6.2] 4.2	(8.2) 16.7	(7.8) 23.4	(▲5.3) 13.9	(4.1) 19.8	(▲6.2) 11.8	(7.2) 13.1	(▲5.2) 11.7

（備考）１．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査（基本集計）」、「家計調査」、「消費動向指数（ＣＴＩ）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。なお、総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。
２．名目総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数を乗じることで作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済計算における家計最終消費支出デフレーター（除く持ち家の帰属家賃）（月次の値は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合））で除することにより作成。
３．総消費動向指数の年度、総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
４．2022年の名目消費支出は290,865円（月平均）。家計調査の実質消費支出（除く住居等）は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
５．小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計（経済産業省）により作成。

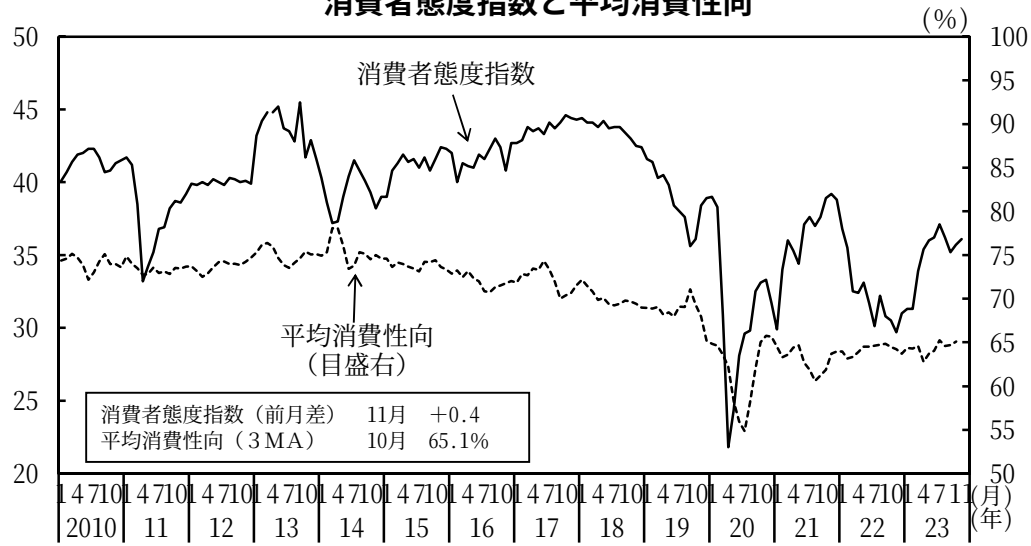
実質総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）と実質総雇用者所得



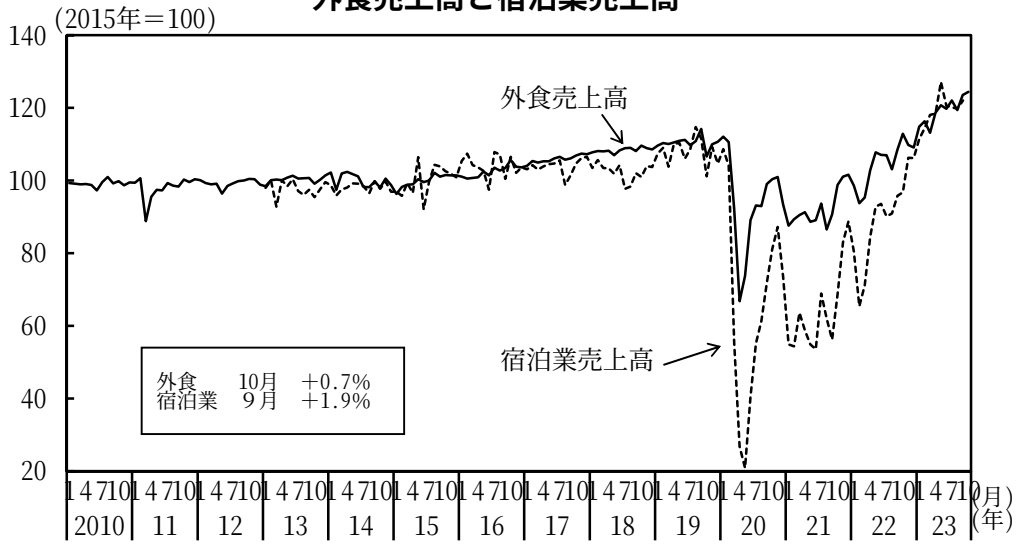
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と宿泊業売上高



（備考）上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（ＣＴＩ）」により作成。実質季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方３か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年４月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年４月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。宿泊業売上高は、総務省「サービス産業動向調査」（2013年１月からの調査結果）により作成。2023年７月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

３．民間設備投資
設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、％）

法人企業統計季報	［2022年実額］ 2022年度実額	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2022年度 下期	2023年度 上期	2022年 10－12月期	2023年 １－３月期	４－６月期	７－９月期
全産業	［50.0兆円］ 51.6兆円	［▲ 0.2］ 3.4	［6.1］ 8.5	9.5	3.9	(1.0) 7.7	(2.3) 11.0	(▲ 1.2) 4.5	(1.4) 3.4
製造業	［17.3兆円］ 17.9兆円	［0.3］ 4.1	［8.1］ 9.8	8.9	5.2	(0.7) 6.0	(4.9) 11.3	(0.9) 4.9	(▲ 0.4) 5.5
非製造業	［32.6兆円］ 33.7兆円	［▲ 0.5］ 3.0	［5.0］ 7.9	9.9	3.2	(1.1) 8.6	(1.0) 10.8	(▲ 2.4) 4.4	(2.4) 2.2
大中堅企業	［36.8兆円］ 38.0兆円	［▲ 3.7］ 0.7	［4.7］ 7.5	7.9	6.7	(1.7) 4.2	(4.0) 10.5	(1.2) 3.9	(2.5) 9.3
中小企業	［13.2兆円］ 13.6兆円	［11.5］ 12.0	［10.0］ 11.7	14.9	▲ 3.1	(▲ 0.9) 17.3	(▲ 2.2) 12.6	(▲ 8.0) 6.4	(▲ 1.9) ▲ 10.7

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を含む。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［2022年実額］ 2022年度実額	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2023年 １－３月	４－６月	７－９月	2023年 ８月	９月	10月	
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	－	［11.7］ 12.1	［6.4］ 4.8	(▲ 6.5) ▲ 0.8	(3.8) ▲ 0.7	(▲ 4.2) ▲ 12.4	(1.5) ▲ 13.8	(▲ 3.0) ▲ 13.1	(2.6) ▲ 6.3	
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	－	［11.3］ 12.4	［4.6］ 1.5	(▲ 1.3) ▲ 3.1	(▲ 0.7) ▲ 1.7	(▲ 0.3) ▲ 6.7	(1.1) ▲ 5.2	(▲ 8.1) ▲ 10.2	P (5.7) P ▲ 8.9	
機械受注 （船舶・電力を除く民需）	［10.7兆円］ 10.8兆円	［6.8］ 9.3	［5.2］ 4.1	(2.6) 1.8	(▲ 3.2) ▲ 6.7	(▲ 1.8) ▲ 7.2	(▲ 0.5) ▲ 7.7	(1.4) ▲ 2.2	(0.7) ▲ 2.2	10－12月期見通し (0.5)
建築着工　工事費予定額 （民間非居住用）	［10.4兆円］ 10.6兆円	［12.0］ 9.8	［4.8］ 8.5	(▲ 7.6) 9.8	(11.5) ▲ 13.2	(7.6) ▲ 4.0	(▲ 17.2) ▲ 11.3	(29.1) 20.2	(11.8) 31.0	

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、（ ）内は原数値の前期（月）比としている。

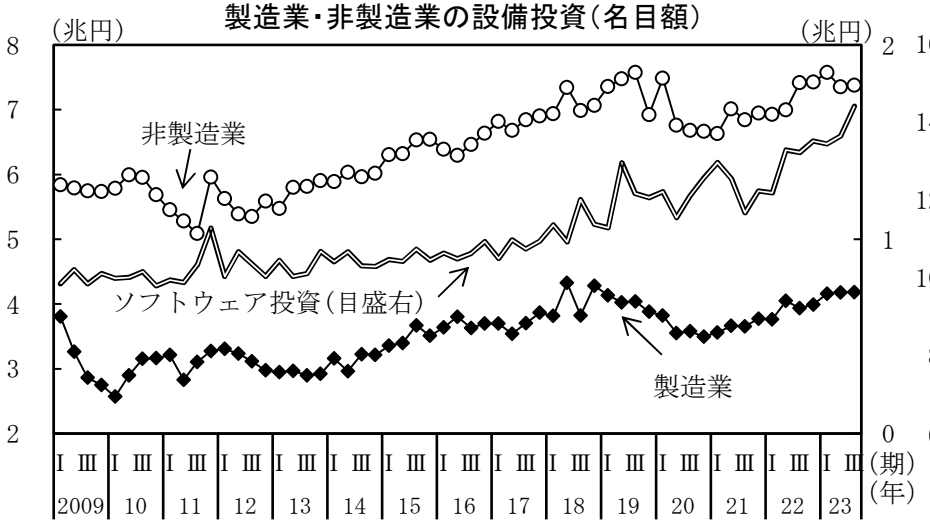
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、％）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
全産業	7.4	12.6	8.5	12.2	2.0	13.9	10.7	20.7	15.6	16.9	8.6	11.1
（除く電力）	7.6	12.7	9.0	12.3	2.0	13.9	10.5	19.8	－	－	8.5	11.0
製造業	8.5	11.4	8.4	11.3	9.6	7.2	11.2	26.5	19.6	20.7	16.3	14.3
非製造業	6.2	14.0	8.7	13.5	▲ 2.9	18.6	10.4	17.6	9.9	10.9	4.7	9.6
（除く電力）	6.6	14.3	9.9	14.0	▲ 2.8	18.7	10.1	15.7	－	－	4.4	9.4
電力	3.4	11.6	2.9	11.0	▲ 7.6	6.0	11.5	30.3	－	－	10.4	12.7
調査時点	2023年11月～12月						2023年６月		2023年４月		2023年11月	
発表時期	2023年12月						2023年８月		2023年６月		2023年12月	
回答社数	9,072		1,806		4,735		1,706		857		11,033	

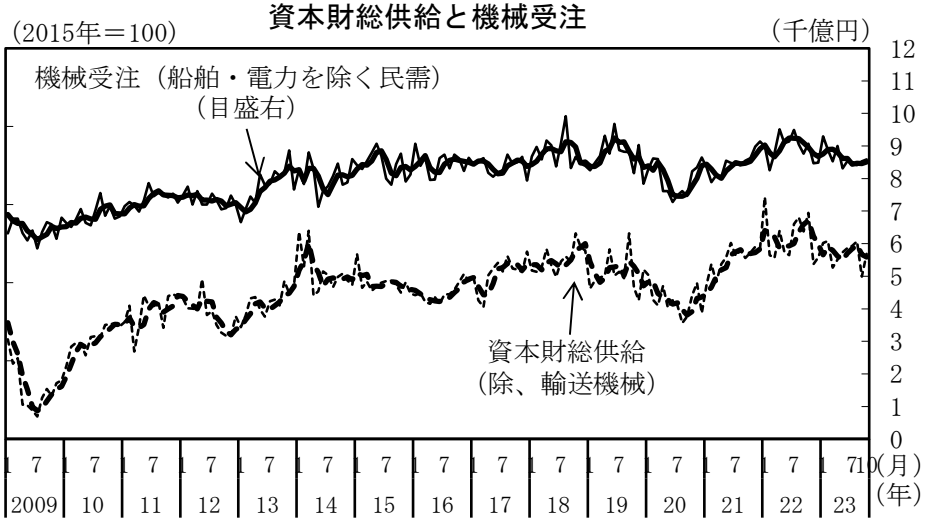
（備考）１．日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額（除く土地購入額）。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（名目額）



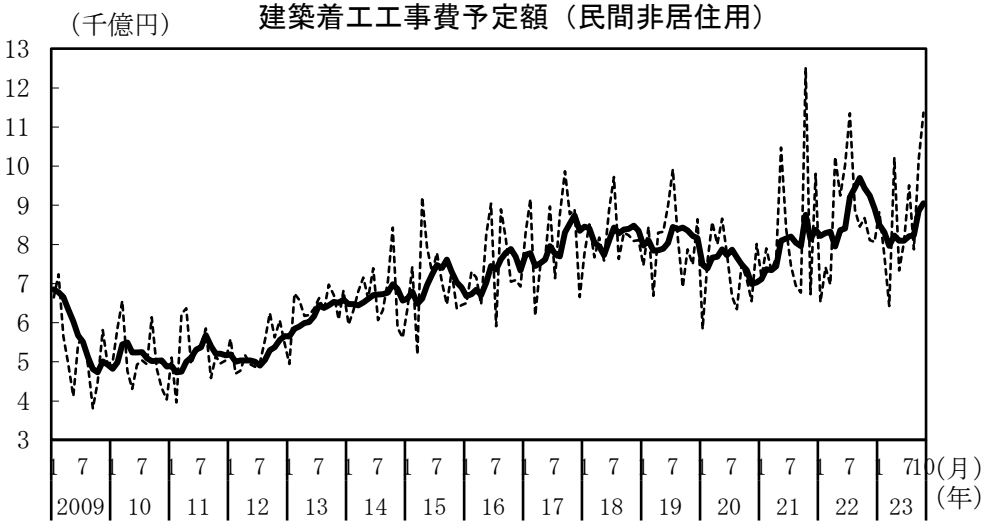
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資（当期末）、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。

資本財総供給と機械受注



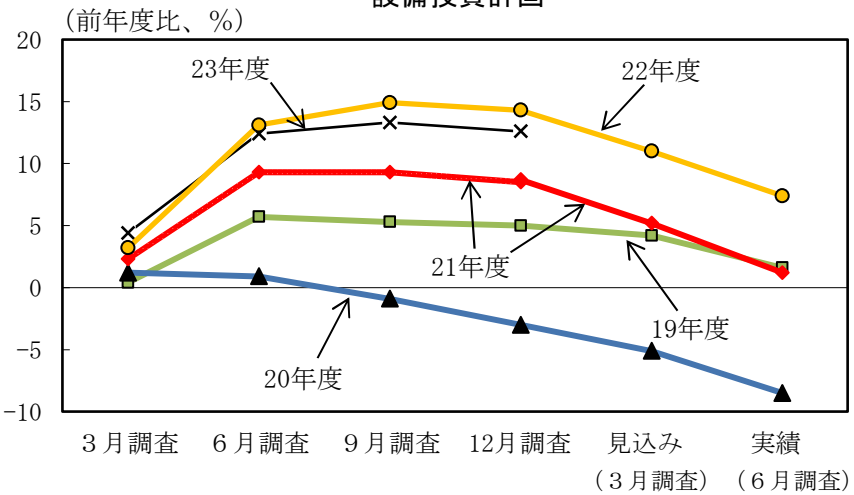
（備考）１．経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。

建築着工工事費予定額（民間非居住用）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．太線は後方６か月移動平均。
３．2017年３月から2023年３月までは国土交通省公表の参考値を使用。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2022年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、
2021年度のグラフが不連続となっている。

４．住宅建設

住宅建設は、弱含んでいる。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［　2021年　］ 2021年度	［　2022年　］ 2022年度	2023年 １－３月	４－６月	７－９月	2023年 ８月	９月	10月
新設住宅着工戸数　（万戸） （万戸）	［　85.6］ 86.6	［　86.0］ 86.1	87.6	81.5	79.7	81.2	80.0	80.8
	［　5.0］ 6.6	［　0.4］ ▲ 0.6	（　2.9） 0.6	（▲ 7.0） ▲ 4.7	（▲ 2.2） ▲ 7.7	（　4.4） ▲ 9.4	（▲ 1.5） ▲ 6.8	（　1.0） ▲ 6.3
建築主が民間	［　5.2］ 6.6	［　0.5］ ▲ 0.6	（　2.9） 0.6	（▲ 7.5） ▲ 5.2	（▲ 1.2） ▲ 7.3	（　5.3） ▲ 8.9	（▲ 1.7） ▲ 6.9	（　0.6） ▲ 5.9
持　　家	［　9.4］ 6.9	［▲ 11.3］ ▲ 11.8	（▲ 1.3） ▲ 8.9	（▲ 5.1） ▲ 11.9	（　1.3） ▲ 8.6	（　5.8） ▲ 5.9	（▲ 9.3） ▲ 12.3	（▲ 8.4） ▲ 17.2
貸　　家	［　4.8］ 9.2	［　7.4］ 5.0	（　2.5） 3.0	（▲ 3.3） 2.0	（▲ 2.6） ▲ 2.6	（▲ 4.4） ▲ 6.2	（　4.8） ▲ 2.9	（　1.8） ▲ 1.0
分　　譲	［　1.5］ 3.9	［　4.7］ 4.5	（　8.4） 6.5	（▲ 14.1） ▲ 6.6	（▲ 4.7） ▲ 13.5	（　17.0） ▲ 15.5	（▲ 2.0） ▲ 7.3	（　8.5） ▲ 1.2
一戸建て	［　7.8］ 11.4	［　3.5］ 0.2	（▲ 3.2） ▲ 4.8	（　0.9） ▲ 4.1	（▲ 3.0） ▲ 9.3	（　8.2） ▲ 6.4	（▲ 2.6） ▲ 10.2	（▲ 3.2） ▲ 8.9
マンション	［▲ 6.1］ ▲ 5.0	［　6.4］ 10.5	（　23.6） 20.8	（▲ 29.5） ▲ 9.8	（▲ 7.2） ▲ 19.2	（　32.7） ▲ 25.9	（▲ 1.2） ▲ 2.9	（　25.4） 9.1
着工床面積	［　6.3］ 7.3	［▲ 2.3］ ▲ 3.5	（　2.3） ▲ 2.2	（▲ 6.6） ▲ 7.0	（▲ 2.6） ▲ 9.3	（　4.2） ▲ 10.5	（▲ 2.0） ▲ 8.5	（▲ 1.0） ▲ 9.6
建築主が民間	［　6.5］ 7.4	［▲ 2.3］ ▲ 3.5	（　2.3） ▲ 2.3	（▲ 7.0） ▲ 7.3	（▲ 2.0） ▲ 9.0	（　4.7） ▲ 10.2	（▲ 2.1） ▲ 8.6	（▲ 1.3） ▲ 9.4
工事費予定額平米単価　（万円） （万円）	［　20.1］ 20.3	［　21.0］ 21.3	22.2	23.6	23.8	24.0	23.8	24.4
	［　0.4］ 1.0	［　4.4］ 5.0	6.0	13.9	12.8	13.1	12.7	15.2

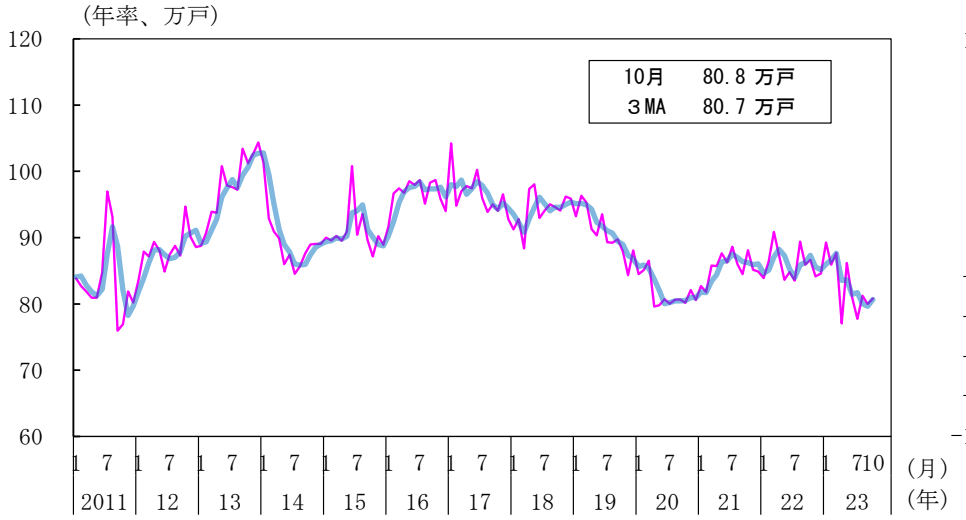
（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。

２．「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

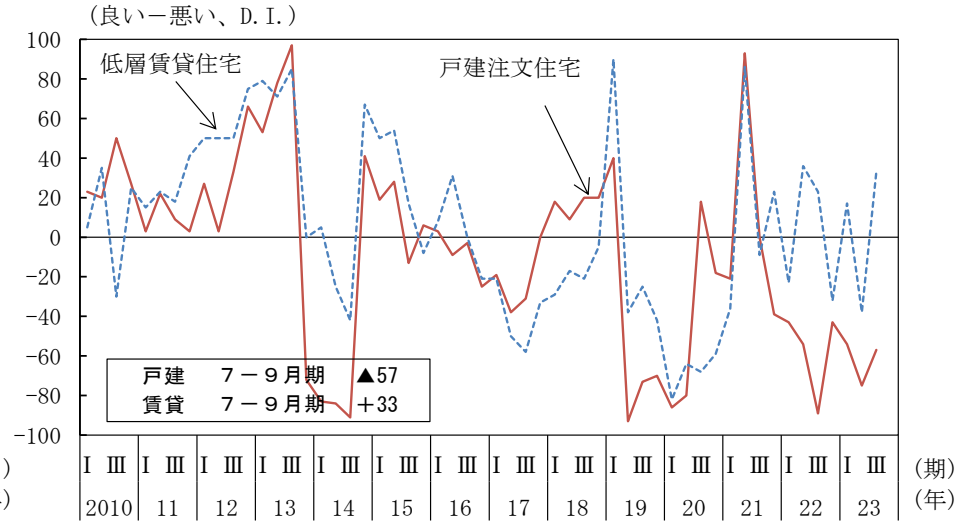
３．「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。

４．「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

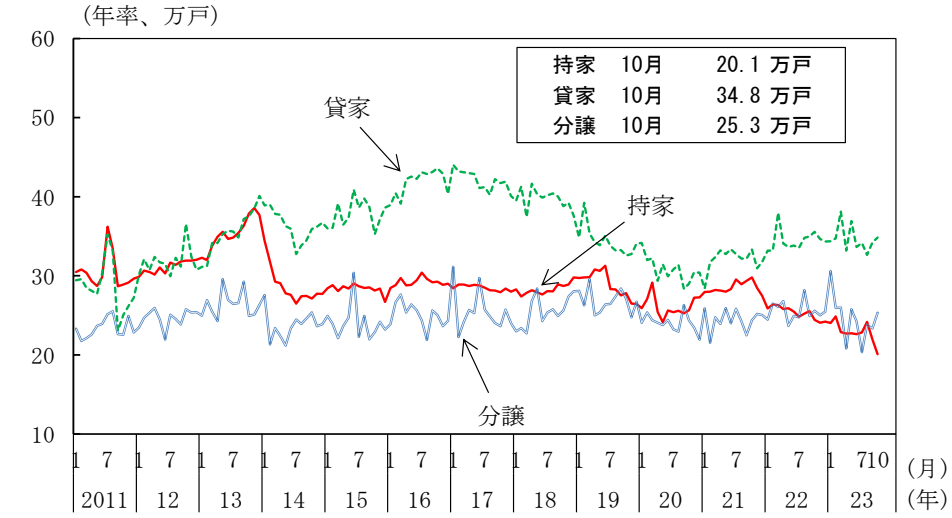
住宅着工戸数（季節調整値）



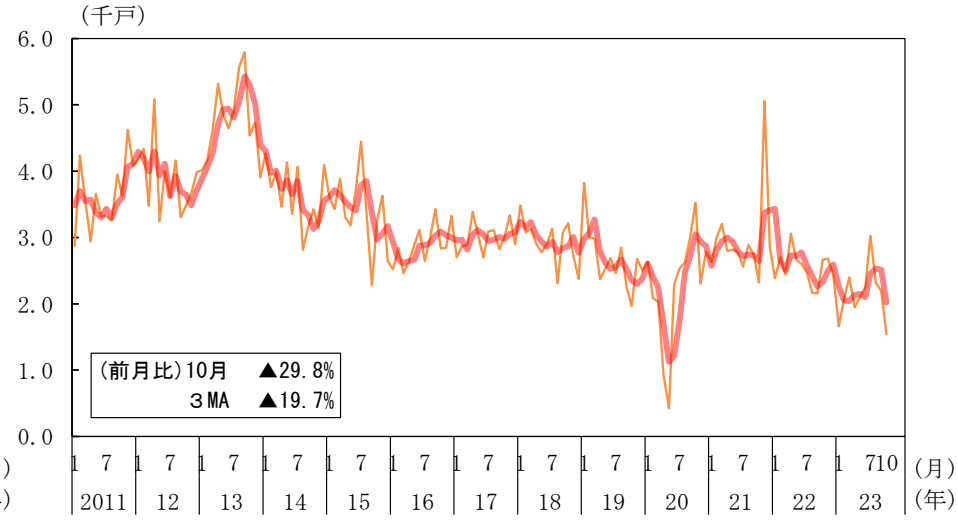
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方３か月移動平均。
２．住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の会員企業等の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の５段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
３．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、底堅く推移している。

（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2023年4-6月	2023年7-9月	2023年８月	９月	10月	11月
公共工事受注額	[▲ 1.6] ▲ 7.1	[▲ 1.4] 7.2	(▲ 16.9) 0.8	(1.5) 0.5	(▲ 2.4) 1.8	(3.4) ▲ 7.4	(▲ 17.8) ▲ 16.2	－ －
公共工事受注額（大手50社）	[7.4] ▲ 14.2	[▲ 12.1] 10.6	(2.4) 24.0	(13.9) 12.1	(▲ 34.3) 33.0	(29.9) ▲ 18.1	(▲ 36.0) ▲ 9.4	－ －
公共工事請負金額	[▲ 7.2] ▲ 8.6	[▲ 4.7] ▲ 0.4	(▲ 5.3) 7.1	(▲ 4.8) 1.3	(▲ 10.8) ▲ 3.6	(8.5) 0.1	(▲ 7.9) 3.6	(7.0) 9.9
公共工事出来高	[▲ 1.2] ▲ 5.9	[▲ 4.5] 0.9	(3.1) 6.8	(▲ 0.8) 4.0	(▲ 0.4) 3.5	(0.7) 4.0	－ －	－ －
公的固定資本形成（名目）	[0.5] ▲ 3.3	[▲ 5.2] ▲ 1.7	(2.4) 7.9	(▲ 0.1) 5.6				

（備考）１．内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．「建設工事受注動態統計調査」（大手50社除く）は、2021年４月分から推計方法を変更したため、2021年３月までの数値と４月以降の数値は推計方法が異なる。
なお、2021年（度）の前年（度）比は、新推計方法に基づき参考値として再集計した前年（度）の額に対する比。
４．公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）

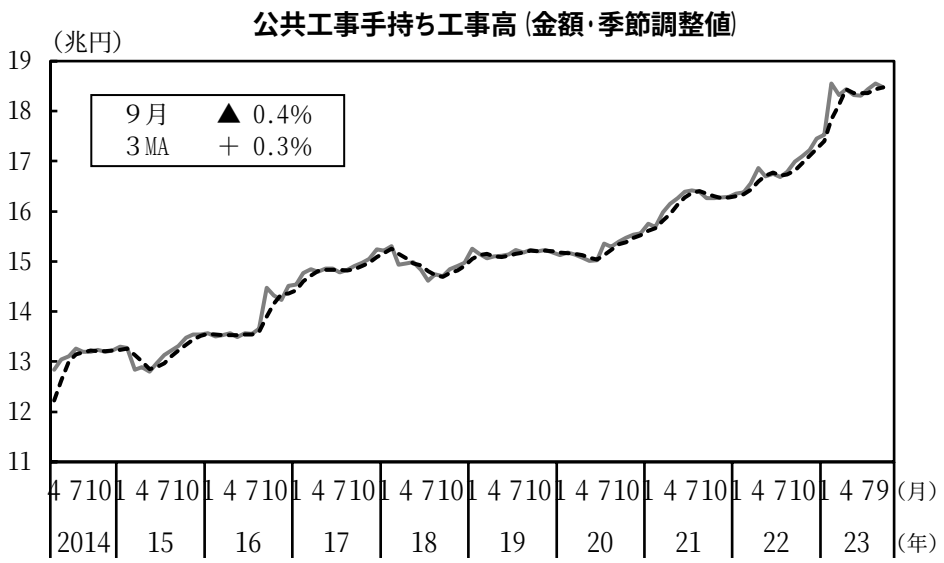
①国の公共事業関係費（一般会計）

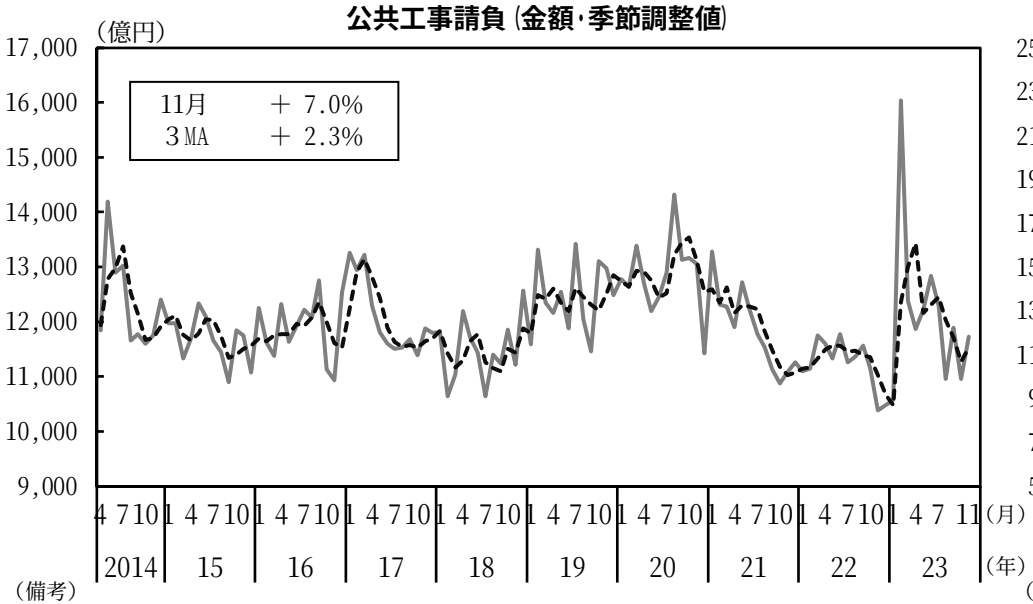
年度		2020	2021	2022	2023
当初予算	（億円）	68,571	60,549 [60,695]	60,574 [60,575]	60,600
	（前年度比、%）	▲ 0.8	▲ 11.5	0.0	0.0
補正後予算	（億円）	92,692	80,518	80,531	82,579
	（前年度比、%）	9.4	▲ 13.0	0.0	2.5

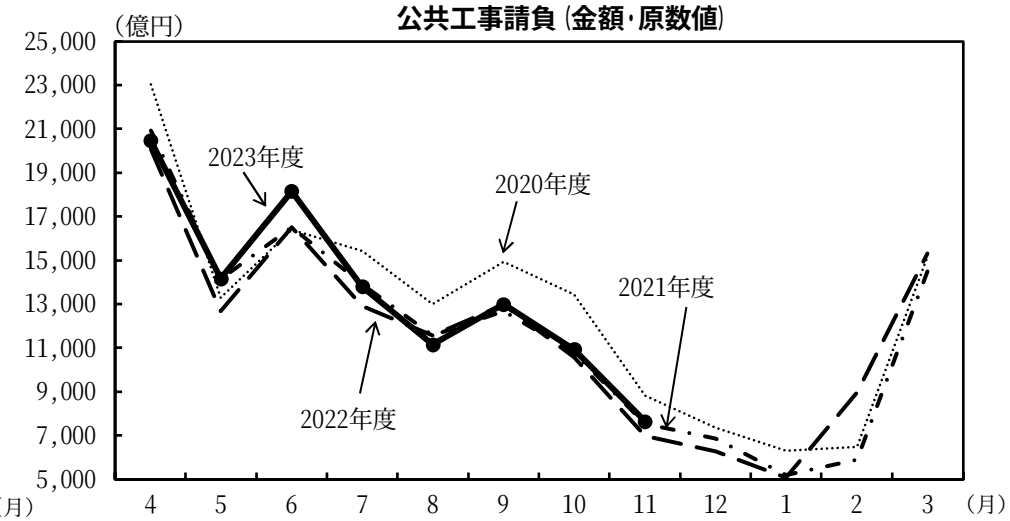
②地方の普通建設事業費　（前年度比、%）

調査機関	総務省		時事通信社		日経グローカル	
区分	（当初予算）		（当初予算）		（当初予算）	
年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
普通建設事業費	0.6	3.3	1.4	2.9	2.4	5.4
うち補助事業費	▲ 1.1	3.5	▲ 1.5	3.4	2.8	4.4
うち単独事業費	1.8	4.0	4.2	3.3	1.9	7.0
調査対象	普通会計、当初予算。		一般会計、当初予算。		一般会計、当初予算。	
	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）１．財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、（株）時事通信社調査、（株）日経新聞社「日経グローカル」調査などにより作成。
２．①の2021年度と2022年度における［　］内は、デジタル庁一括計上に伴う組替え前の計数。2020年度の当初予算は「臨時・特別の措置」分を含む。
３．②の日経グローカルのうち2022年度における補助事業費、単独事業費は未回答の自治体を除き算出。







（備考）
左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。

（備考）
右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

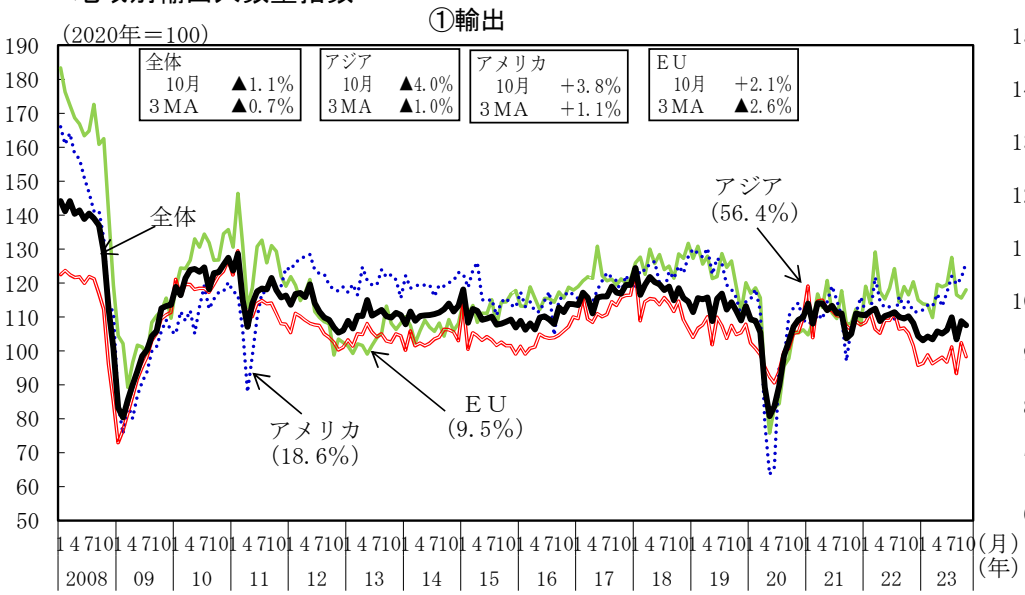
６．輸出・輸入・国際収支

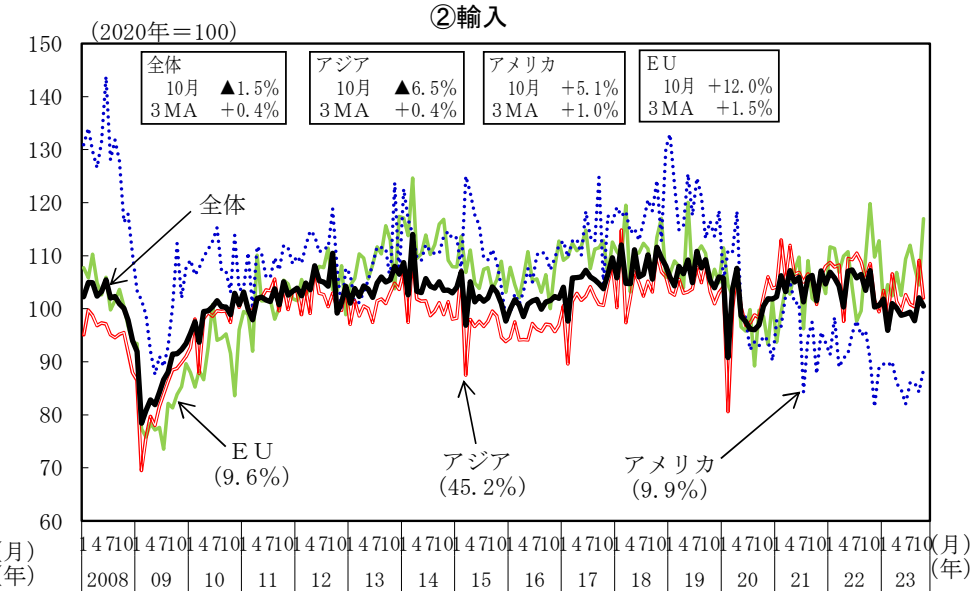
輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
輸入は、おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支は、赤字となっている。

（輸出入数量指数は2020年=100、前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、経常収支とその内訳は季節調整値、Ｐは速報値）

	［2021年］ 2021年度	［2022年］ 2022年度	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 8月	9月	10月
輸出数量指数（%）	［10.7］ 9.6	［▲0.6］ ▲2.2	（ 2.0） ▲ 4.0	（ 1.6） ▲ 2.6	（ ▲ 5.9） ▲ 5.3	（ 5.2） 0.2	（ ▲ 1.1） ▲ 3.4
輸入数量指数（%）	［4.8］ 4.1	［▲0.4］ ▲1.9	（ ▲ 0.3） ▲ 5.4	（ 0.4） ▲ 6.4	（ ▲ 1.6） ▲ 9.0	（ 4.4） ▲ 3.9	P （ ▲ 1.5） P ▲ 3.2
貿易・サービス収支(億円)	［▲24,834］ ▲64,314	［▲212,723］ ▲233,892	▲ 17,070	P ▲ 19,953	P ▲ 10,451	P ▲ 5,261	P 3,274
貿易収支（億円）	［17,623］ ▲15,432	［▲157,436］ ▲180,276	▲ 9,705	P ▲ 6,813	P ▲ 4,360	P ▲ 1,306	P ▲ 2,915
第一次所得収支（億円）	［263,277］ 289,630	［344,621］ 346,550	86,054	P 91,835	P 28,440	P 29,197	P 26,140
経常収支（億円）	［214,851］ 200,956	［107,144］ 82,681	58,669	P 61,557	P 15,030	P 20,109	P 26,217
金融収支（億円）（原数値）	［167,864］ 180,334	［57,686］ 80,983	40,839	P 81,249	P 29,068	P 30,038	P 17,649

地域別輸出入数量指数

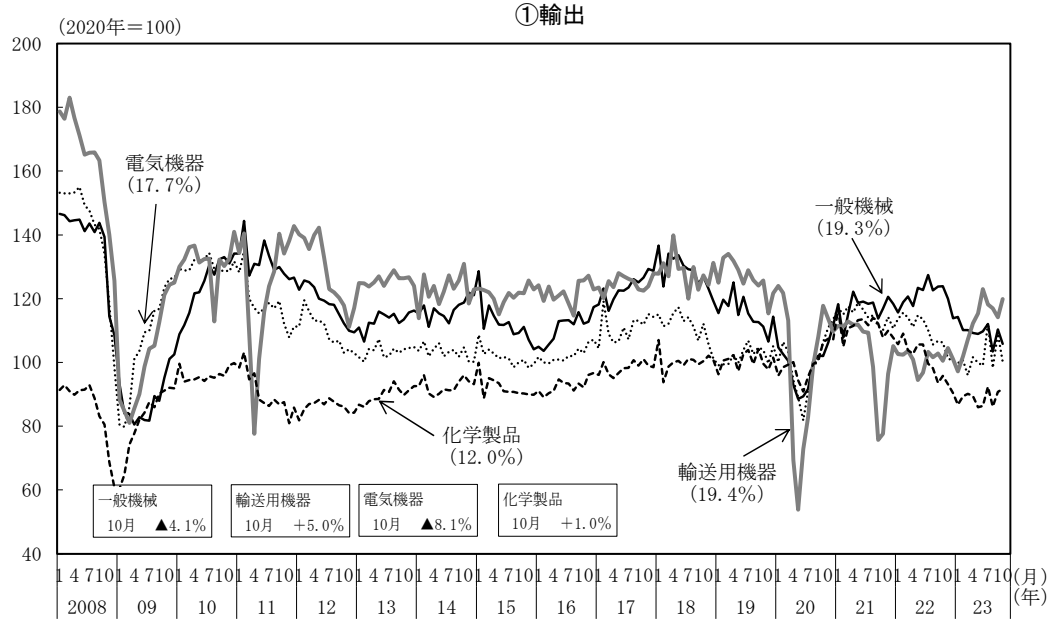




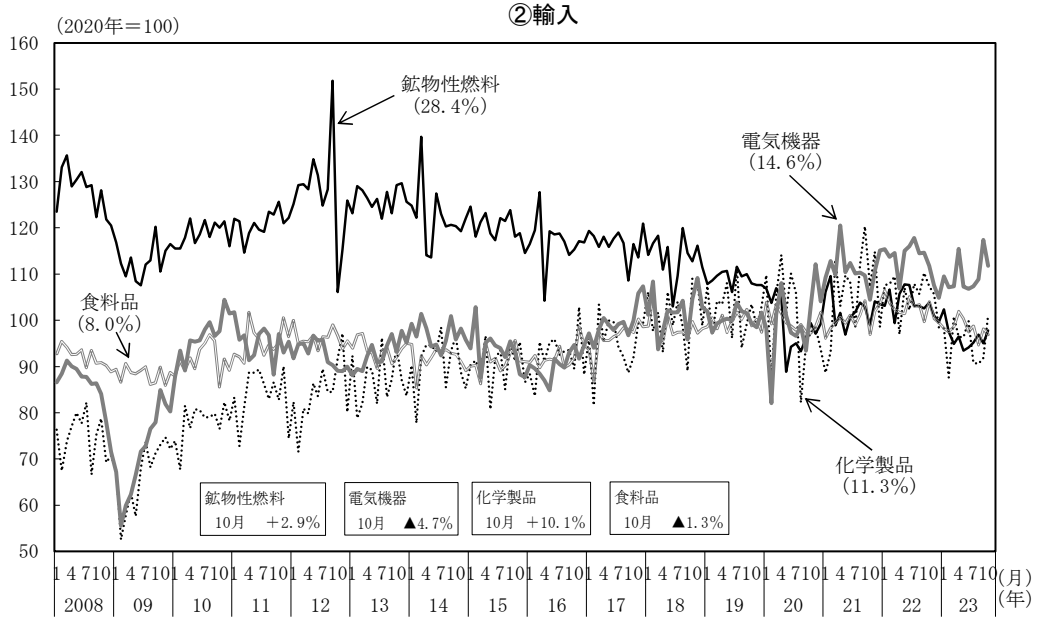
（備考）　財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2022年の金額ウェイト。なお、ＥＵは27か国ベース。

品目別輸出入数量指数

①輸出

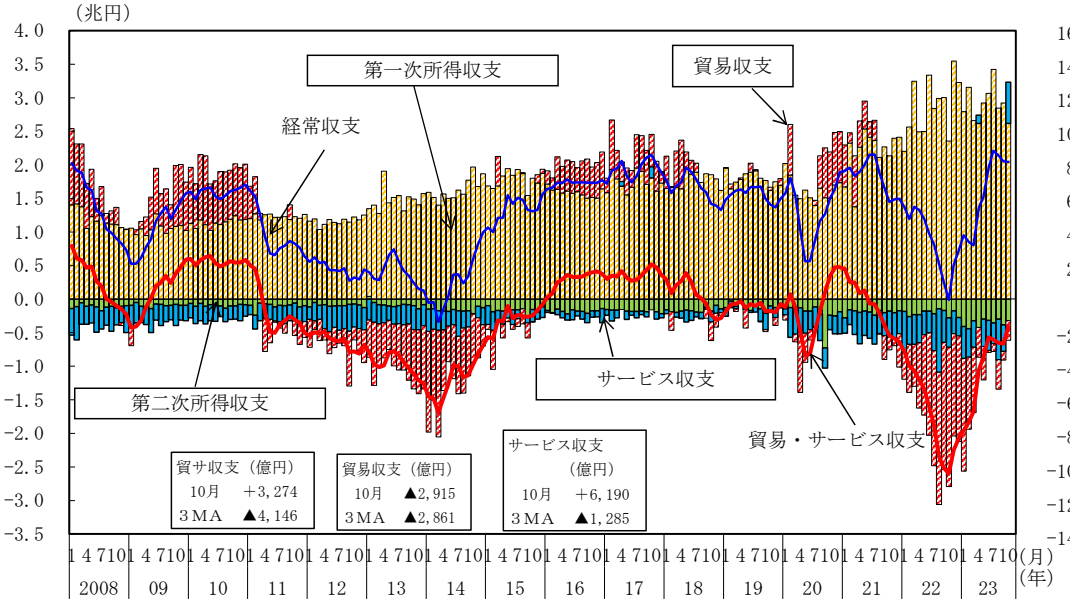


②輸入

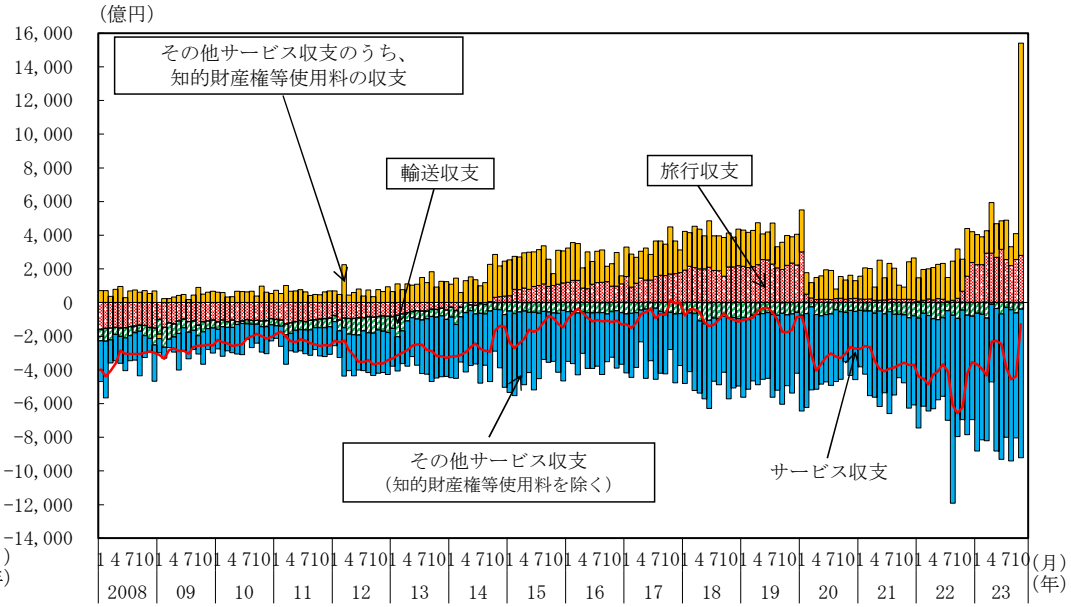


（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2022年の金額ウェイト。

経常収支



サービス収支



（備考） 1．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

７．生産・出荷・在庫

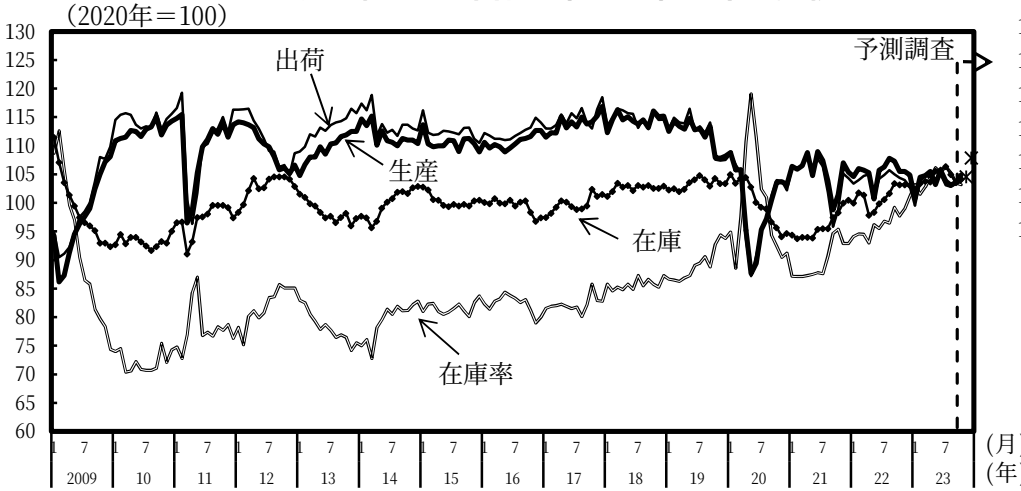
生産は、持ち直しの兆しがみられる。

（%）

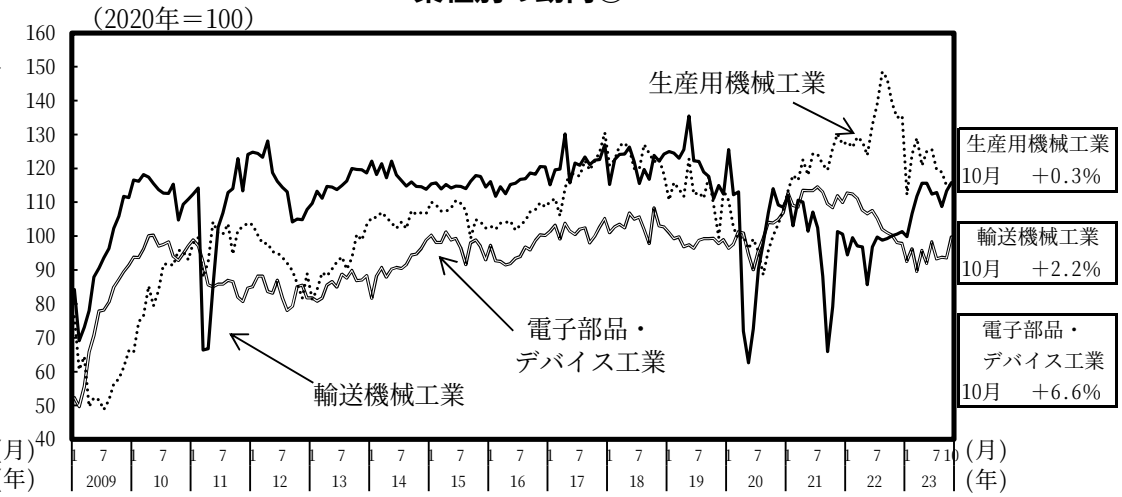
	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2023年 １－３月期	４－６月期	７－９月期	2023年 ８月	９月	10月	予測調査
鉱工業生産指数	[5.4] 5.5	[▲ 0.1] ▲ 0.3	(▲ 1.8) ▲ 1.3	(1.4) 1.0	(▲ 1.2) ▲ 3.6	(▲ 0.7) ▲ 4.4	(0.5) ▲ 4.4	(1.3) 1.1	11月 ▲0.3% 12月 3.2%
鉱工業出荷指数	[4.4] 4.1	[▲ 0.5] ▲ 0.1	(▲ 1.0) ▲ 0.7	(1.6) 1.0	(▲ 1.2) ▲ 2.2	(▲ 0.3) ▲ 2.8	(0.6) ▲ 2.3	(0.4) 1.1	
鉱工業在庫指数	[6.4] 7.9	[2.7] 2.3	(0.7) 2.3	(1.9) 5.9	(▲ 2.1) 0.2	(▲ 1.3) 3.2	(▲ 1.3) 0.2	(0.6) 1.0	
製造工業生産能力指数 (2020年＝100)	[98.9] 98.8	[98.2] 98.4	98.4	98.4	98.4	98.3	98.4	98.5	
製造工業稼働率指数 (2020年＝100)	[108.5] 108.0	[108.1] 107.9	(106.6)	(107.8)	(106.2)	(106.2)	(106.6)	(108.2)	
第３次産業 活動指数	[1.5] 2.3	[1.6] 2.2	(1.0) 2.5	(0.6) 1.6	P (0.8) P 2.3	(0.7) 2.6	P (▲ 1.2) P 2.0	P (▲ 0.8) P 1.3	

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第３次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

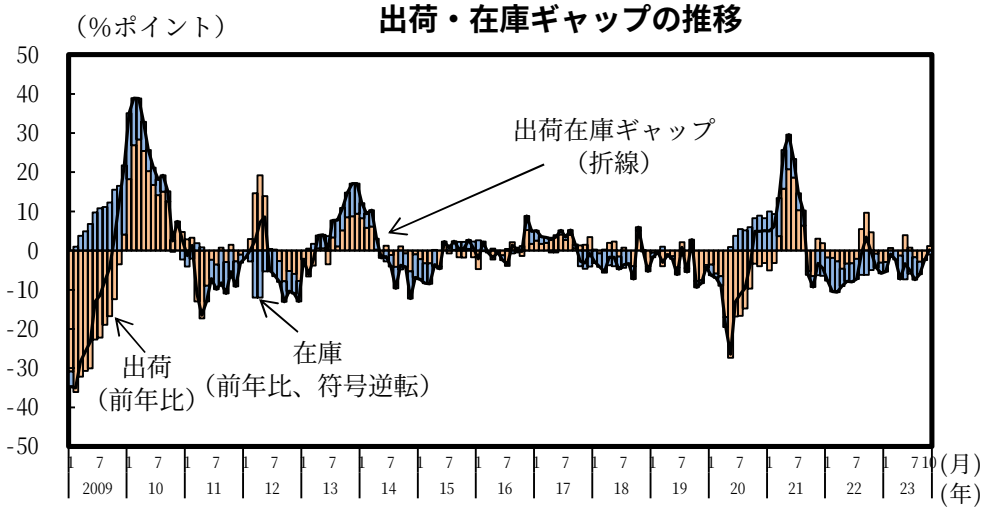
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



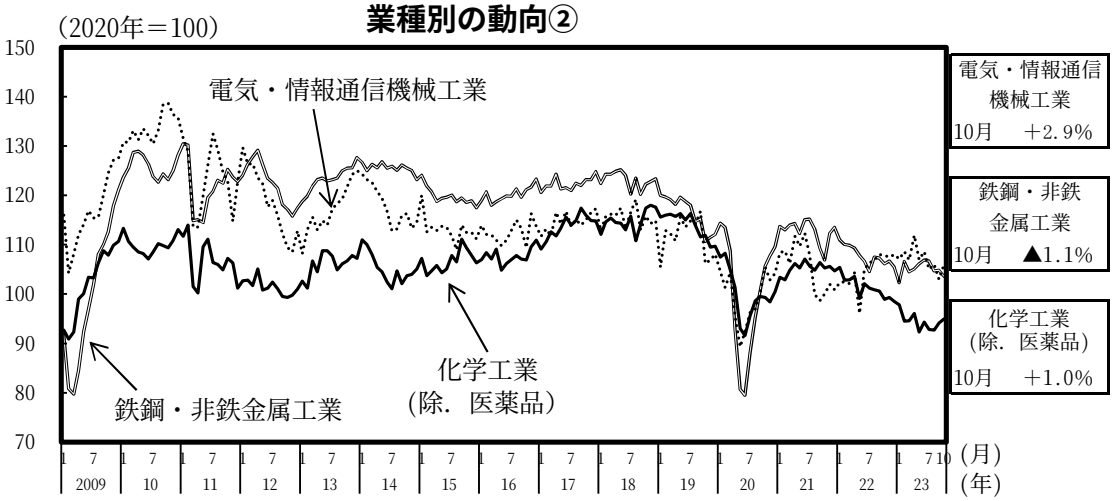
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

８．企業収益・業況判断

企業収益は、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、改善している。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2023年12月調査）」　（前年同期比、％）

経常利益		2020年度	2021年度	2022年度　実績			2023年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	▲ 20.1	42.7	16.2	27.4	5.9	4.0	11.0	▲ 3.9
大企業	製造業	▲ 1.4	53.7	11.7	30.0	▲ 7.3	2.4	2.1	3.0
	非製造業	▲ 37.9	44.4	32.7	37.6	28.0	7.6	25.7	▲ 11.0
中小企業	製造業	▲ 10.2	45.0	▲ 7.8	▲ 2.4	▲ 12.9	4.6	1.8	7.6
	非製造業	▲ 16.1	21.8	8.4	14.7	4.2	1.5	13.7	▲ 7.6

財務省「法人企業統計季報」　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2021年	2022年	2021年度	2022年度	2022年10－12月	2023年１－３月	４－６月	７－９月
全規模全産業	41.8	11.2	36.8	8.8	▲ 2.8 (▲ 1.0)	4.3 (7.5)	11.6 (10.0)	20.1 (0.8)
製造業	68.7	11.1	53.2	2.6	▲ 15.7 (▲ 21.9)	▲ 15.7 (6.6)	0.4 (12.9)	▲ 0.9 (4.9)
非製造業	28.2	11.3	27.7	13.0	5.2 (15.2)	17.2 (7.9)	19.0 (8.5)	40.0 (▲ 1.3)
大中堅企業	45.0	17.0	37.9	12.2	4.0 (▲ 3.9)	▲ 0.5 (7.5)	9.4 (11.4)	18.3 (▲ 0.7)
中小企業	33.4	▲ 5.0	33.8	▲ 1.0	▲ 18.0 (9.3)	16.8 (7.2)	23.5 (5.7)	26.8 (6.0)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（%ポイント）

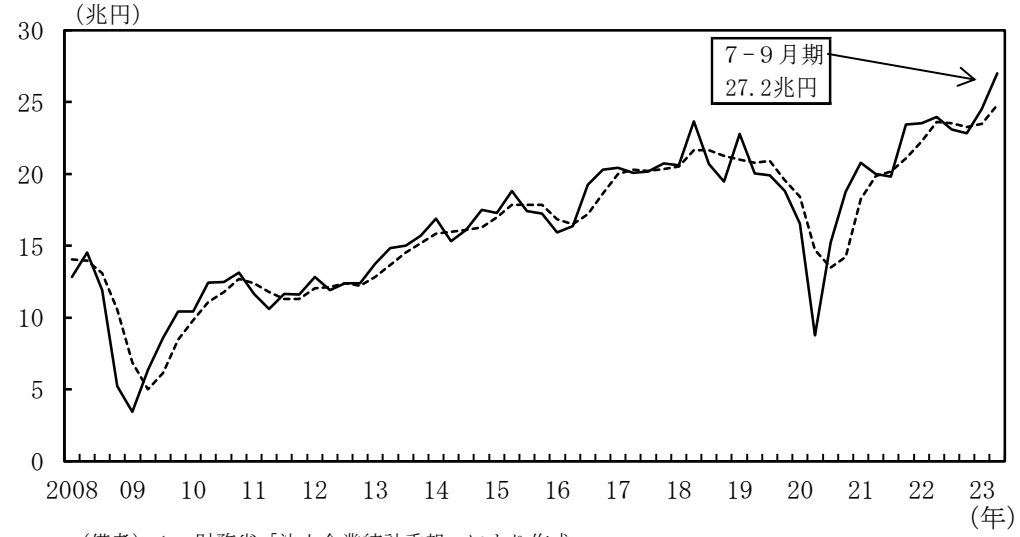
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2023年12月調査）」　→　見込み

業況判断ＤＩ		2022年6月	9月	12月	2023年3月	6月	9月	12月	2024年3月
全規模	全産業	＋ 2	＋ 3	＋ 6	＋ 5	＋ 8	＋ 10	＋ 13	＋ 8
	製造業	＋ 1	＋ 0	＋ 2	▲ 4	▲ 1	＋ 0	＋ 5	＋ 2
	非製造業	＋ 4	＋ 5	＋ 10	＋ 12	＋ 14	＋ 16	＋ 18	＋ 12
大企業	製造業	＋ 9	＋ 8	＋ 7	＋ 1	＋ 5	＋ 9	＋ 12	＋ 8
	非製造業	＋ 13	＋ 14	＋ 19	＋ 20	＋ 23	＋ 27	＋ 30	＋ 24
中小企業	製造業	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 5	▲ 5	＋ 1	▲ 1
	非製造業	▲ 1	＋ 2	＋ 6	＋ 8	＋ 11	＋ 12	＋ 14	＋ 7

（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

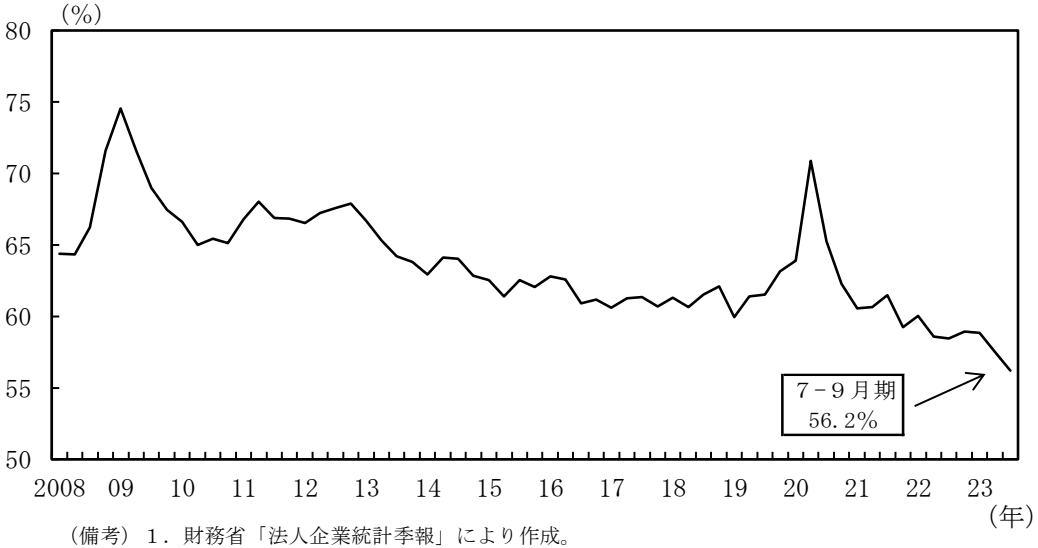
＜企業収益＞

経常利益額の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

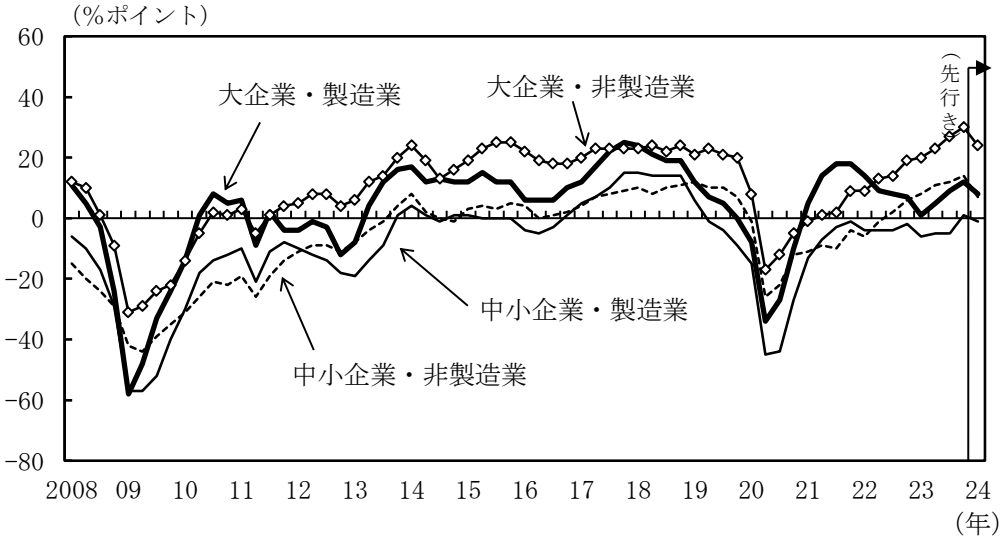
労働分配率の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

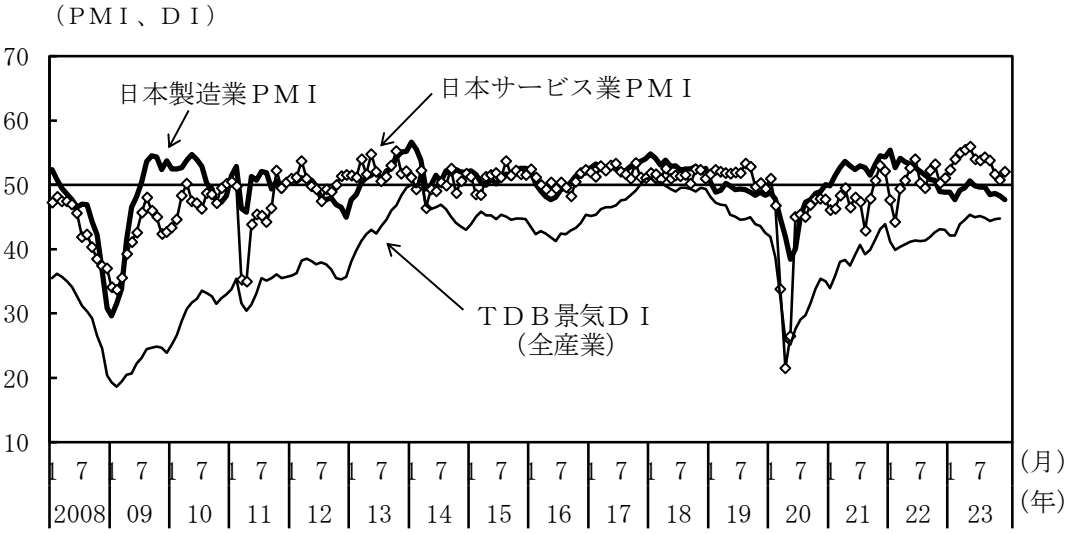
＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



（備考）１．S&P Global社、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

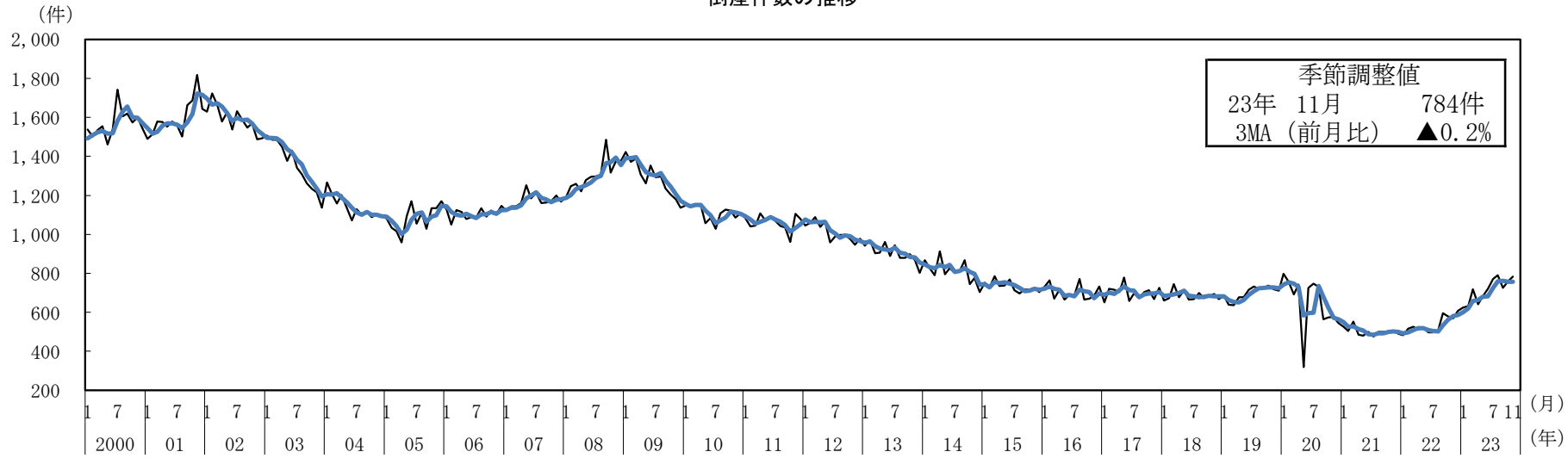
９．倒産

倒産件数は、増加がみられる。

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、[　]内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、%）

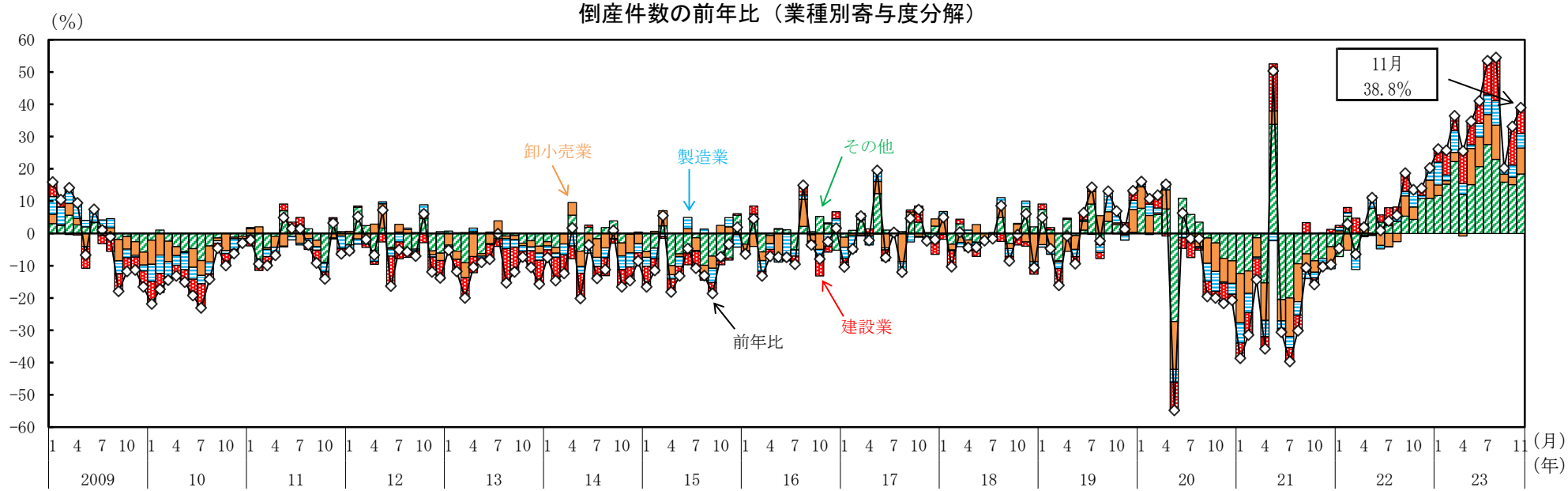
	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2023年４－６月期	2023年７－９月期	2023年９月	10月	11月
企業倒産件数	[7,773] 7,163	[6,030] 5,980	[6,428] 6,880	2,086	2,238	720	793	807
前年比（%）	[▲7.2] ▲17.0	[▲22.4] ▲16.5	[6.6] 15.0	34.0	41.1	20.2	33.0	38.8
前月比（%）				(3.6)	(11.7)	(▲8.3)	(4.7)	(3.4)
負債金額（億円）	[12,200] 12,084	[11,507] 11,679	[23,314] 23,243	6,335	13,653	6,919	3,080	948
前年比（%）	[▲14.2] ▲4.4	[▲5.6] ▲3.3	[102.6] 99.0	▲54.7	300.5	377.6	254.0	▲17.9
大型倒産除く（億円）	[6,112] 5,563	[4,984] 4,964	[5,732] 6,069	1,783	3,094	569	611	618
前年比（%）	[▲12.1] ▲21.2	[▲18.4] ▲10.7	[15.0] 22.2	30.1	105.7	7.3	6.7	19.2

倒産件数の推移



（備考）１．(株)東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

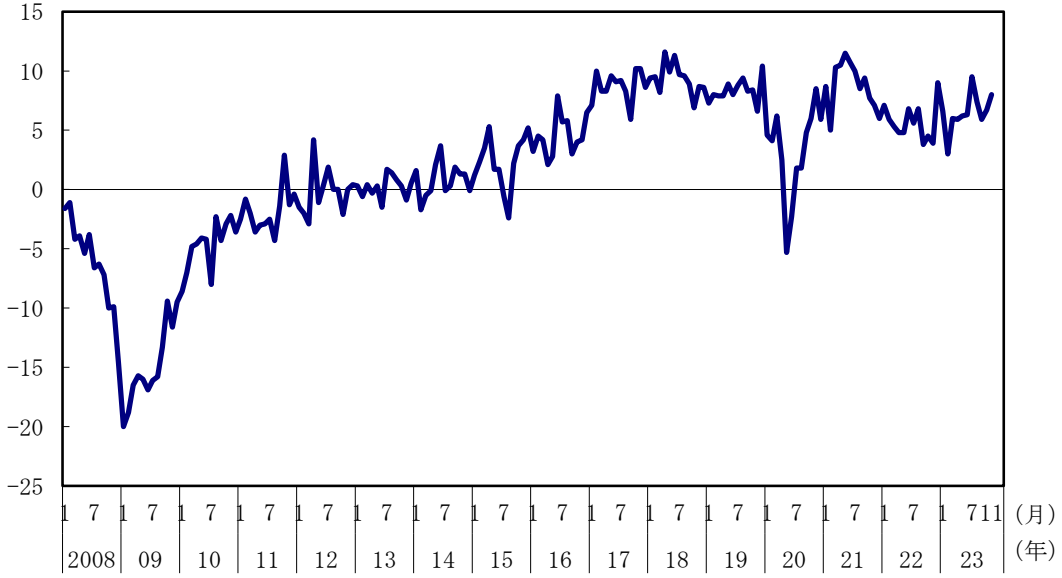
倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



（備考）（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

中小企業資金繰りＤＩ推移

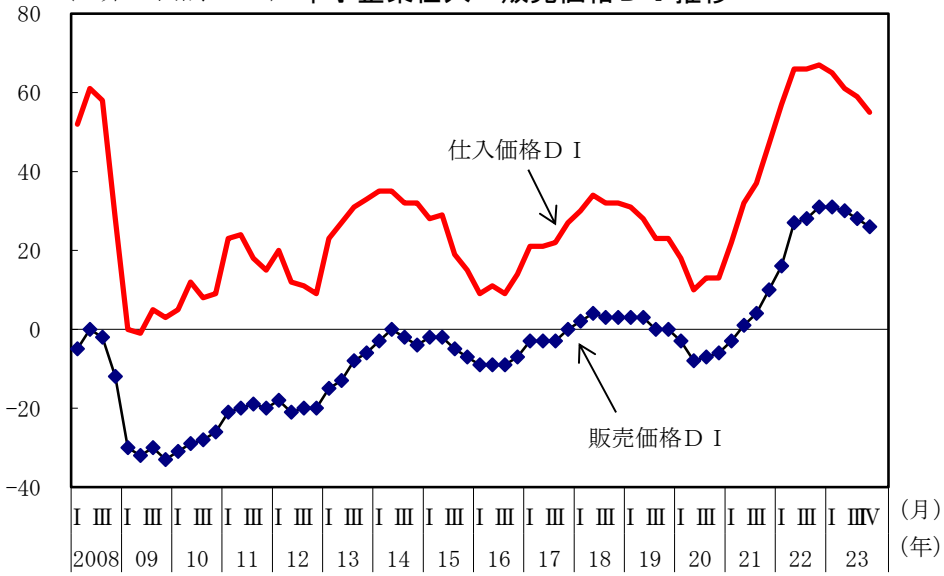
（余裕－窮屈、ＤＩ）



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移

（上昇－下落、ＤＩ）



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

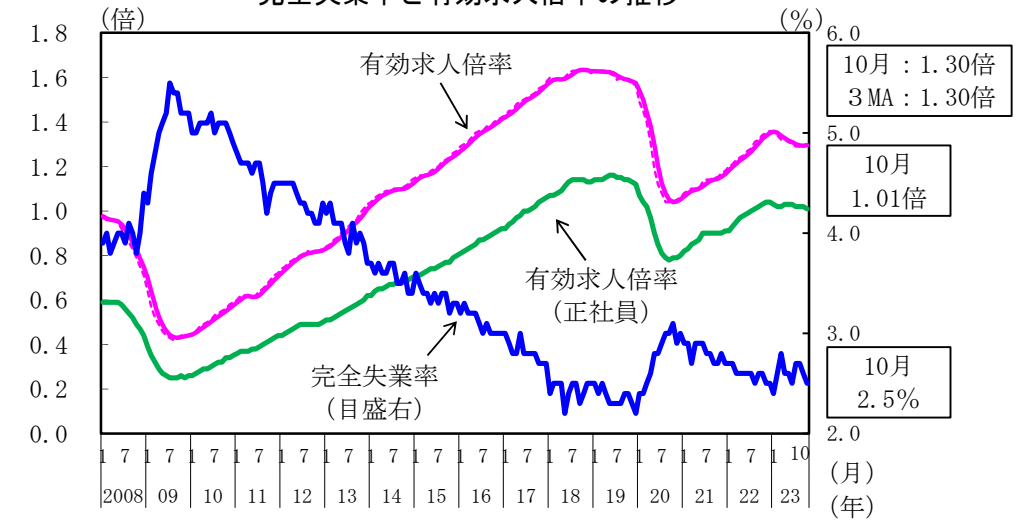
10. 雇用情勢
雇用情勢は、改善の動きがみられる。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、（）内は季調済前期（月）比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値）

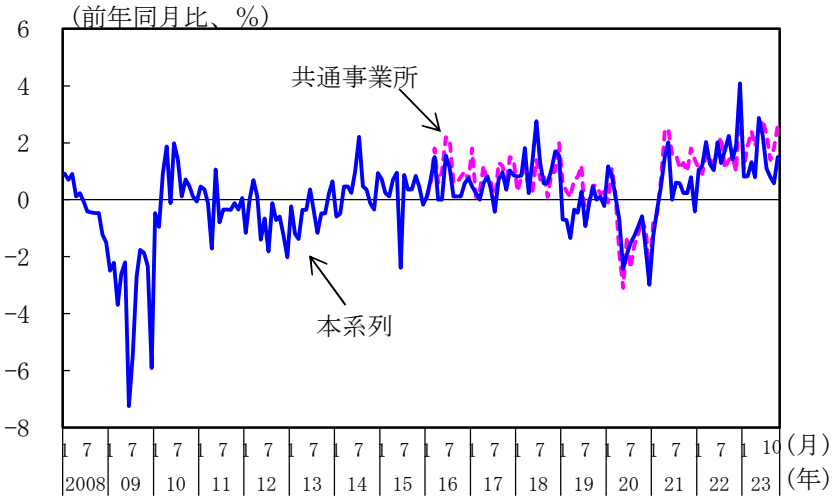
	2021年度[年]	2022年度[年]	2023年１－３月	４－６月	７－９月	2023年８月	９月	10月
完全失業率 (%)	2.8 [2.8]	2.6 [2.6]	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.5
うち15～24歳	4.4 [4.6]	4.4 [4.4]	4.7	3.9	3.7	3.7	3.7	3.8
完全失業者数総数 (万人)	191 [195]	178 [179]	181	177	182	185	177	175
うち非自発的な離職による者	56 [57]	44 [46]	46	44	43	43	38	37
雇用者数	0.3 [0.2]	0.6 [0.4]	0.4 (0.0)	0.5 (0.6)	0.7 (0.2)	0.7 (0.2)	0.9 (0.3)	0.1 (▲0.8)
常用労働者数（労働者計）	1.1 [1.2]	1.2 [0.9]	1.7 (0.5)	1.8 (0.7)	1.9 (0.5)	1.8 (0.0)	1.9 (0.3)	P 1.9 (0.0)
新規求人数	9.8 [4.1]	9.3 [10.8]	5.0 (0.2)	0.2 (▲2.3)	▲1.7 (▲0.8)	1.0 (2.8)	▲3.4 (▲5.7)	▲1.8 (1.9)
有効求人数	9.5 [1.6]	10.8 [12.7]	6.1 (▲0.0)	1.4 (▲1.9)	▲1.1 (▲0.2)	▲1.1 (0.1)	▲1.8 (▲0.0)	▲1.5 (0.0)
有効求人倍率 (倍)	1.16 [1.13]	1.31 [1.28]	1.34	1.31	1.29	1.29	1.29	1.30
正社員 (倍)	0.90 [0.88]	1.01 [0.99]	1.02	1.03	1.02	1.02	1.02	1.01
求人広告掲載件数 (万件)	99.1 [90.8]	130.9 [126.2]	139.4	148.9	139.9	140.2	131.4	131.3
所定外労働時間（残業時間等）	8.2 [5.1]	3.9 [4.6]	1.4 (▲0.3)	▲0.6 (2.4)	▲2.0 (▲2.2)	▲1.1 (▲1.1)	▲3.0 (▲0.5)	P ▲1.8 (0.0)
製造業	18.9 [14.1]	2.2 [6.2]	▲4.8 (▲5.0)	▲4.1 (4.3)	▲6.8 (▲2.0)	▲7.3 (▲2.4)	▲6.2 (0.9)	P ▲6.7 (▲1.8)
現金給与総額（一人当たり・名目）	0.7 [0.3]	1.9 [2.0]	0.9 (0.5)	2.0 (1.1)	0.9 (▲0.9)	0.8 (0.1)	0.6 (0.0)	P 1.5 (0.5)
※共通事業所	－	－	－	－	－	1.4	1.8	P 2.6
実質賃金（一人当たり）	0.5 [0.6]	▲1.8 [▲1.0]	▲3.2	▲1.8	▲2.6	▲2.8	▲2.9	P ▲2.3
定期給与（名目）	0.8 [0.5]	1.3 [1.4]	0.8 (0.0)	1.3 (1.0)	1.1 (▲0.1)	1.2 (0.0)	0.9 (▲0.1)	P 1.3 (0.3)
※共通事業所	－	－	－	－	－	1.7	2.1	P 2.1

（備考）１．常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列（2019年５月以前は抽出調査、６月以降は全数調査）を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年１月及び2021年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Ｐは速報値。
２．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
３．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年１月より集計開始。

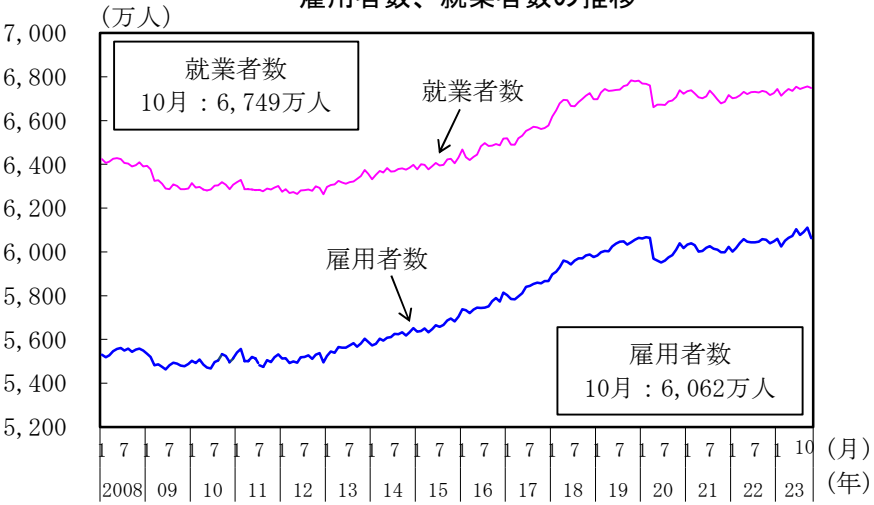
完全失業率と有効求人倍率の推移



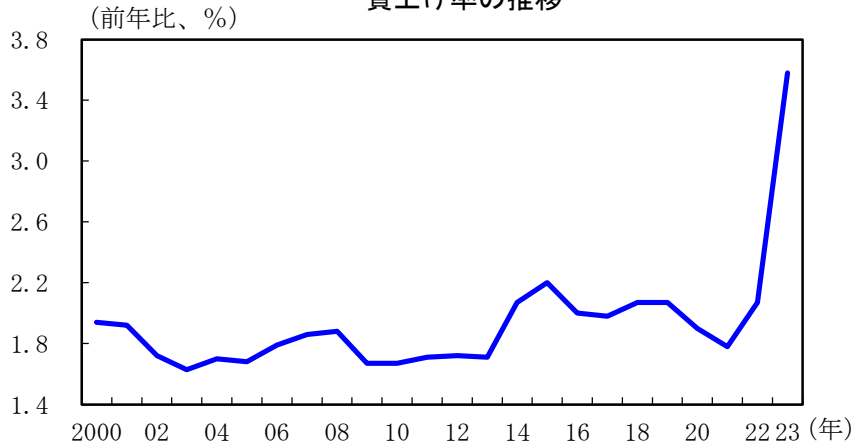
現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移



雇用者数、就業者数の推移



賃上げ率の推移



（備考）１．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
２．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
３．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。

（備考）１．上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争（最終）回答集計結果」により作成。
２．本系列は、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年１月に標本の部分入替え、同年６月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年１月及び2021年１月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年１月より公表。
３．賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。

11. 物価

国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。

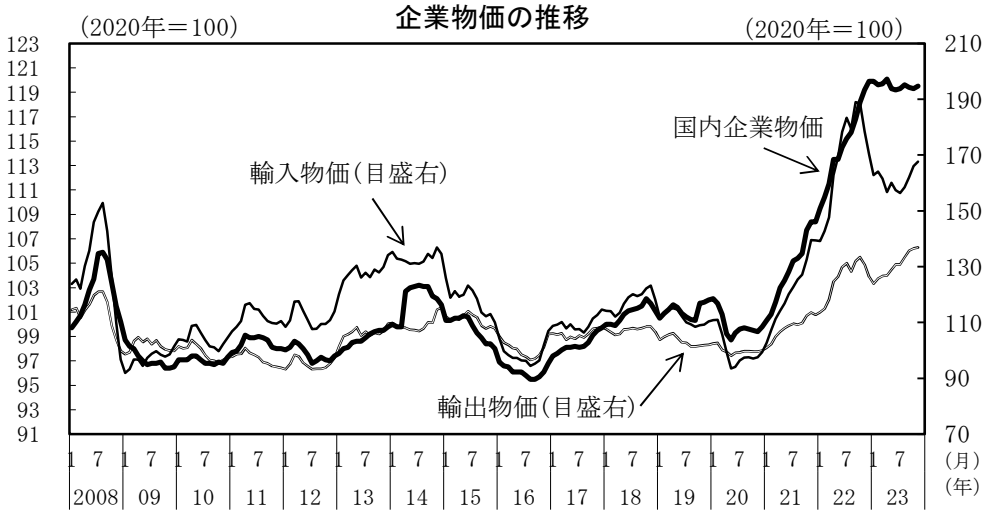
（前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%）

			[2021年] 2021年度	[2022年] 2022年度	2023年 １－３月	４－６月	７－９月	2023年 9月	10月	11月
国内企業物価			[4.6] 7.1	[9.8] 9.5	(0.5) 8.3	(▲ 0.2) 5.0	(0.1) 3.0	(▲ 0.2) 2.2	(▲ 0.3) 0.9	P (0.2) P 0.3
夏季電力料金調整後			[4.6] 7.1	[9.8] 9.5	(0.5) 8.3	(▲ 0.2) 5.0	(▲ 0.1) 3.0	(▲ 0.2) 2.2	(▲ 0.1) 0.9	P (0.2) P 0.3
輸出物価			[8.3] 11.3	[16.3] 15.1	(▲ 3.7) 8.5	(2.7) 1.5	(3.4) 2.1	(1.9) 2.9	(0.6) 2.3	P (0.2) P 4.7
輸入物価			[21.6] 31.3	[39.1] 33.2	(▲ 9.1) 13.7	(▲ 2.9) ▲ 7.1	(0.6) ▲ 13.6	(2.2) ▲ 14.3	(2.5) ▲ 11.9	P (1.0) P ▲ 6.1
契約通貨ベース			[18.7] 25.5	[21.4] 15.8	(▲ 4.1) 3.4	(▲ 5.6) ▲ 10.6	(▲ 3.2) ▲ 16.0	(0.6) ▲ 15.8	(1.4) ▲ 12.7	P (0.7) P ▲ 9.7
企業向けサービス価格			[0.9] 1.2	[1.8] 1.8	(0.2) 1.8	(0.7) 1.7	(0.6) 1.9	(0.0) 2.0	P (0.5) P 2.3	(－) －
国際運輸を除くベース			[0.7] 1.0	[1.3] 1.5	＜ 0.5 ＞ 1.7	＜ 0.8 ＞ 2.1	＜ 0.6 ＞ 2.2	＜ 0.1 ＞ 2.3	P ＜ 0.3 ＞ P 2.4	＜ － ＞ －
消費者物価	総合	固定基準	[▲ 0.2] 0.1	[2.5] 3.2	＜ 0.5 ＞ 3.6	＜ 0.7 ＞ 3.3	＜ 0.8 ＞ 3.2	＜ 0.3 ＞ 3.0	＜ 0.7 ＞ 3.3	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.2] －	[2.5] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.2 ＞ 3.4	＜ 0.8 ＞ 3.6	＜ － ＞ －
	持家の帰属家賃を除く総合	固定基準	[▲ 0.3] 0.1	[3.0] 3.8	(0.5) 4.3	(0.9) 3.9	(0.9) 3.7	(0.3) 3.6	(1.0) 3.9	(－) －
	食料	固定基準	[0.0] 0.8	[4.5] 5.7	(2.2) 7.5	(1.8) 8.5	(1.7) 8.8	(1.3) 9.0	(1.1) 8.6	(－) －
	生鮮食品	固定基準	[▲ 1.2] 1.1	[8.1] 7.2	(5.1) 6.1	(▲ 1.4) 4.7	(2.6) 7.2	(6.2) 9.6	(5.1) 14.1	(－) －
	生鮮食品を除く食料	固定基準	[0.2] 0.7	[3.8] 5.4	(1.7) 7.8	(2.5) 9.1	(1.5) 9.1	(0.5) 8.8	(0.4) 7.6	(－) －
	エネルギー	固定基準	[3.9] 10.7	[17.1] 12.8	(▲ 5.1) 3.2	(▲ 6.1) ▲ 6.4	(▲ 1.7) ▲ 10.1	(▲ 1.2) ▲ 11.7	(4.1) ▲ 8.7	(－) －
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[▲ 0.2] 0.1	[2.3] 3.0	＜ 0.4 ＞ 3.5	＜ 0.6 ＞ 3.3	＜ 0.8 ＞ 3.0	＜ 0.1 ＞ 2.8	＜ 0.5 ＞ 2.9	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.2] －	[2.3] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.0 ＞ 3.2	＜ 0.5 ＞ 3.2	＜ － ＞ －
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[▲ 0.5] ▲ 0.8	[1.1] 2.2	＜ 1.1 ＞ 3.5	＜ 1.2 ＞ 4.2	＜ 1.0 ＞ 4.3	＜ 0.2 ＞ 4.2	＜ 0.1 ＞ 4.0	＜ － ＞ －
		連鎖基準	[▲ 0.5] －	[1.1] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.1 ＞ 4.5	＜ 0.1 ＞ 4.2	＜ － ＞ －
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.3] －	[1.4] －	－ －	－ －	－ －	＜ 0.1 ＞ 4.1	＜ 0.1 ＞ 3.7	＜ － ＞ －

消費者物価（東京都区部）	
10月	11月(P)
＜ 0.9 ＞ 3.2	＜ ▲0.2 ＞ 2.6
－ －	－ －
(1.2) 4.0	(▲0.4) 3.2
(1.2) 8.7	(▲0.9) 6.9
(6.1) 16.4	(▲6.6) 9.4
(0.3) 7.3	(0.2) 6.4
(7.9) ▲14.1	(▲0.8) ▲16.7
＜ 0.7 ＞ 2.7	＜ 0.0 ＞ 2.3
－ －	－ －
＜ 0.3 ＞ 3.8	＜ 0.0 ＞ 3.6
－ －	－ －
－ －	－ －

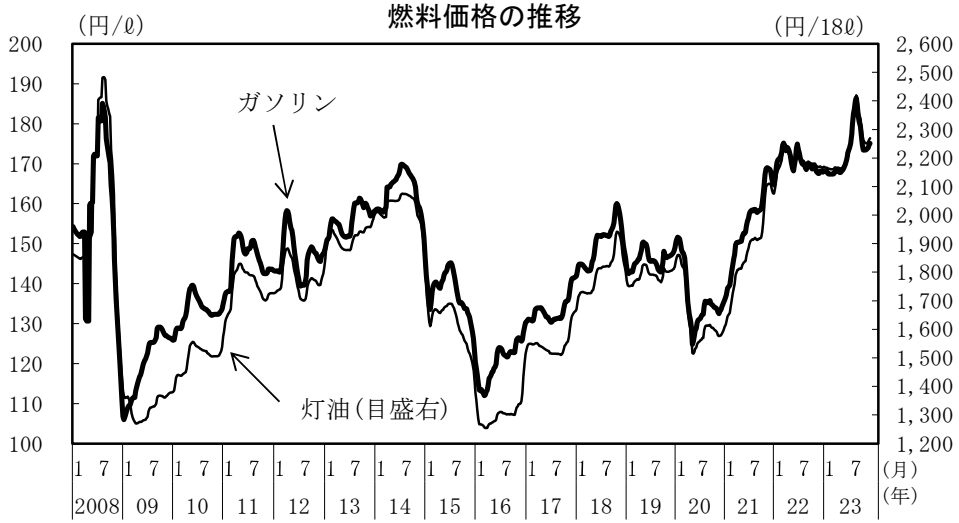
（備考）１．企業向けサービス価格は2015年基準。国内企業物価及び消費者物価は2020年基準。Ｐは速報値。
２．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送（除外航タンカー）、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期（月）比は、内閣府試算値。
３．消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。「食料」は、生鮮食品、外食を含む。
４．消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Ｇｏ Ｔｏ事業、2021年４月の通信料（携帯電話）下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

企業物価の推移



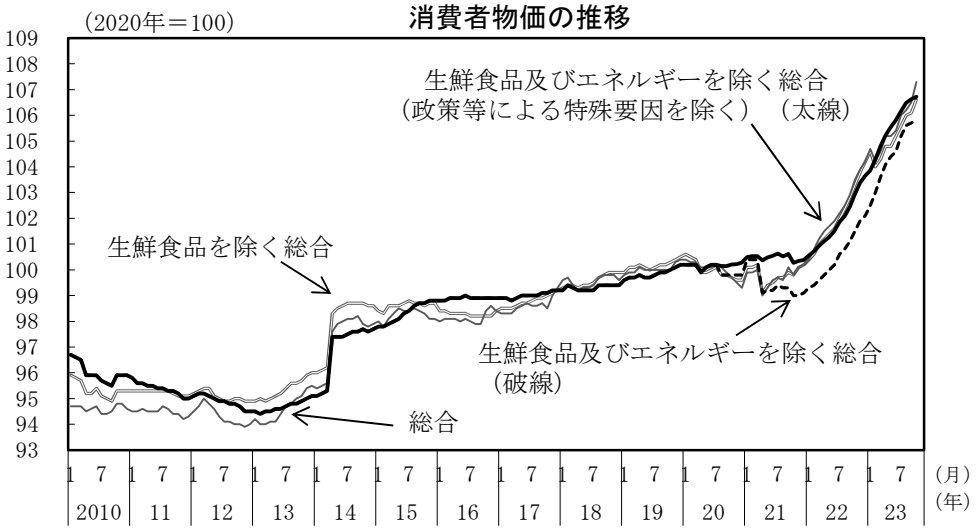
（備考）日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

燃料価格の推移



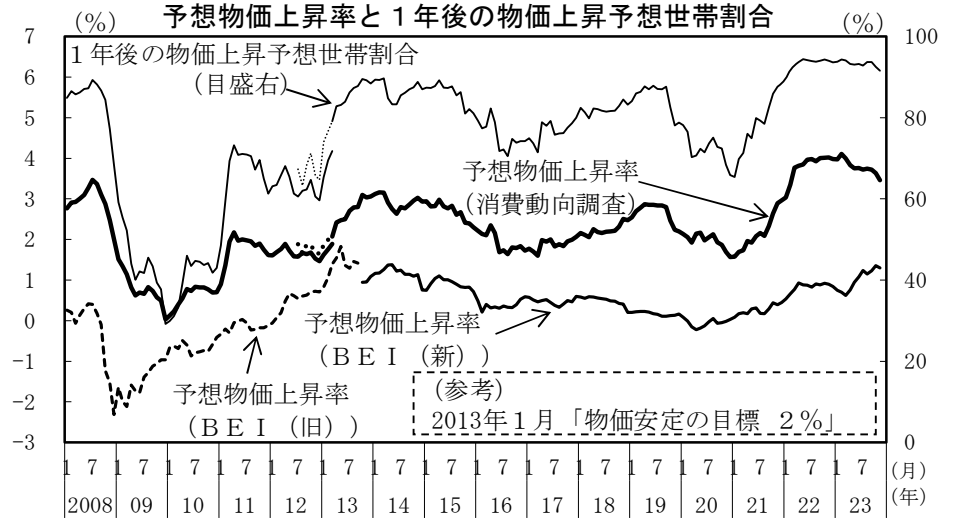
（備考）資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。

消費者物価の推移



（備考）１．総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
２．「政策等による特殊要因を除く」とは、Ｇｏ　Ｔｏ事業、2021年４月の通信料（携帯電話）下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。

予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合



（備考）１．内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、Bloombergにより作成。
２．「消費動向調査」は、2013年４月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部（2012年７月から2013年３月）は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
３．予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
４．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。
それぞれの時点で残存期間が最長のもの（ＢＥＩ(旧)は旧物価連動国債、ＢＥＩ(新)は新物価連動国債（残存10年物））を使用。

12.金融

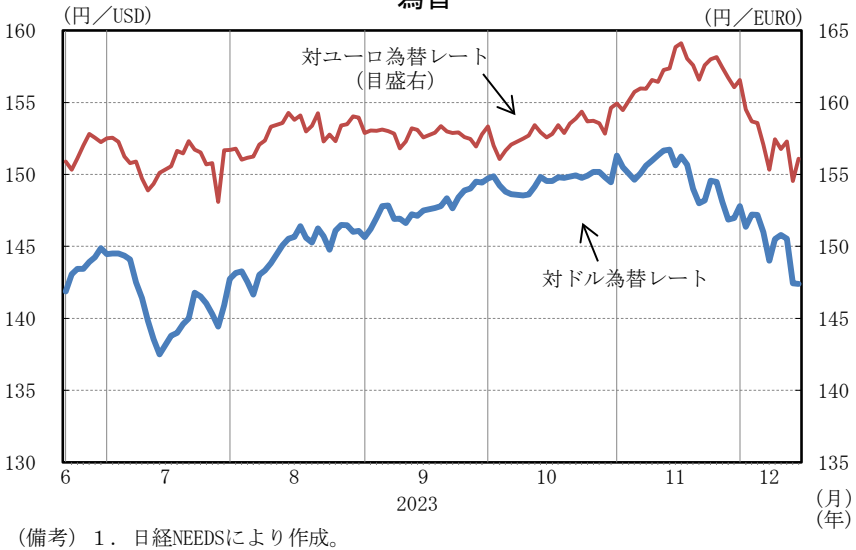
株価（日経平均株価）は、33,600円台から32,300円台まで下落した後、32,900円台まで上昇した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、149円台から142円台まで円高方向に推移した。

（%、ポイント、円）

	2021年	2022年	2021年度	2022年度	2023年 １－３月	４－６月	７－９月	2023年 ９月	10月	11月	
コールレート（無担保翌日物）	-0.024	-0.032	-0.024	-0.032	-0.019	-0.045	-0.055	-0.054	-0.020	-0.015	12/15 -0.009
ユーロ円TIBOR（３か月物）	-0.064	-0.028	-0.063	-0.017	-0.003	-0.009	-0.003	-0.002	0.021	-0.008	12/15 0.025
国債流通利回り	0.061	0.225	0.086	0.292	0.436	0.418	0.597	0.702	0.816	0.799	12/15 0.700
株式相場 東証株価指数(TOPIX) 日経平均株価	 1,953 28,836	 1,919 27,257	 1,956 28,389	 1,931 27,290	 1,968 27,290	 2,136 30,468	 2,311 32,517	 2,379 32,725	 2,270 31,381	 2,356 32,960	12/15 2,332 32,970
円相場 （対米ドル） （対ユーロ）	 109.89 129.90	 131.57 138.12	 112.38 130.53	 135.43 140.97	 132.33 142.16	 137.43 149.59	 144.56 157.22	 147.67 157.79	 149.53 158.03	 149.83 161.94	12/15 142.40 156.09
（韓国ウォン・1円当たり）	10.42	9.84	10.39	9.66	9.64	9.58	9.09	9.02	9.03	8.72	12/14 9.10
日銀当座預金残高 （億円、前年比）	5,217,523 19.1	5,280,079 1.2	5,330,691 15.5	5,238,149 ▲ 1.7	5,193,580 ▲ 3.1	5,455,359 ▲ 1.8	5,410,191 2.0	5,443,059 6.9	5,451,979 11.2	5,459,892 11.1	
マネタリーベース （億円、前年比）	6,434,962 15.9	6,532,030 1.5	6,557,140 13.0	6,496,940 ▲ 0.9	6,466,383 (22.2) ▲ 2.1	6,718,847 (2.6) ▲ 1.2	6,668,866 (1.9) 1.8	6,698,608 (31.5) 5.6	6,706,127 (6.4) 9.0	6,715,329 (4.1) 8.9	
マネーストックM2 （億円、前年比）	11,626,650 6.4	12,012,019 3.3	11,727,820 5.0	12,088,927 3.1	12,119,416 (2.0) 2.6	12,359,897 (3.4) 2.6	12,379,315 (2.2) 2.4	12,363,743 (1.0) 2.4	12,353,358 (2.1) 2.4	12,398,970 (1.4) 2.3	
マネーストック広義流動性 （億円、前年比）	19,801,479 5.6	20,550,748 3.8	20,004,908 5.2	20,724,297 3.6	20,798,209 (2.7) 3.5	21,112,795 (2.6) 2.5	21,186,691 (1.5) 2.2	21,179,068 (1.3) 2.0	21,176,452 (2.2) 2.1	21,214,744 (1.9) 2.1	
銀行貸出	2.3	1.7	1.0	2.5	3.5	3.6	3.3	3.2	3.0	3.2	
普通社債発行額	▲ 2.6	▲ 16.4	▲ 2.3	▲ 10.9	31.4	20.9	54.8	44.0	▲ 6.6	126.8	

（備考）１．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
２．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
３．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物ＮＹ17時時点。
４．日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
５．マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
６．マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
７．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
８．普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
９．マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。

為替

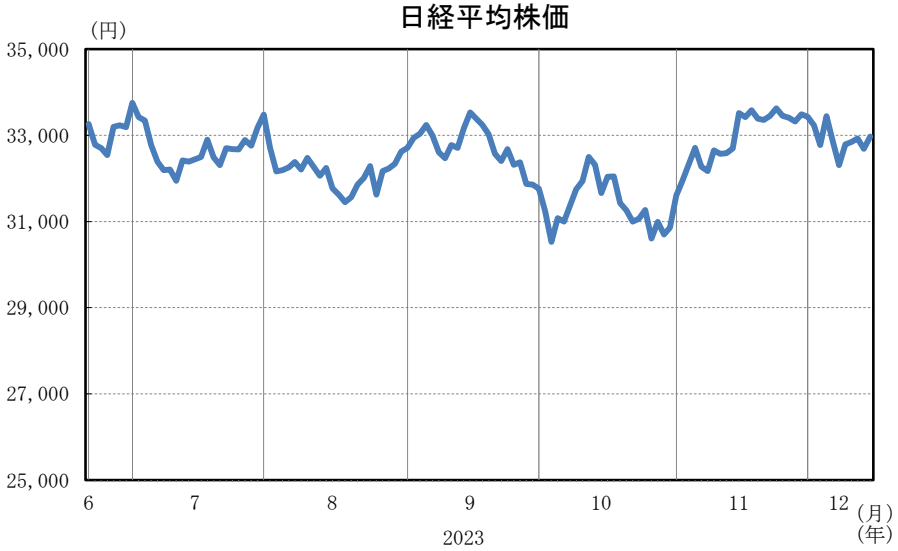


12/15
ユーロ
156.09円

12/15
ドル
142.40円

（備考）１．日経NEEDSにより作成。
２．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

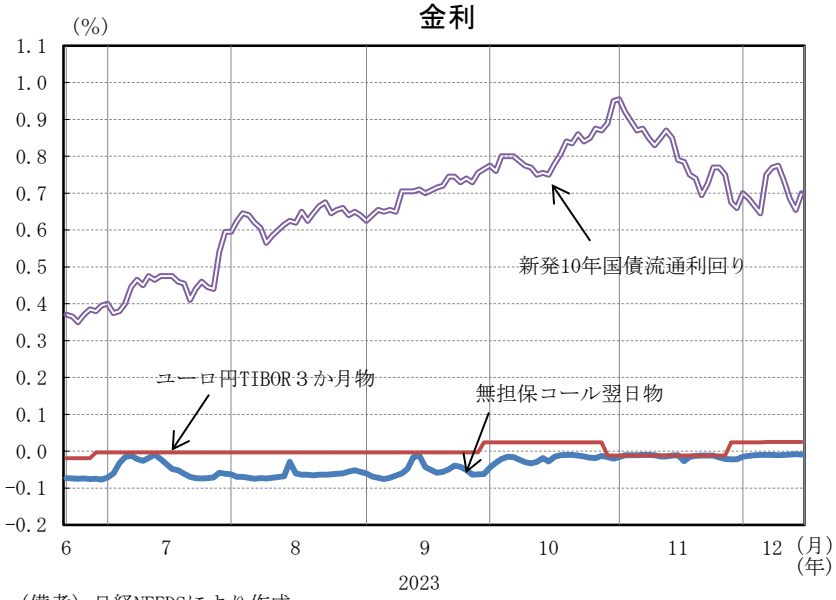
日経平均株価



12/15
32,970円

（備考）日経NEEDSにより作成。

金利



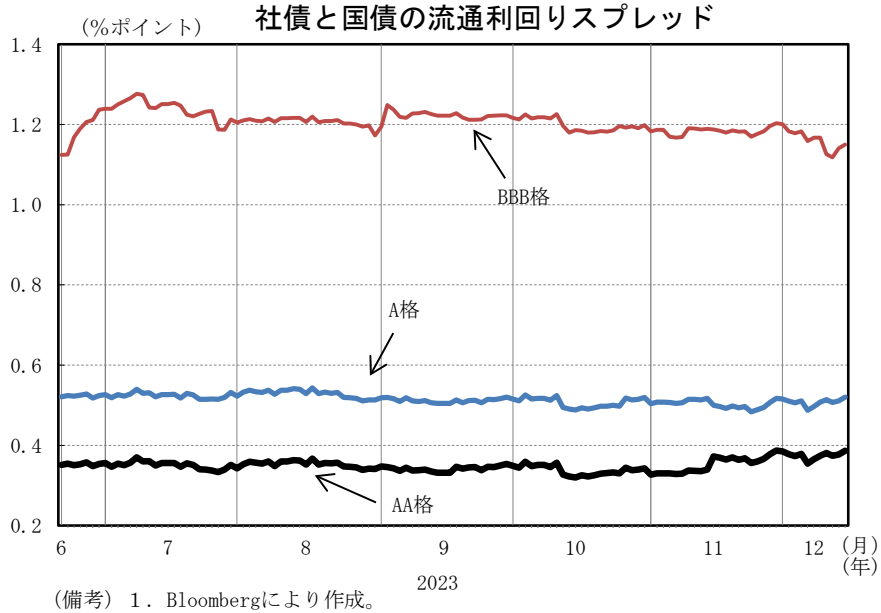
12/15
新発10年国債
流通利回り
0.700%

12/15
ユーロ円
TIBOR３か月物
0.025%

12/15
無担保コール
翌日物
-0.009%

（備考）日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



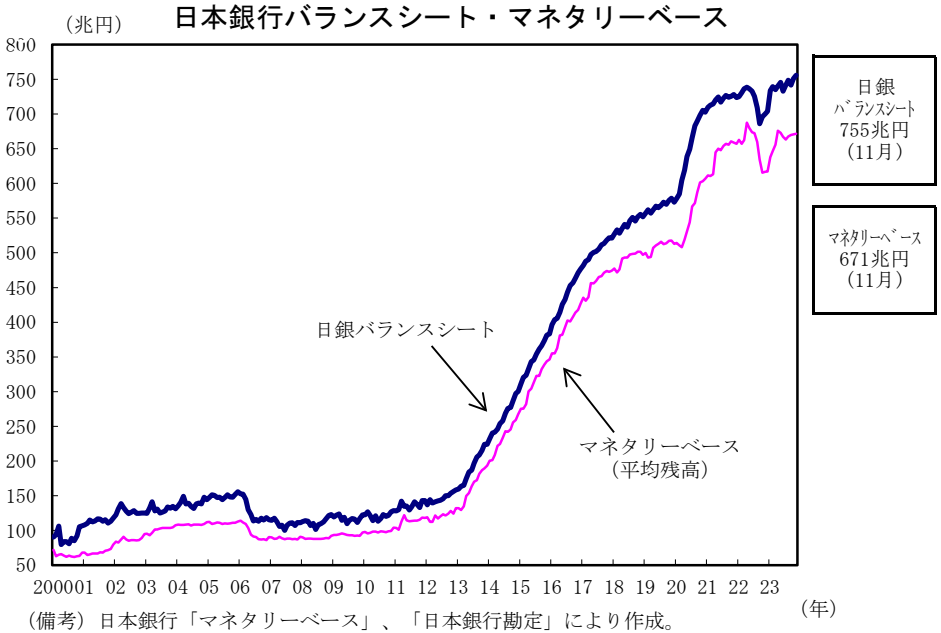
12/15
BBB格
1.150%

12/15
A格
0.521%

12/15
AA格
0.387%

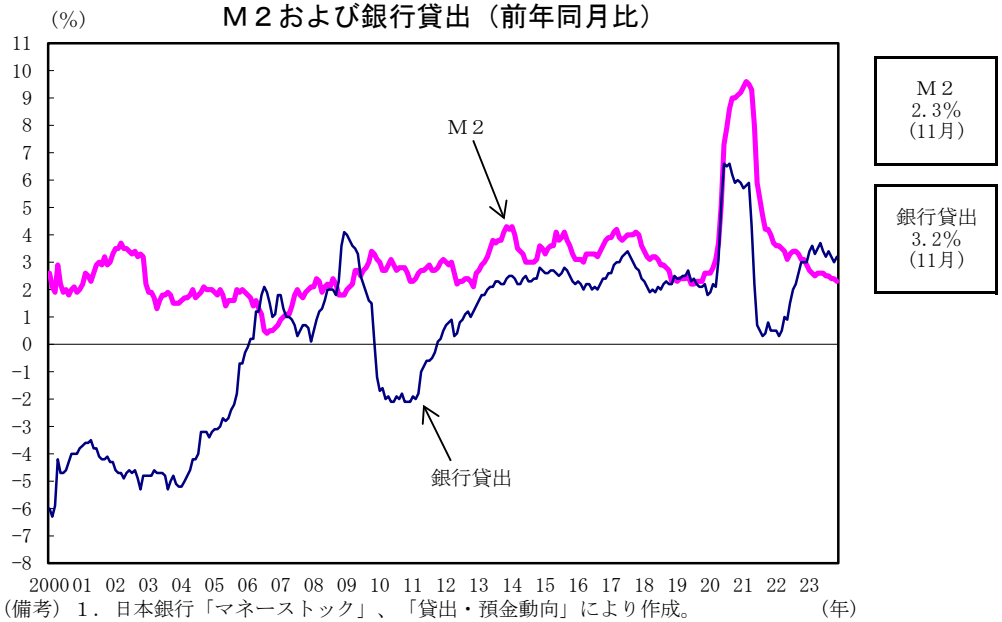
（備考）１．Bloombergにより作成。
２．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
３．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



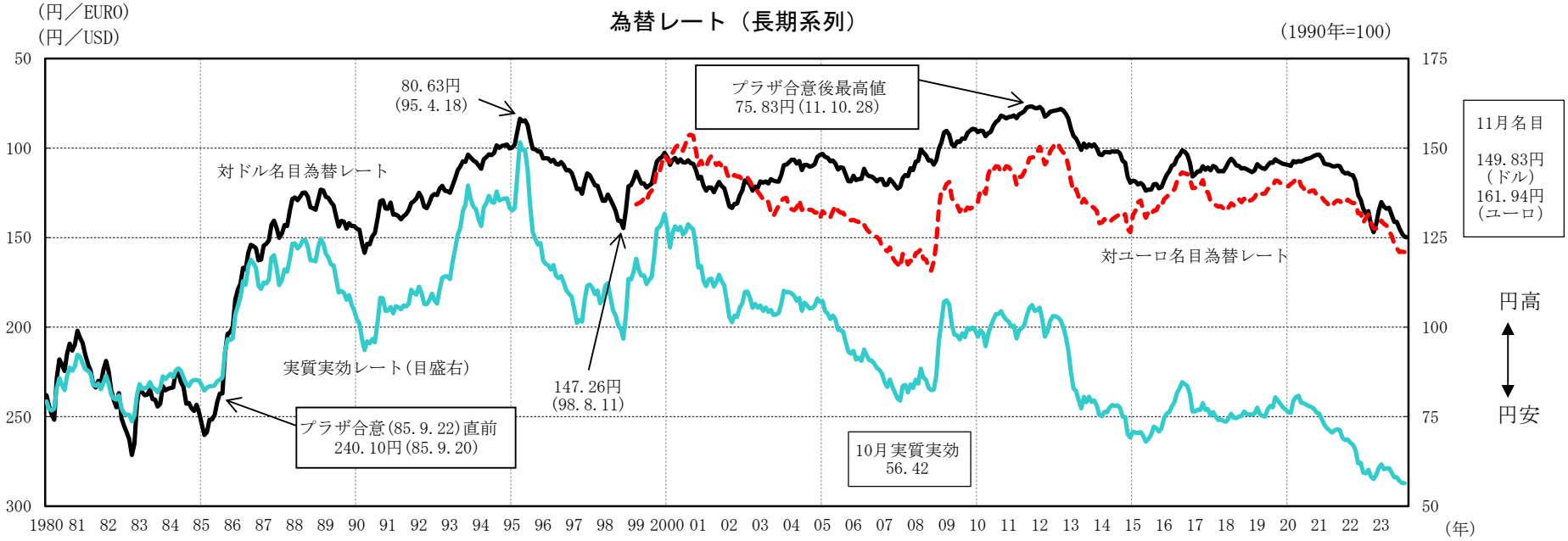
(備考) 日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



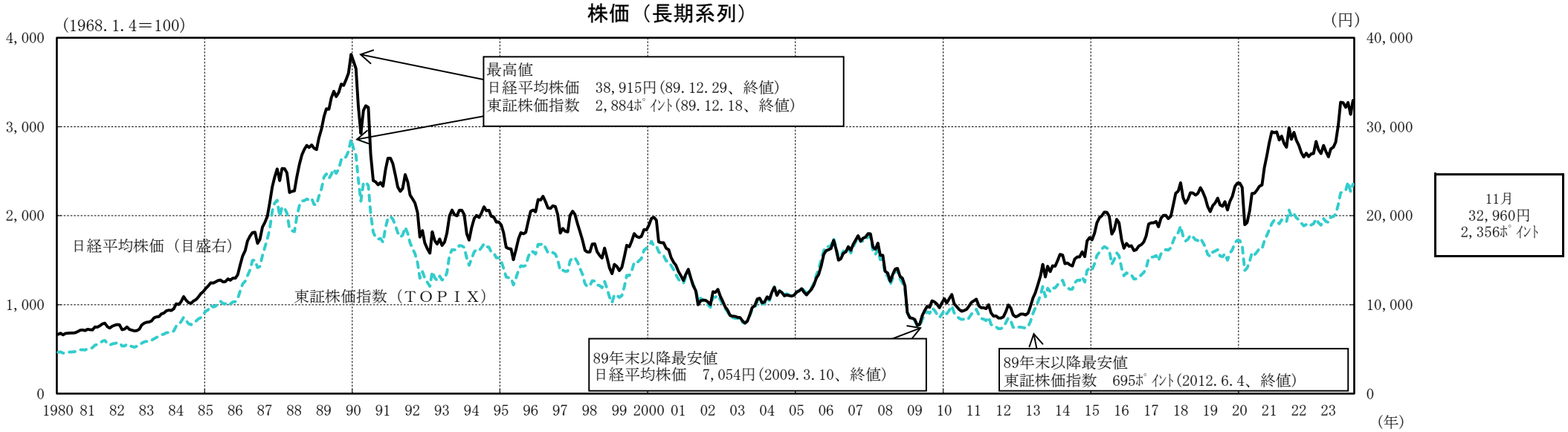
(備考) １．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

為替レート（長期系列）



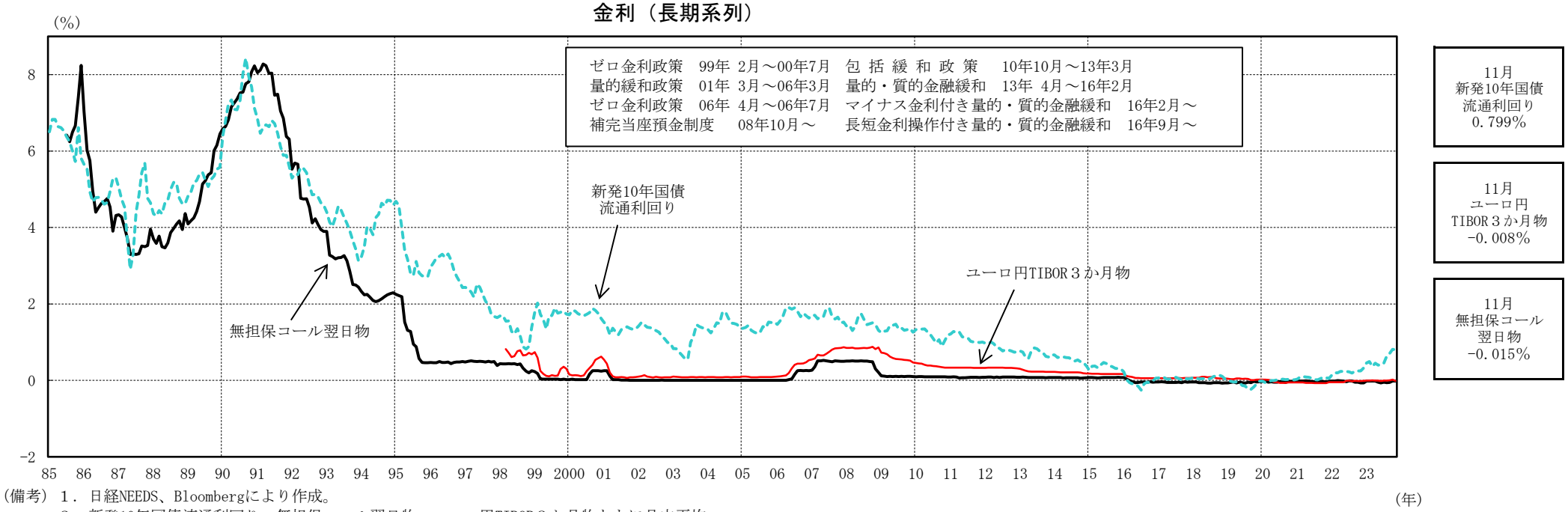
(備考) １．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



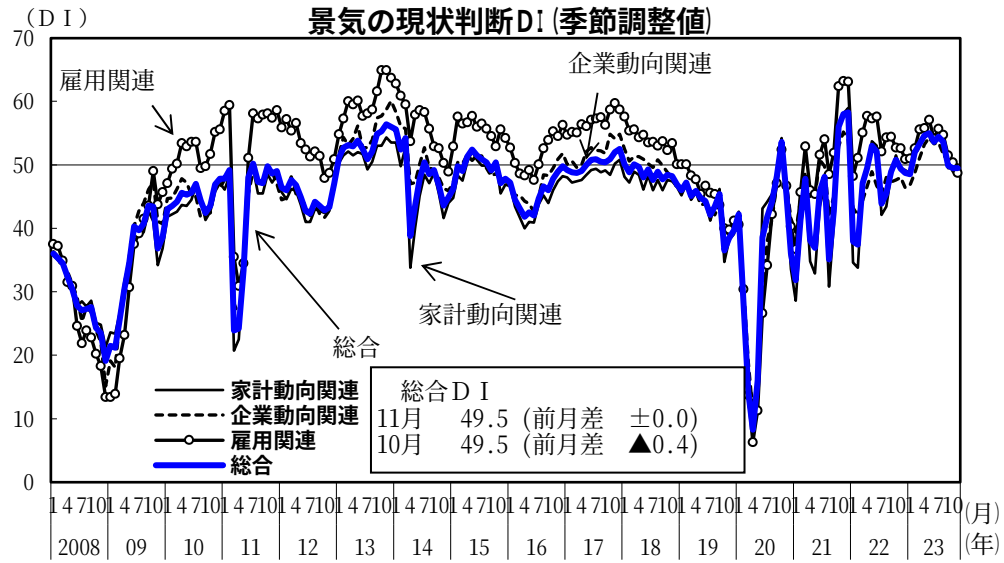
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

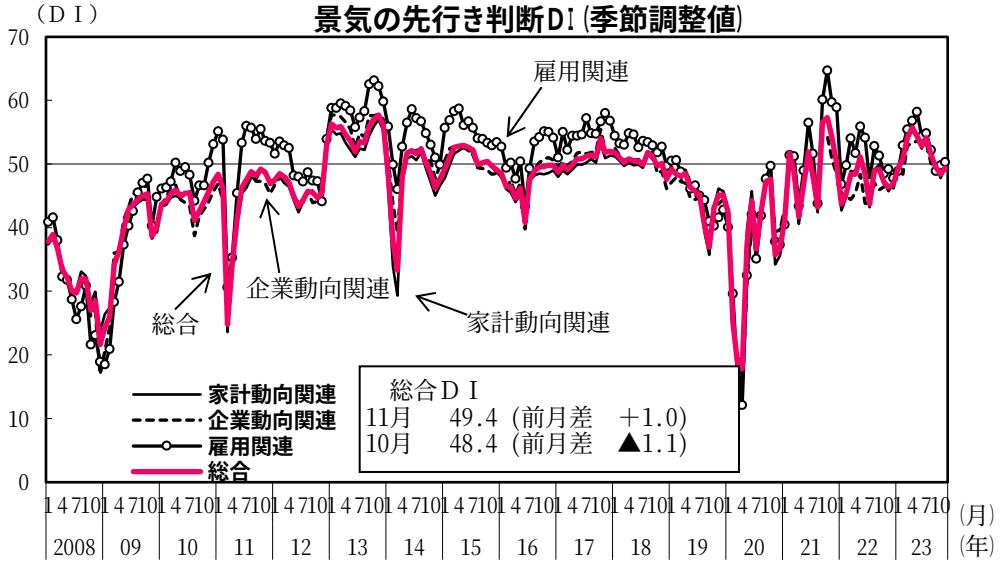
金利（長期系列）

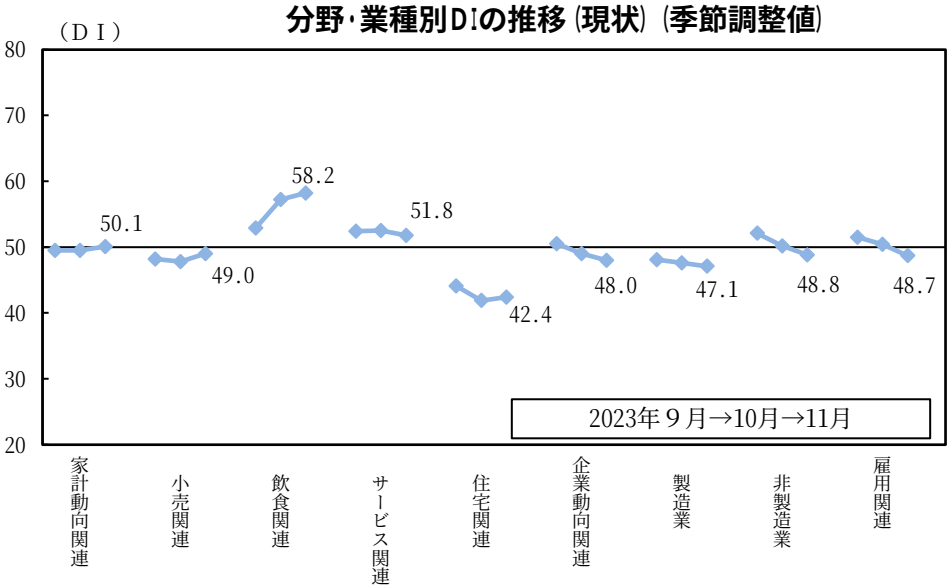


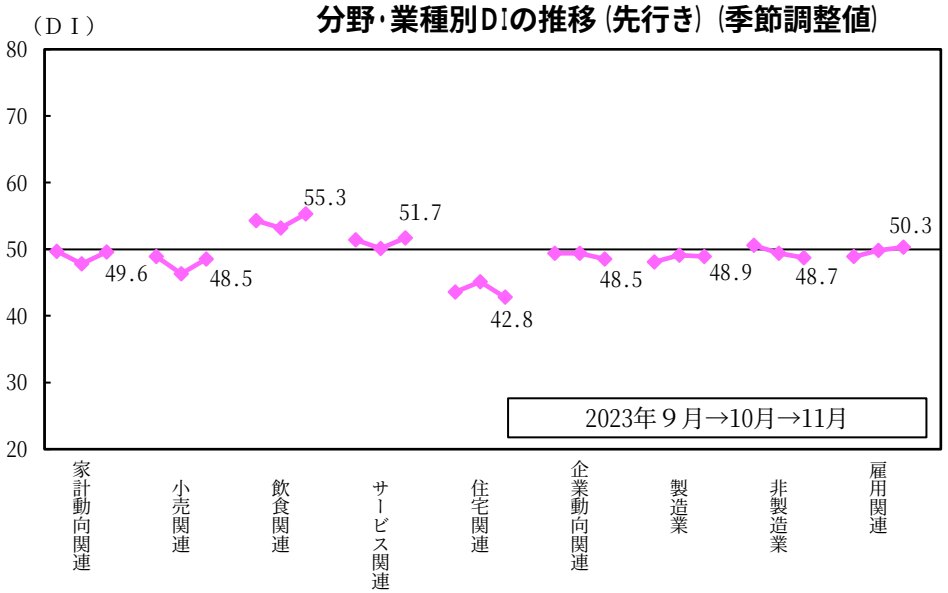
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR３か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査





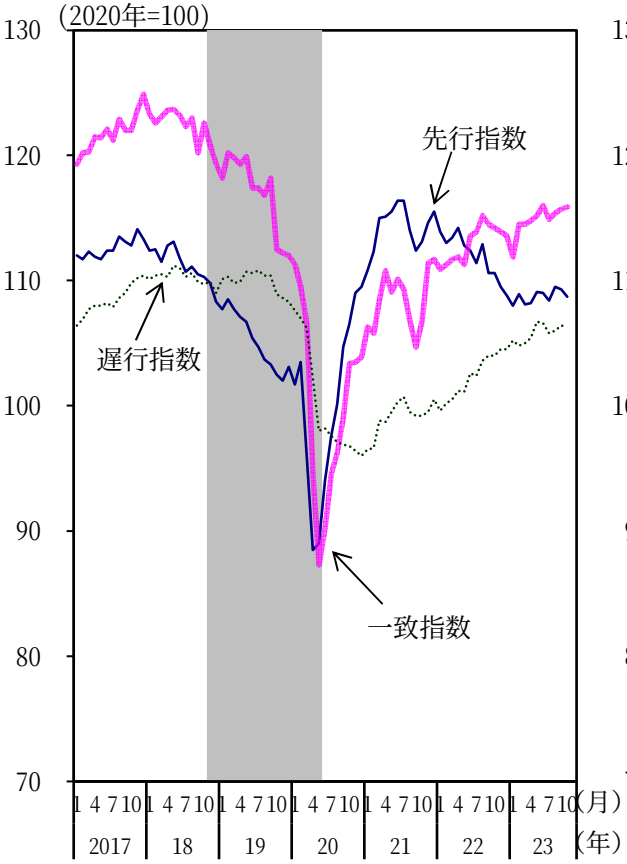




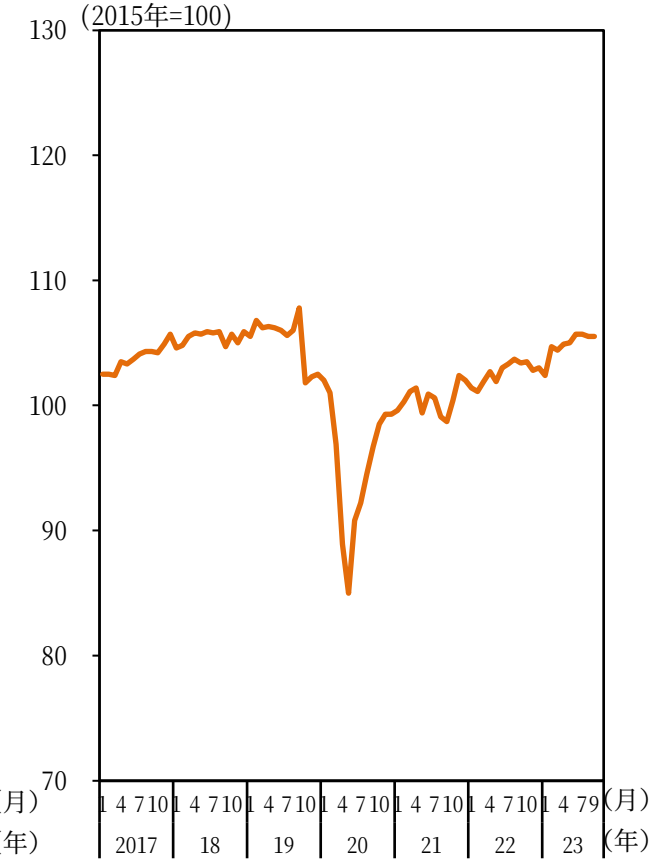
（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

（参考１）　景気動向指数

CIの推移



(参考)「景気を把握する新しい指数(一致指数)」の推移



（備考）１．内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数（一致指数）」により作成。
２．景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
３．グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。
４．「景気を把握する新しい指数（一致指数）」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付（景気の山谷）の判定は、現行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

ＣＩ一致指数採用系列の寄与度

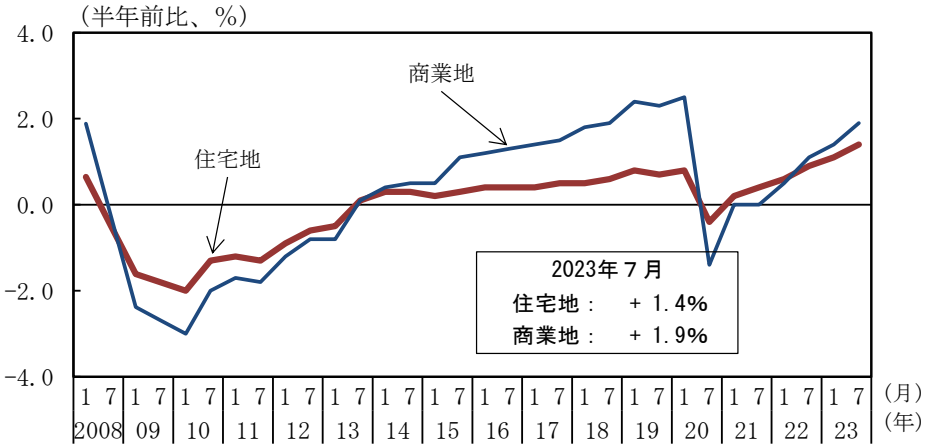
		23年７月	８月	９月	10月
ＣＩ一致指数		114.9	115.4	115.7	115.9
寄与度	生産指数(鉱工業)	-0.26	-0.09	0.07	0.18
	鉱工業用生産財出荷指数	-0.16	0.11	0.00	-0.22
	耐久消費財出荷指数	-0.51	0.28	-0.07	-0.02
	労働投入量指数(調査産業計)	-0.42	0.30	-0.10	-0.01
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.44	0.05	-0.20	0.30
	商業販売額(小売業、前年比)	0.15	0.00	-0.08	-0.27
	商業販売額(卸売業、前年比)	0.09	0.05	-0.05	0.11
	営業利益(全産業)	0.21	0.20	0.20	0.04
	有効求人倍率(除学卒)	-0.10	0.04	0.05	0.23
	輸出数量指数	0.35	-0.44	0.49	-0.14

景気基準日付

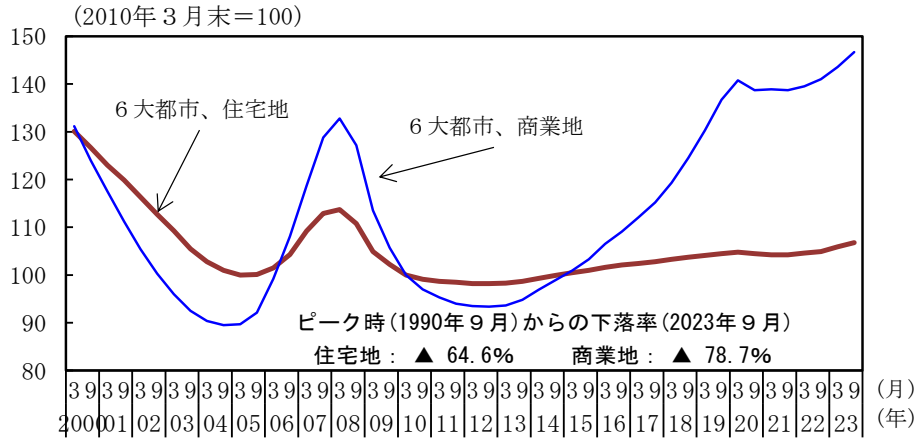
循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月）		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2～第16循環の平均				38.5	16.3	54.9

（参考２）　地価・住宅価格の推移

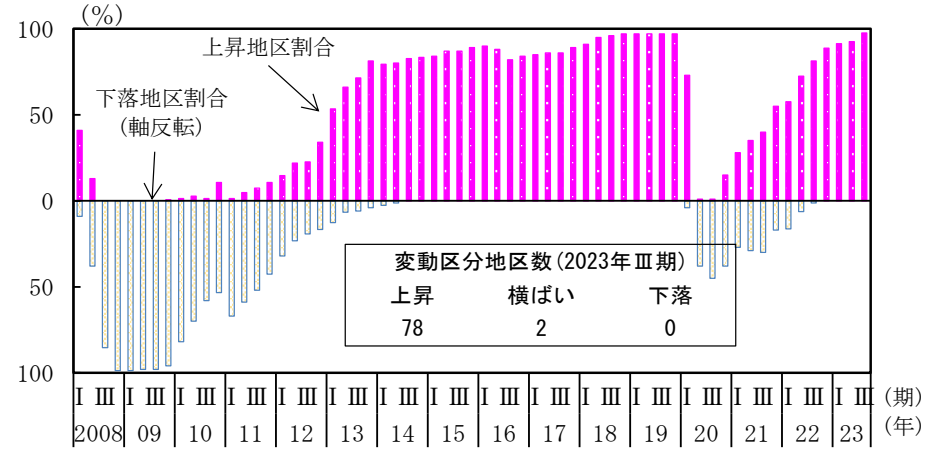
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



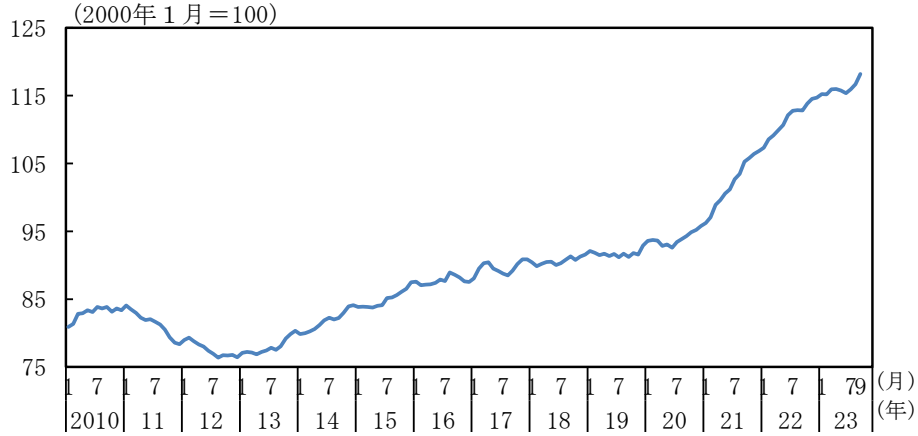
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



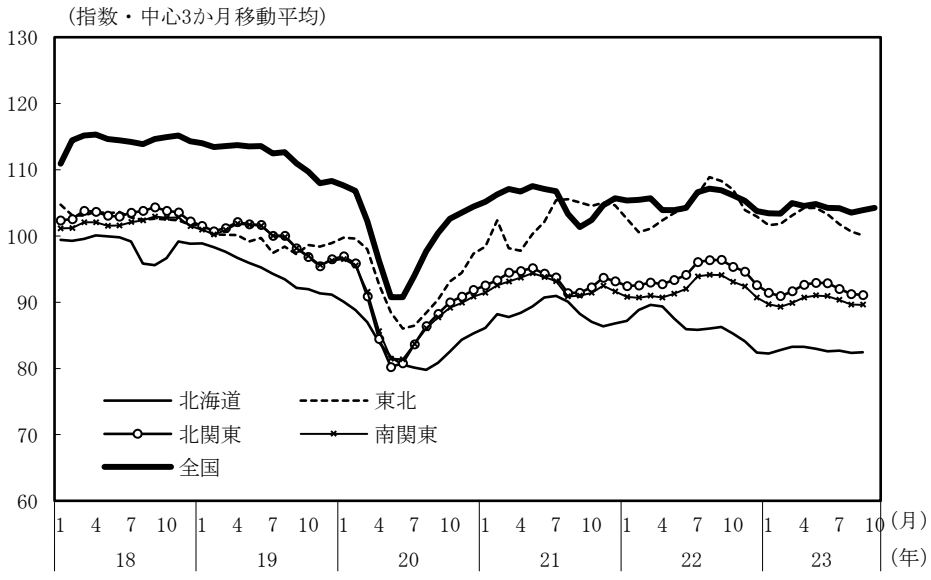
不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

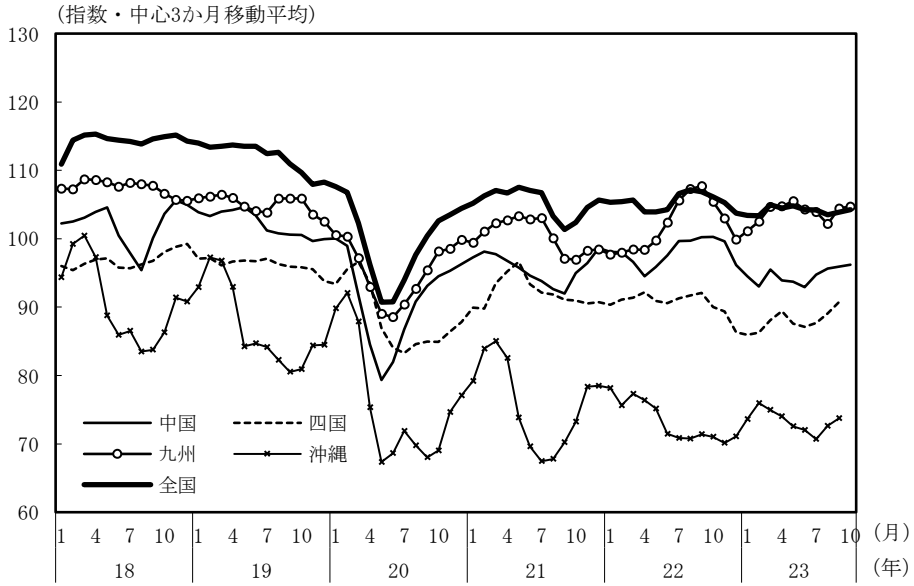


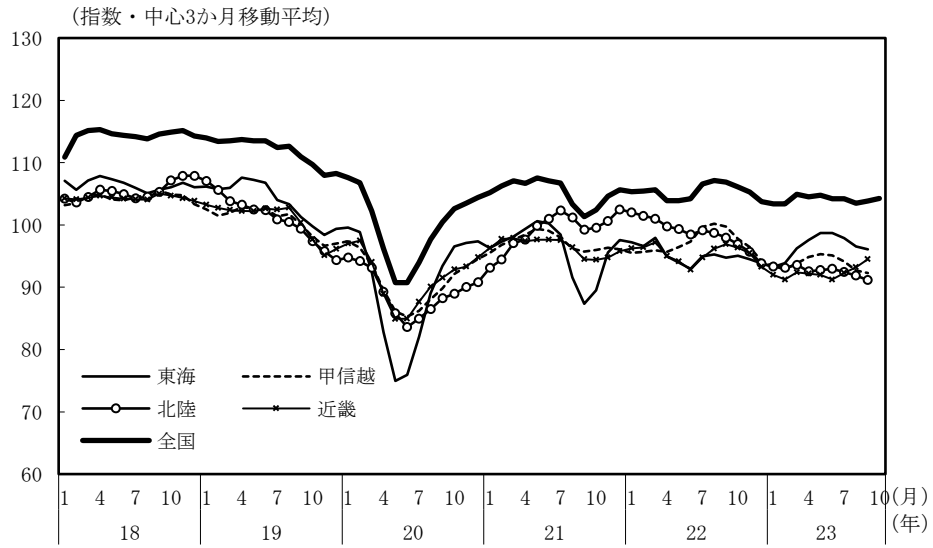
（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
（一財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年９月。
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

（参考3） 地域経済

(1) 鉱工業生産





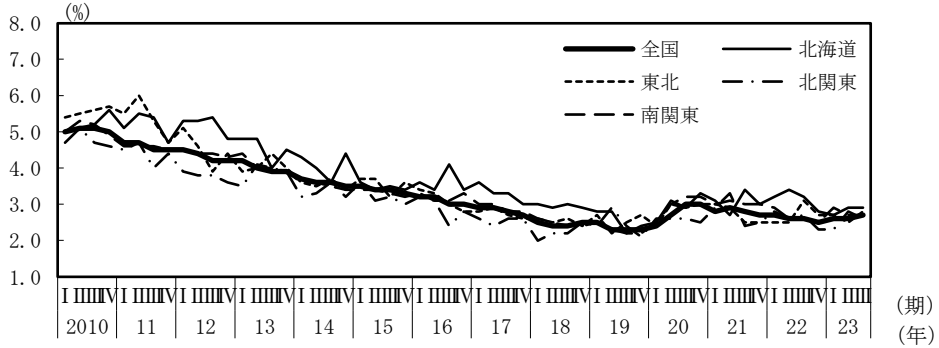


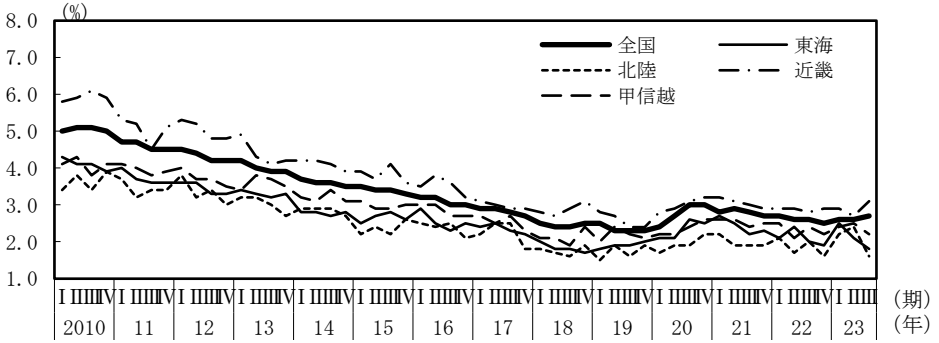
(備考)

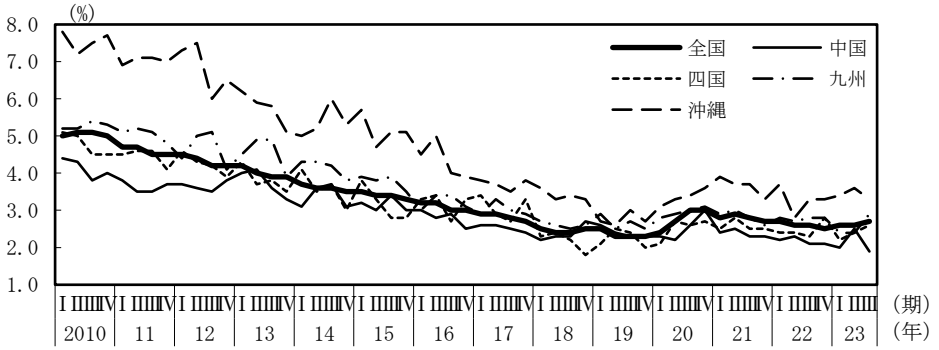
1．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
3．全国の計数は2020年＝100、その他の計数は2015年＝100。
4．直近月は、２か月平均。
5．全国、中国、九州は、10月まで更新。その他地域は、９月まで更新。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(2) 完全失業率

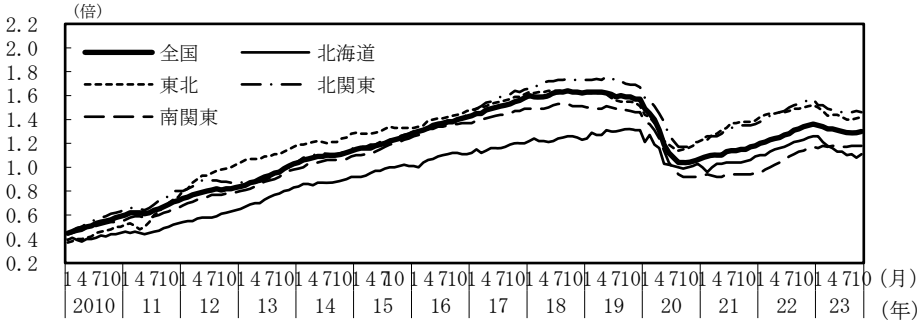


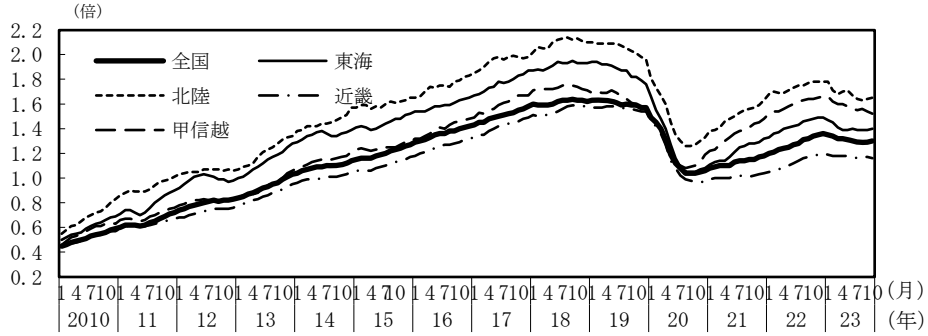


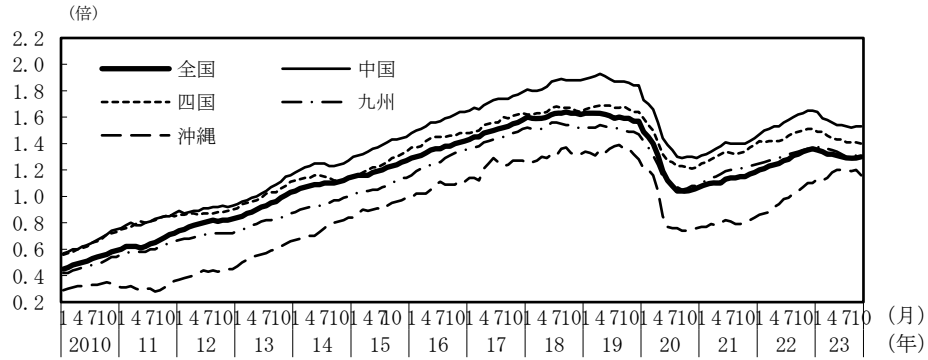


(備考)
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率







(備考)
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

Ⅱ．海外経済

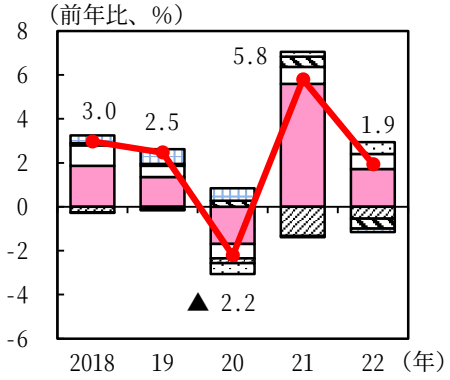
		11月月例	12月月例
世界経済		世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。	世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。 先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は回復している。 先行きについては、回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	アメリカでは、景気は回復している。 先行きについては、回復が続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞に伴う影響等に留意する必要がある。	中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。 先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞に伴う影響等に留意する必要がある。
	その他アジア	韓国では、景気は持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は持ち直しの動きがみられる。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は緩やかに回復している。	韓国では、景気は持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は持ち直しの動きがみられる。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直している。インドでは、景気は緩やかに回復している。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は弱含んでいる。ドイツにおいては、景気は弱含んでいる。 先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	ユーロ圏では、景気は弱含んでいる。ドイツにおいては、景気は弱含んでいる。 先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めやエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。
	英国	英国では、景気は弱含んでいる。 先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。	英国では、景気は弱含んでいる。 先行きについては、弱さが見込まれる。さらに、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

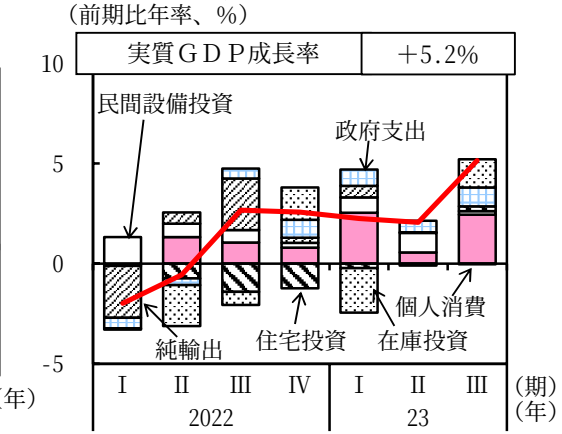
（注）下線部は先月から変更した部分。

１．アメリカ

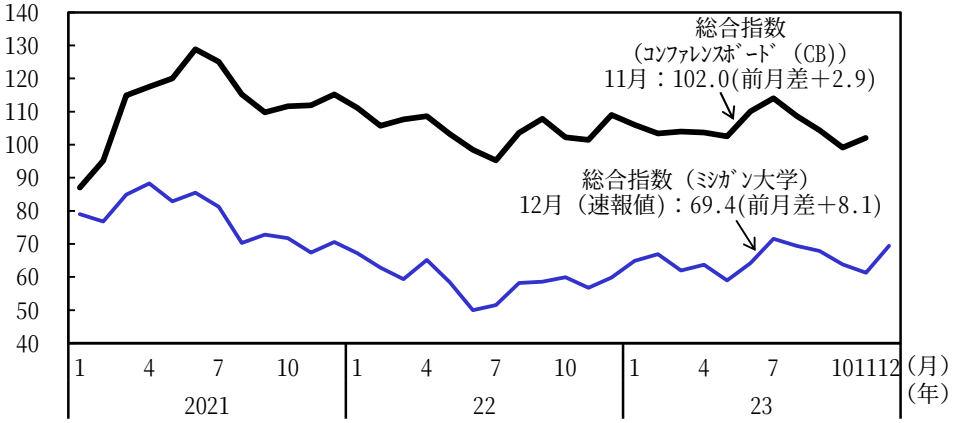
○アメリカでは、景気は回復している。

①実質ＧＤＰ成長率（第２次推計値）
2023年７－９月期は前期比年率＋5.2%成長



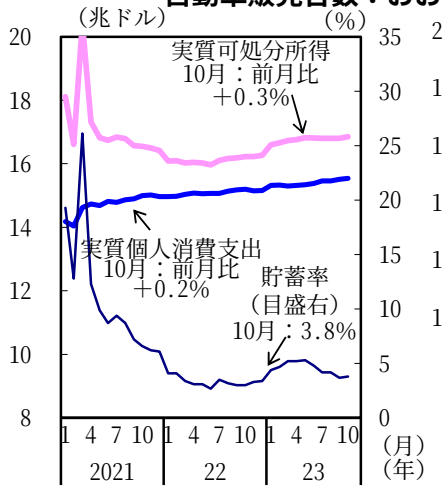


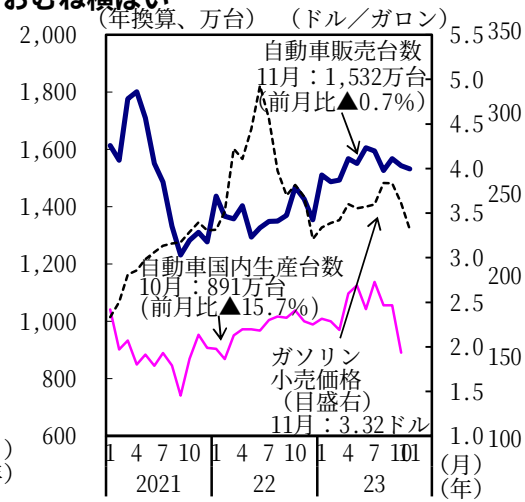
消費者信頼感指数



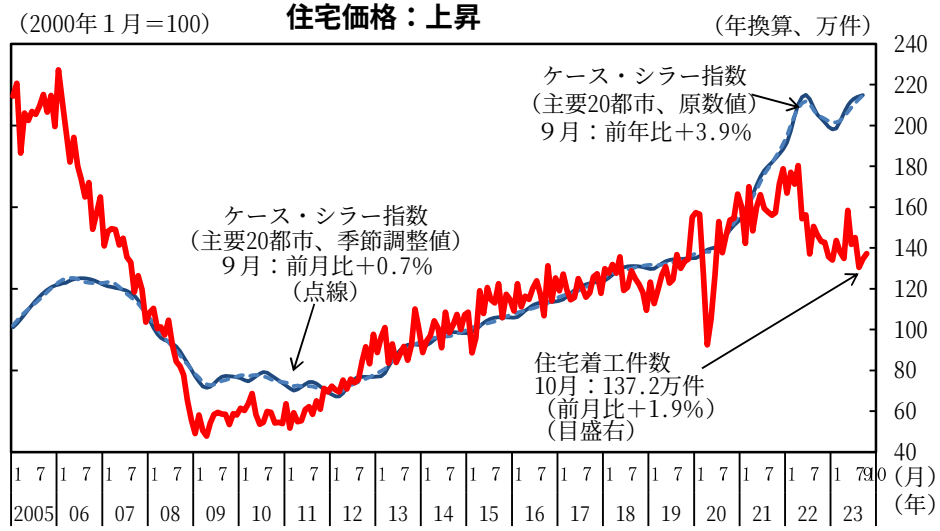
（備考）2023年７－９月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：＋2.4、民間設備投資:＋0.2、住宅投資：＋0.2、在庫投資：＋1.4、政府支出：＋0.9、純輸出：▲0.0。

②消費　　：増加
自動車販売台数：おおむね横ばい



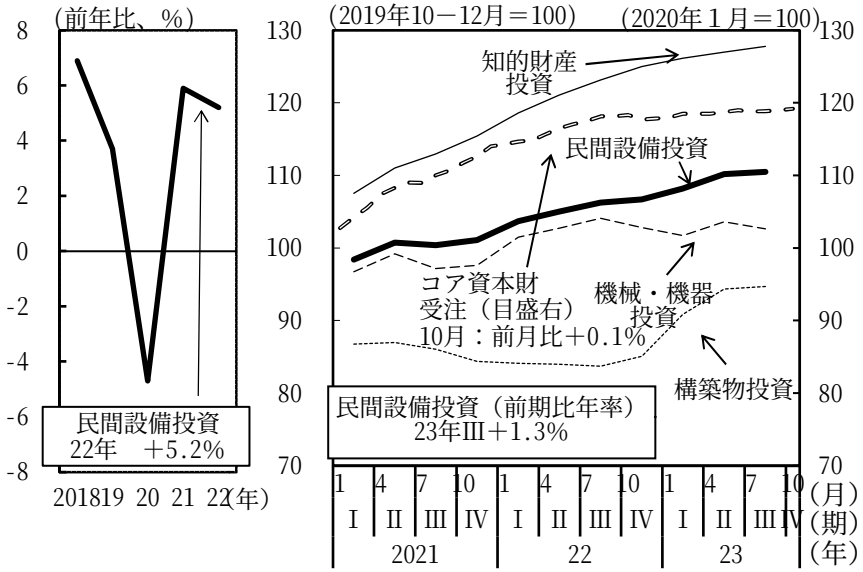


③住宅着工：緩やかに増加
住宅価格：上昇



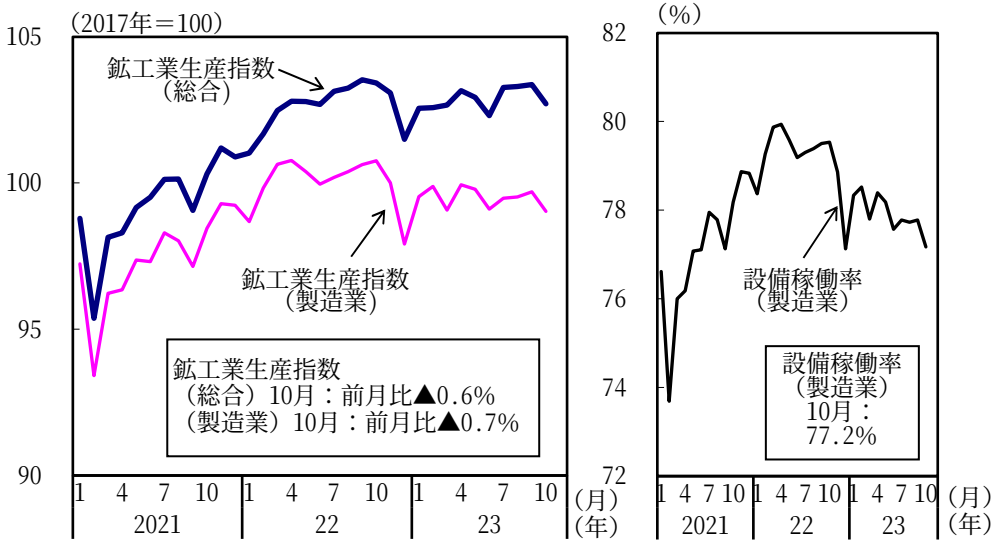
（備考）月次の値は年率換算。

④設備投資はこのところ増勢が鈍化

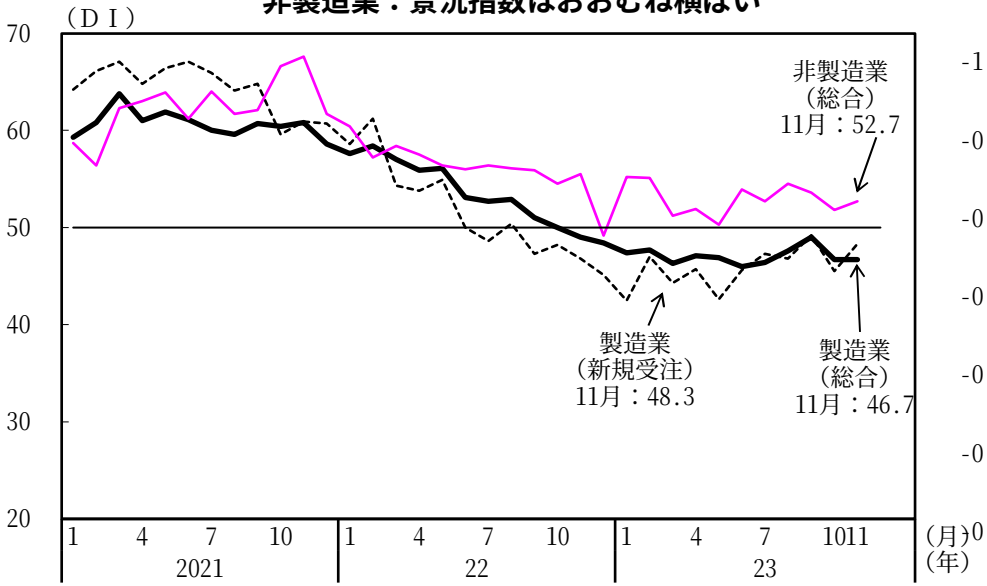


（備考）コア資本財受注は３か月移動平均値。

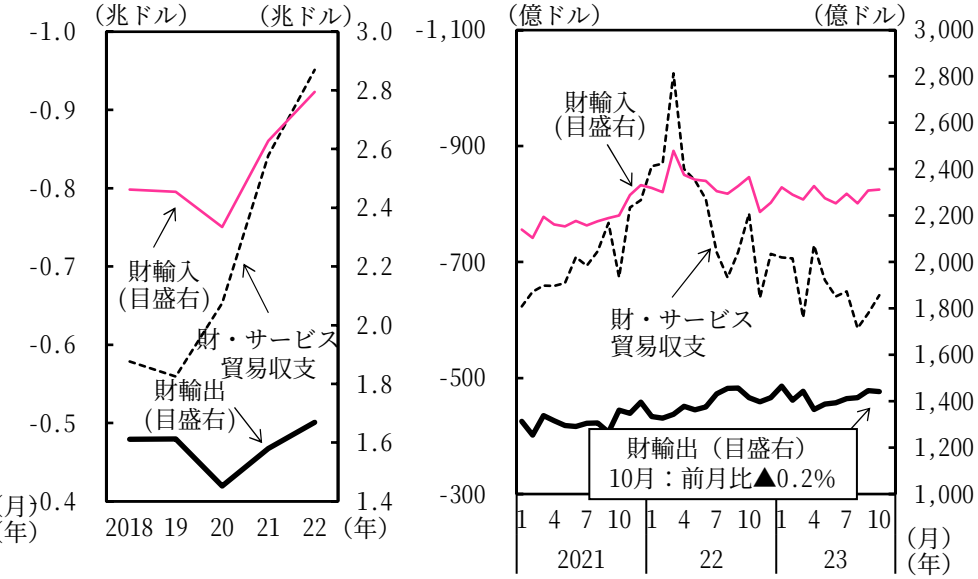
⑤生産は緩やかに増加



製造業　：景況指数はこのところ持ち直し
非製造業：景況指数はおおむね横ばい

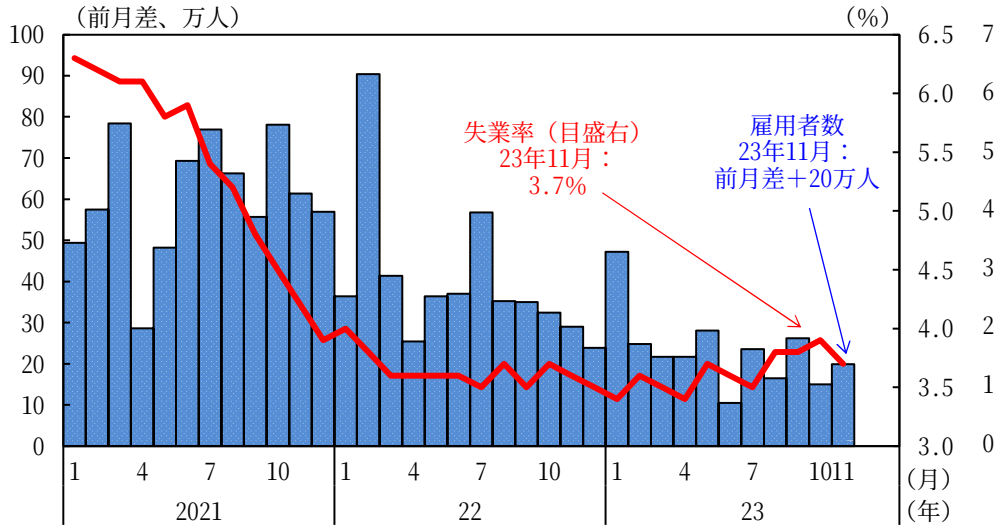


⑥財輸出は緩やかに増加



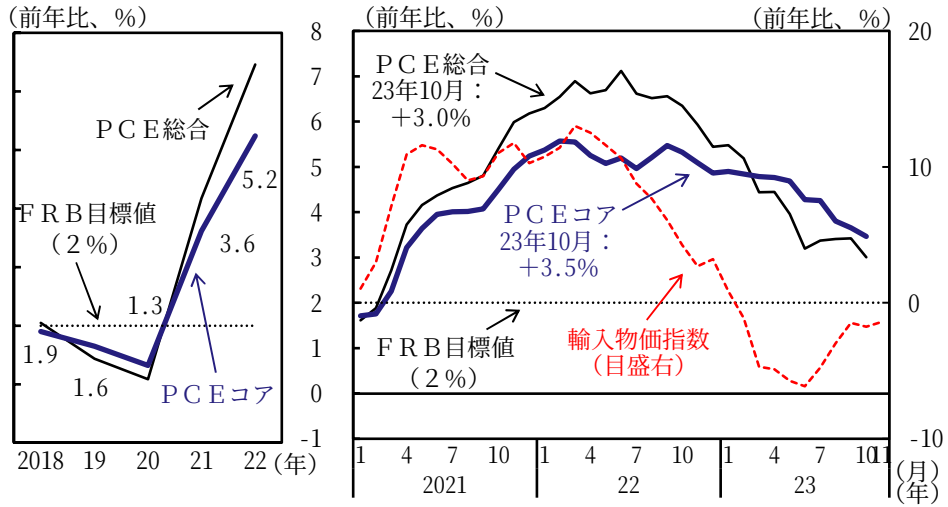
（備考）財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

⑦雇用者数は増加、失業率はおおむね横ばい



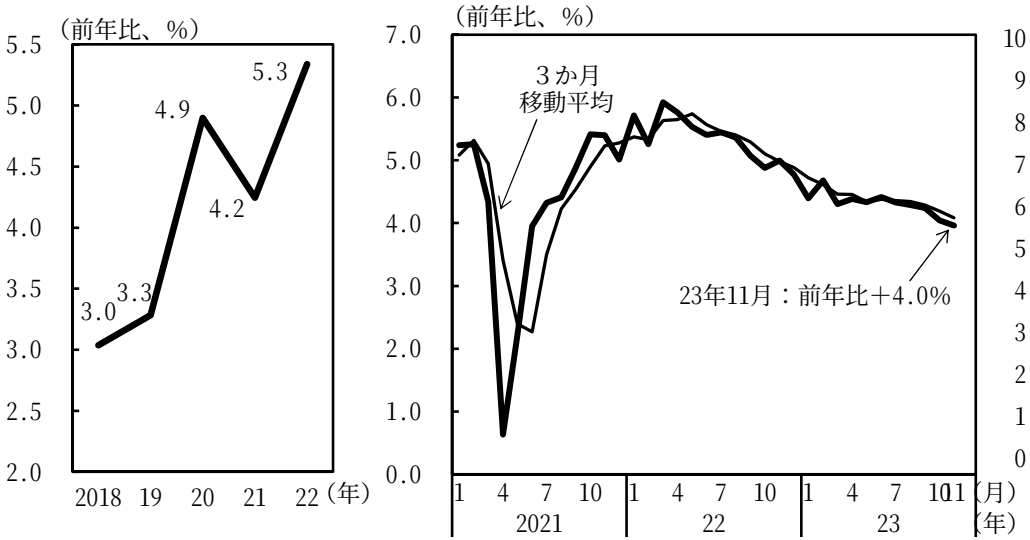
（備考）　雇用者数は非農業部門。

⑧コア物価上昇率はおおむね横ばい



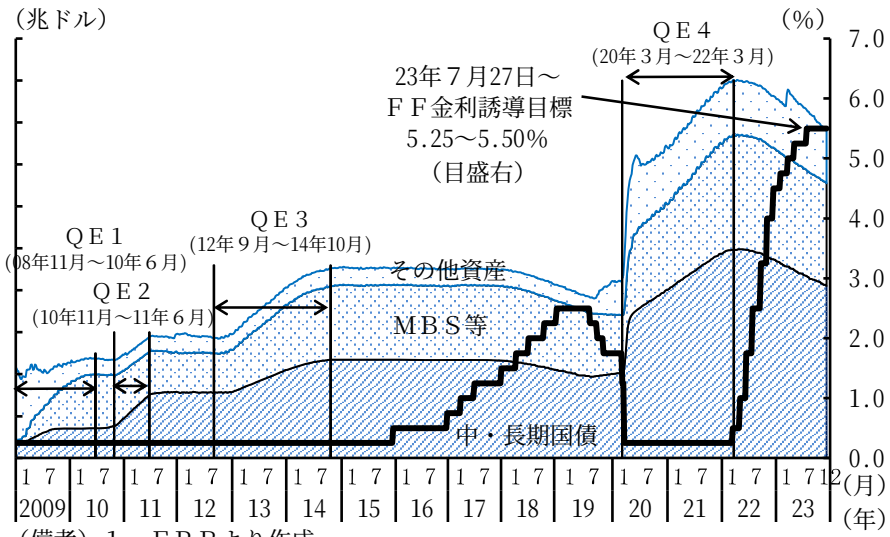
（備考）１．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



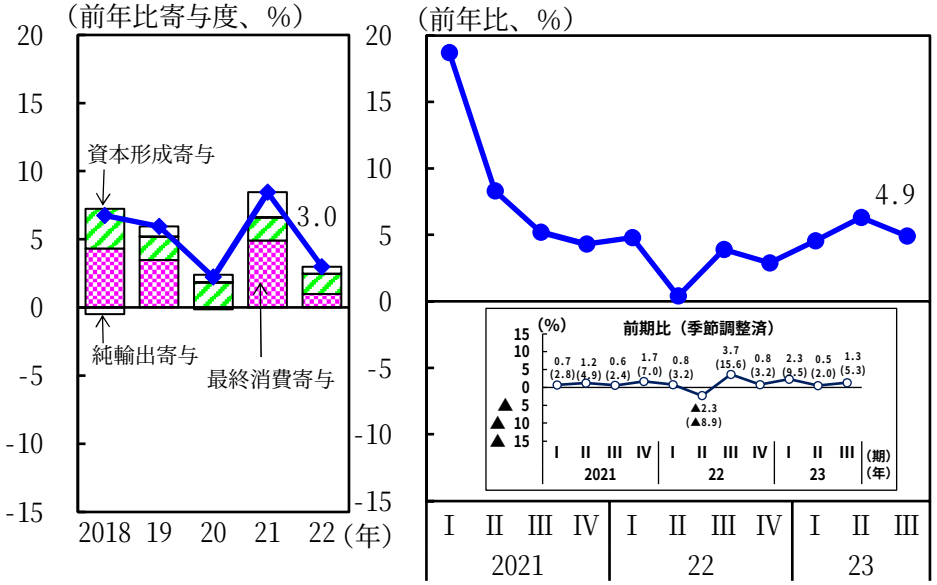
（備考）１．ＦＲＢより作成。
２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

２．アジア地域

中国：

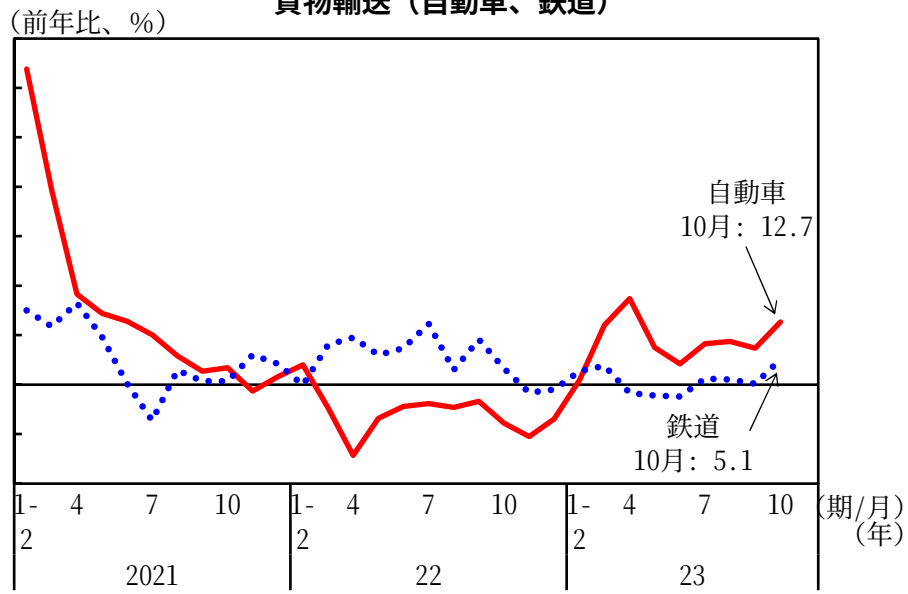
○中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

①実質ＧＤＰ成長率



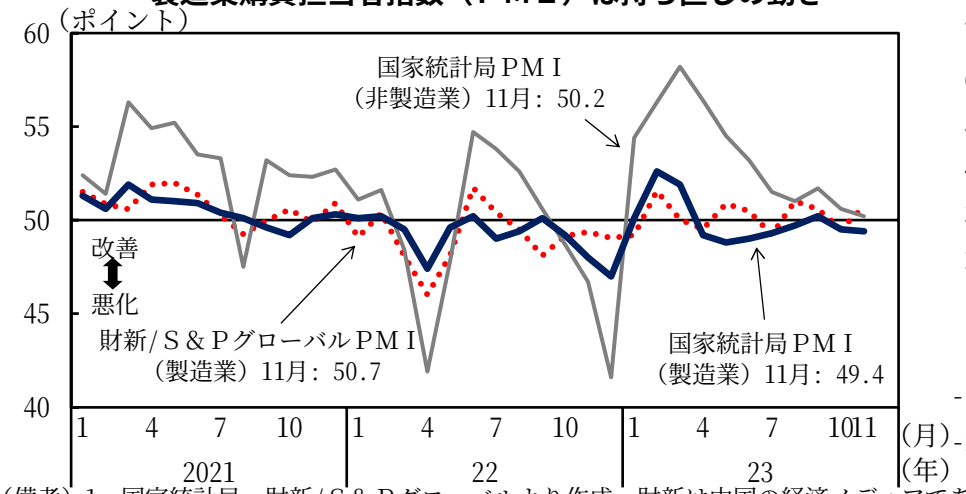
（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送（自動車、鉄道）



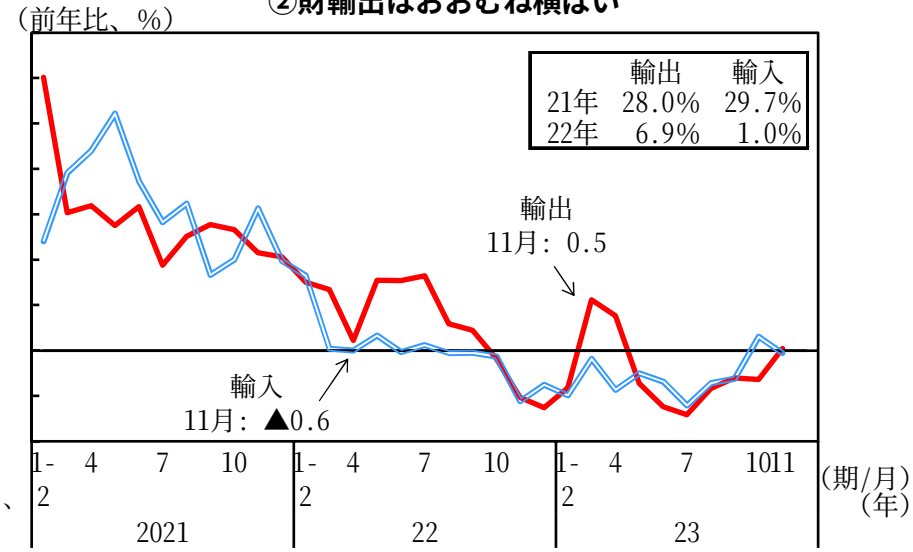
（備考）輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）は持ち直しの動き



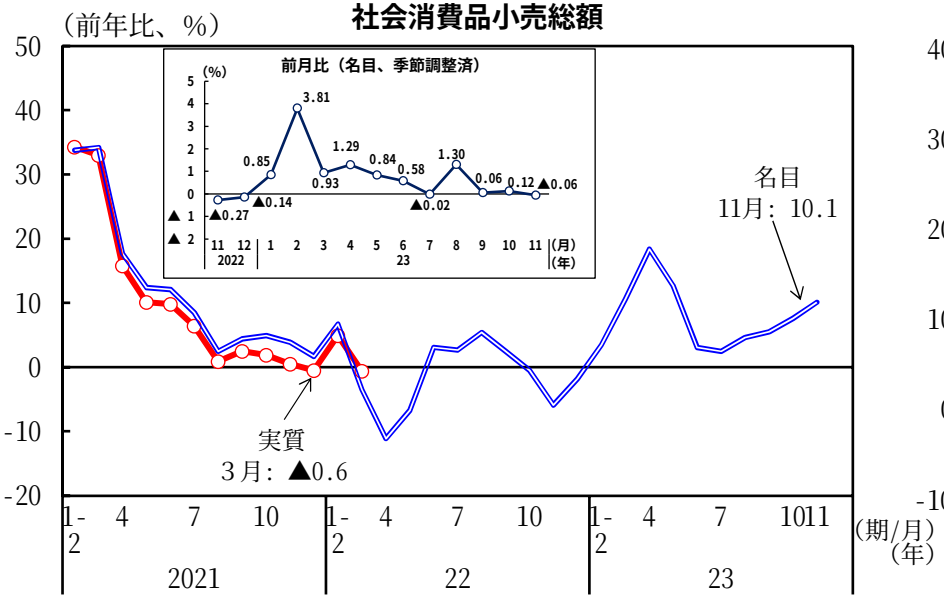
（備考）1．国家統計局、財新/Ｓ＆Ｐグローバルより作成。財新は中国の経済メディアであり、Ｓ＆Ｐグローバル社との共同調査により、独自にＰＭＩを発表している。
2．製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3．統計対象社数は、国家統計局が3,000社(製造業）、4,000社（非製造業）、財新/Ｓ＆Ｐグローバルが500社以上。

②財輸出はおおむね横ばい



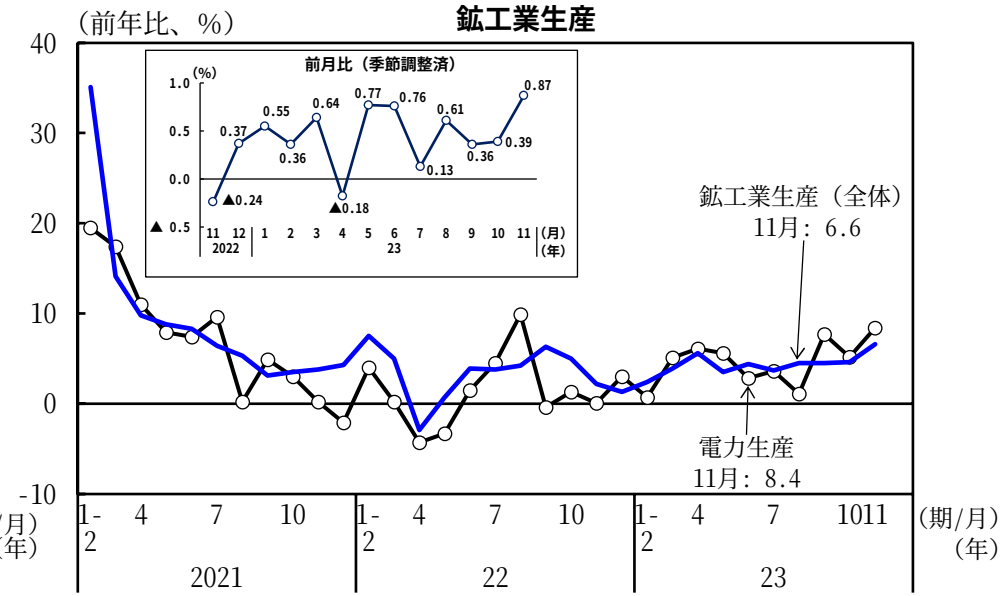
（備考）1．輸出入ともドルベースの金額。
2．春節(旧正月)休暇は、19年２月４～10日、20年１月24～２月２日、21年２月11～17日、22年１月31日～２月６日、23年１月21日～27日。

③消費は持ち直しに足踏み
社会消費品小売総額

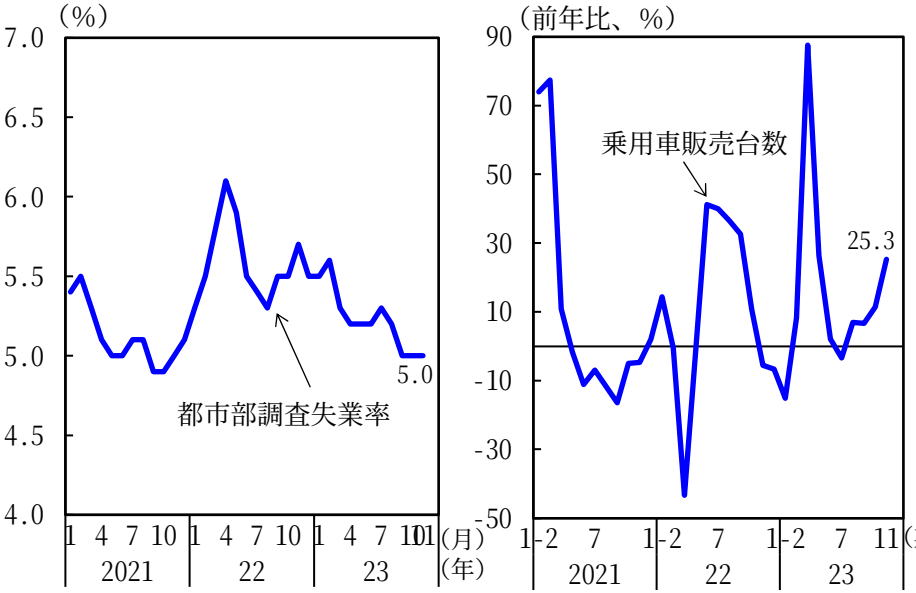


（備考）22年４月以降の実質値は未公表。

④生産は持ち直しの動きに足踏み
鉱工業生産

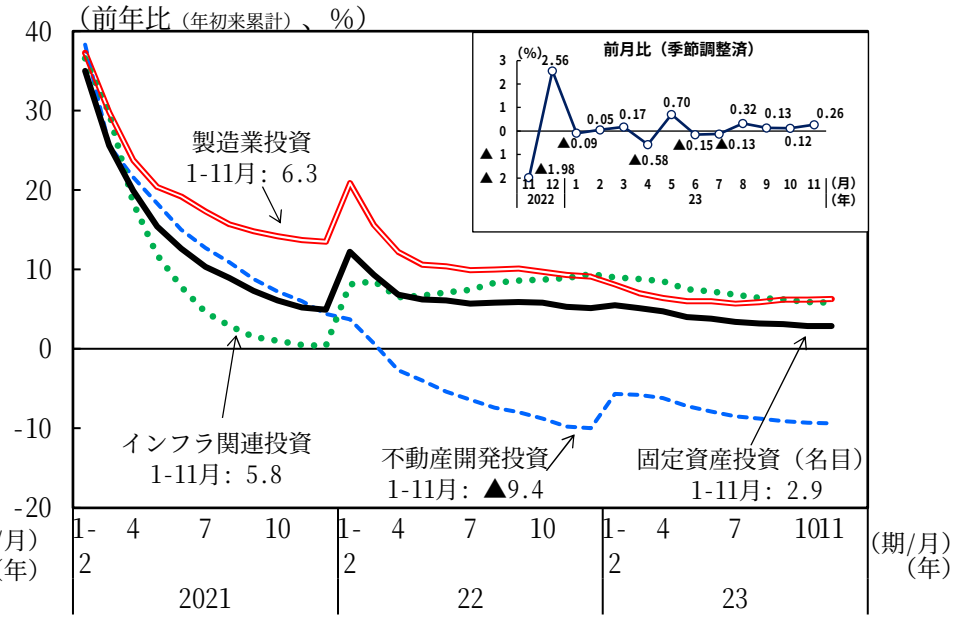


都市部調査失業率はおおむね横ばい
乗用車販売台数は持ち直し

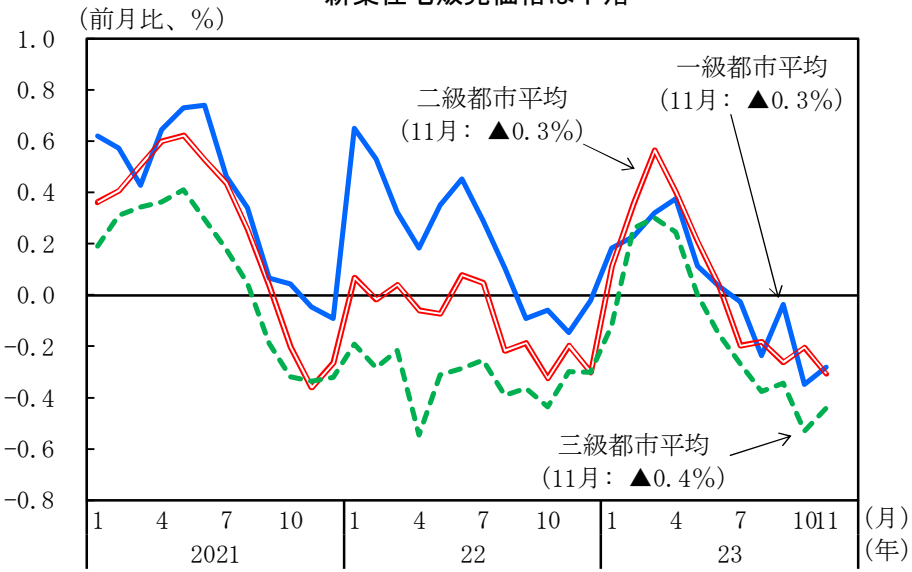


（備考）乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、20年6.0%減、21年6.5%増、22年9.5%増。

⑤固定資産投資は伸びが低下

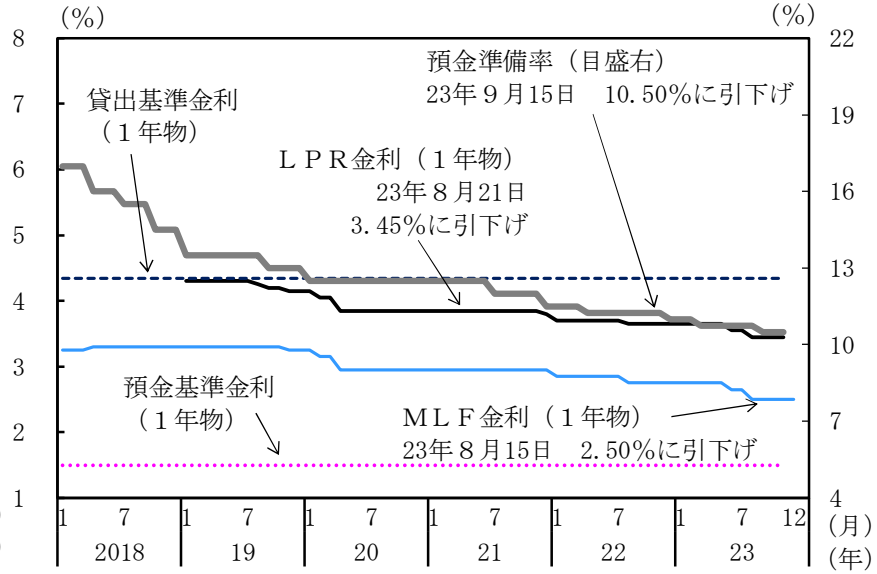


新築住宅販売価格は下落



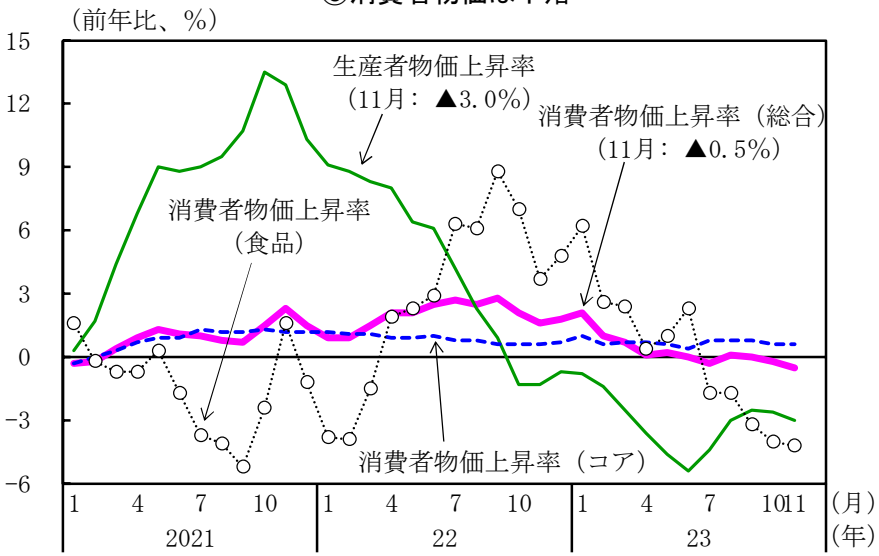
（備考）一級、二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



（備考）1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2. ＭＬＦとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。１年物は16年より実施。
3. ＬＰＲとは最優遇貸出金利の略。中央銀行が選定した18の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。19年より実施。

⑥消費者物価は下落



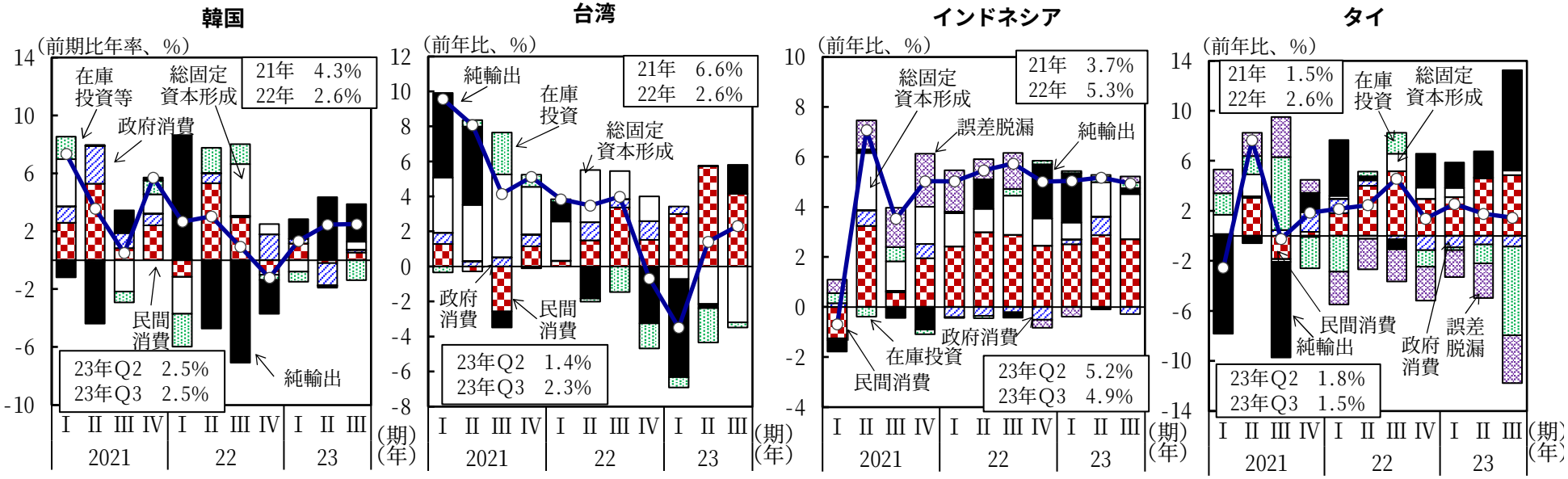
（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

人民元名目為替レート

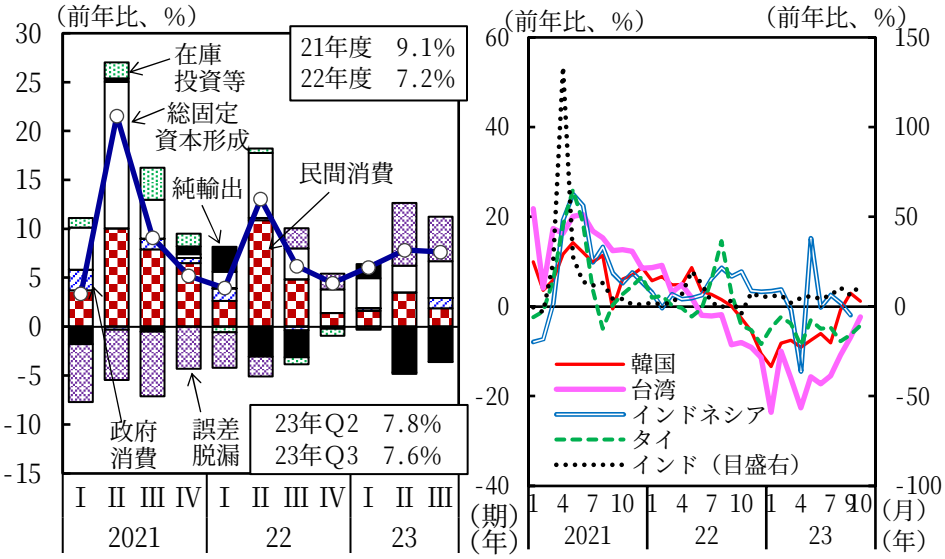
その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は持ち直しの動きがみられる。
インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。
タイでは、景気は持ち直している。
インドでは、景気は緩やかに回復している。

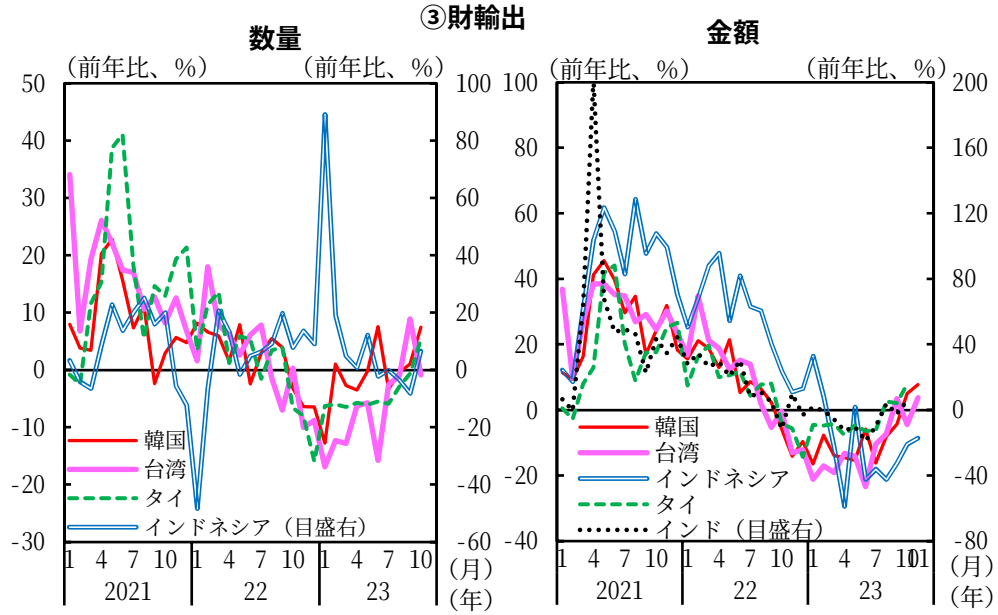
①実質GDP成長率



②鉱工業生産



③財輸出



（備考）年度は、４月～翌年３月。

（備考）インドネシア、タイは製造業生産。

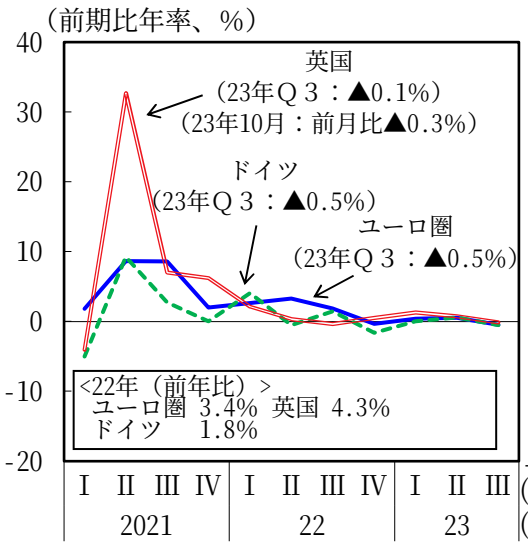
（備考）インドの数量は未公表。

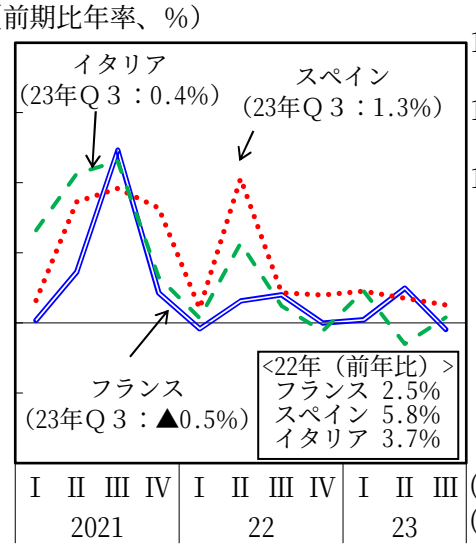
（備考）ドルベース。

３．ヨーロッパ地域

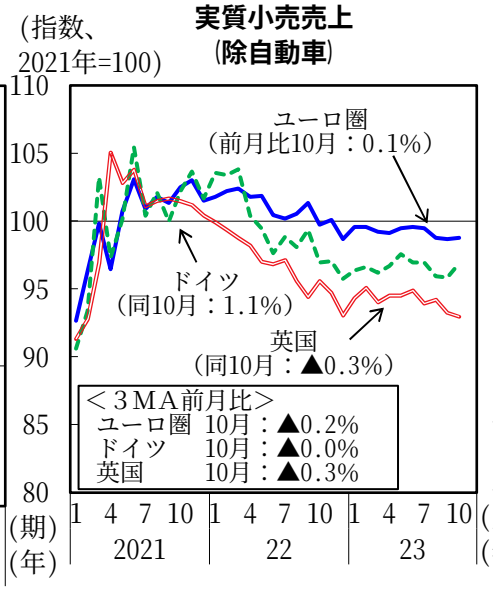
○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は弱含んでいる。
ドイツにおいては、景気は弱含んでいる。
英国では、景気は弱含んでいる。

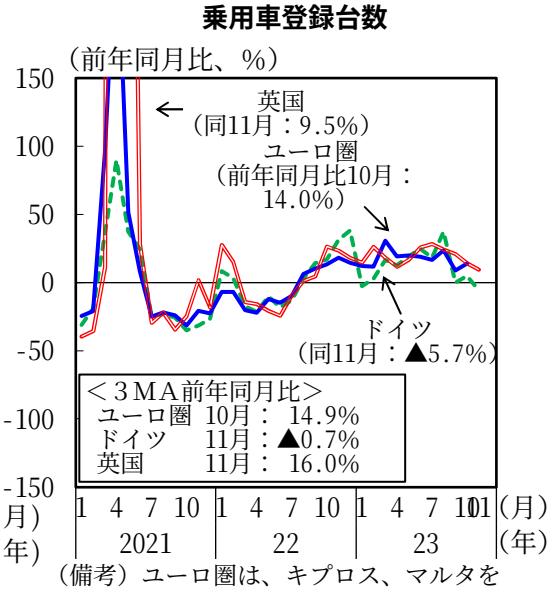
①ＧＤＰ　ユーロ圏：23年７-９月期は前期比年率▲0.5%成長
英　　国：23年７-９月期は前期比年率▲0.1%成長





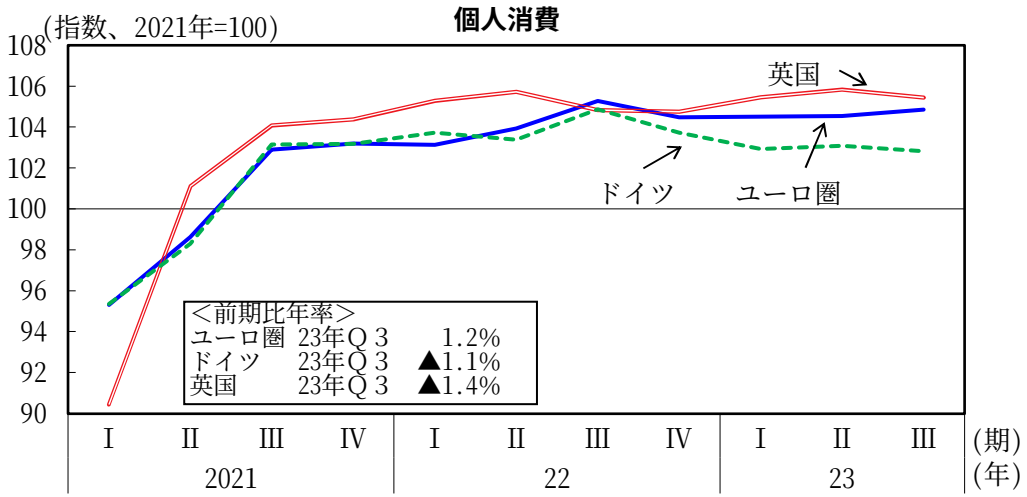
②個人消費

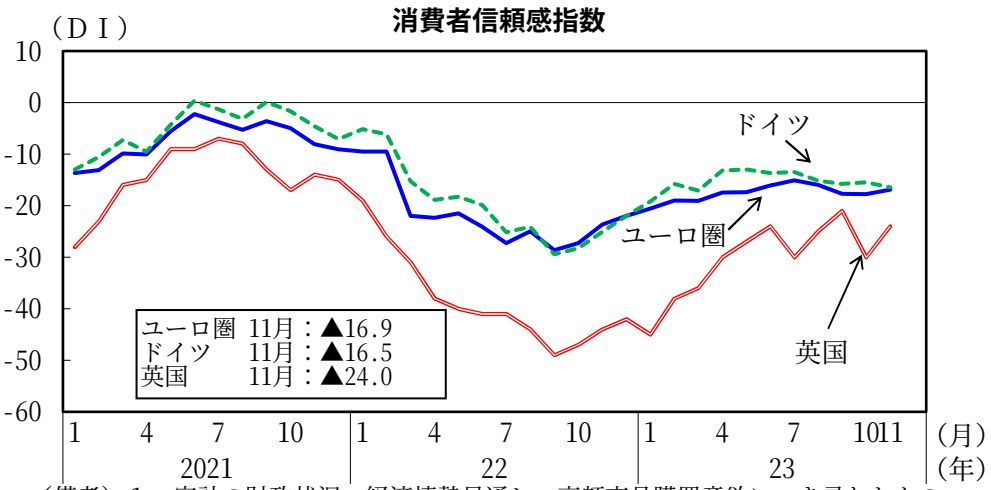




（備考）ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く18か国ベース。

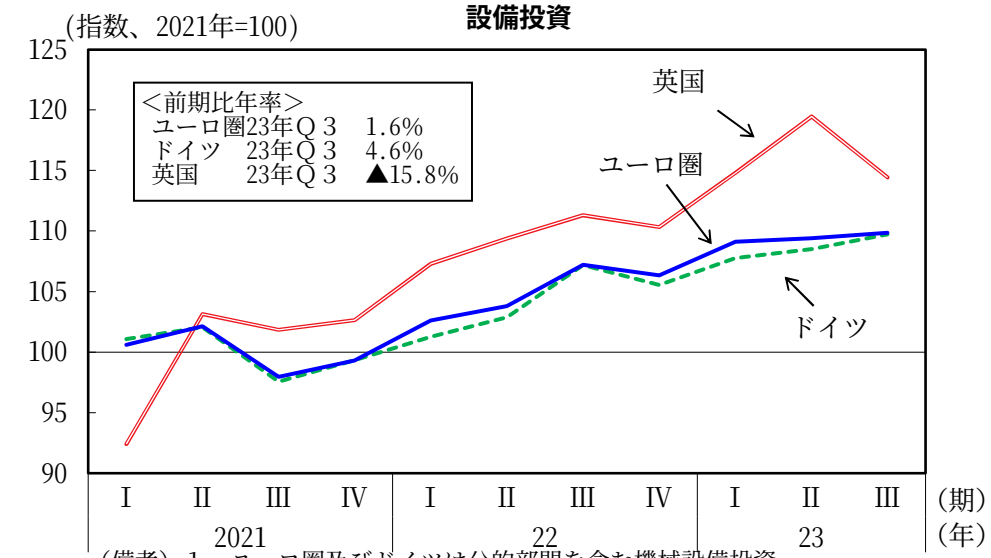
②個人消費　ユーロ圏：弱含んでいる
英　　国：弱い動きとなっている





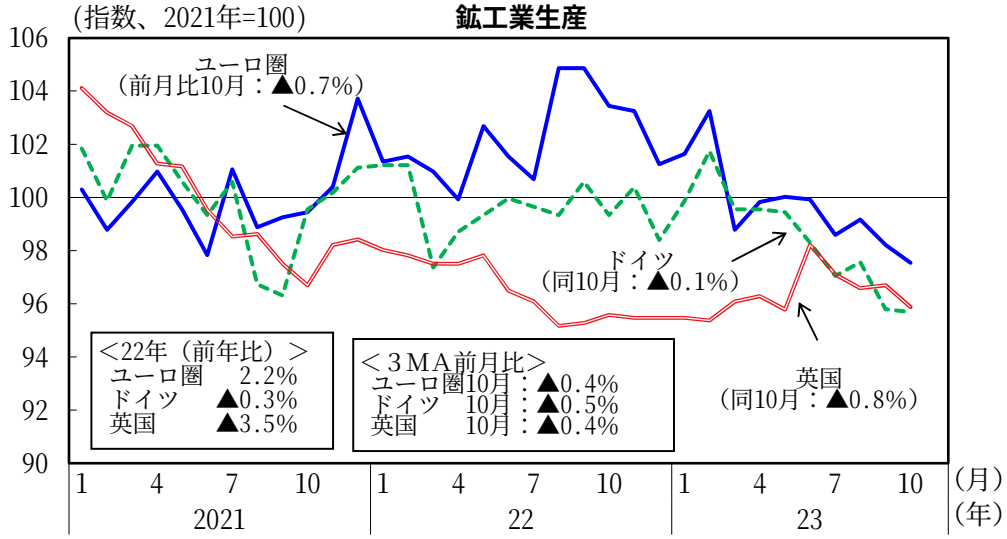
（備考）１．家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。
２．英国は原数値。

③設備投資　ユーロ圏：設備投資はおおむね横ばいとなっている
英　　国：設備投資はおおむね横ばいとなっている

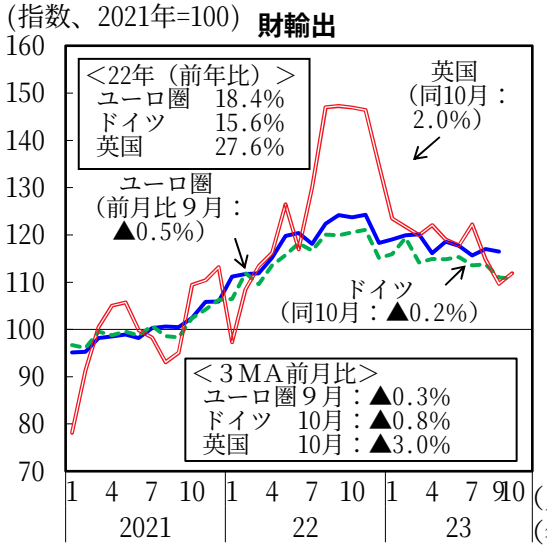


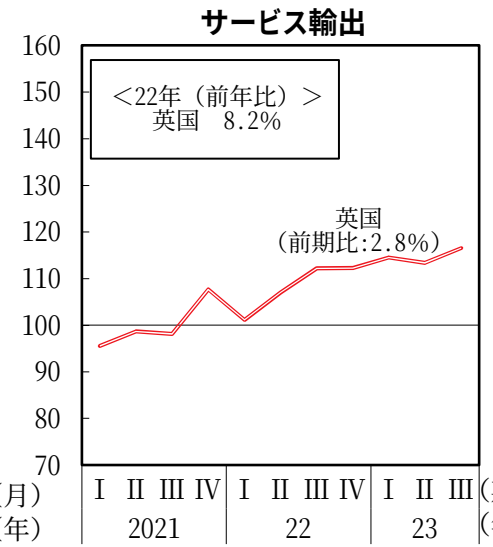
（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

⑤生産　ユーロ圏：生産は弱含んでいる
英　　国：生産は弱含んでいる



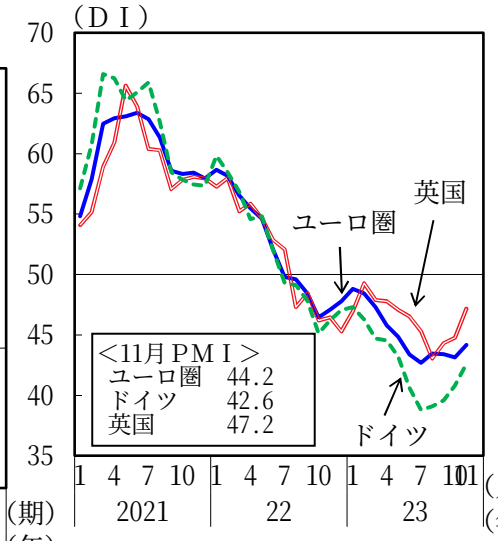
④輸出　ユーロ圏：財輸出は弱含んでいる
英　　国：財輸出は弱含んでいる
サービス輸出は緩やかに増加している



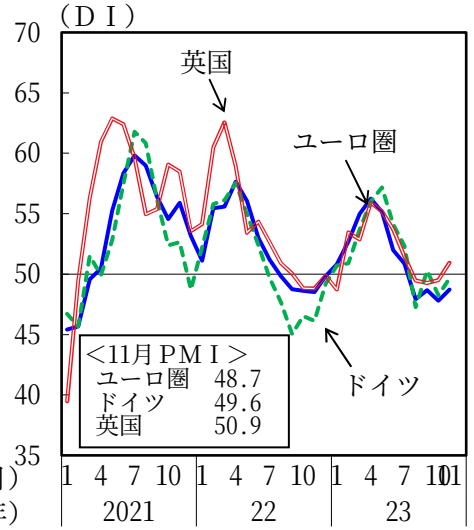


（備考）１．ユーロ圏は圏外向けのみ。
２．英国の21年10月及び11月の財輸出増、22年１月の財輸出減は非貨幣用金等の寄与によるものが大きい。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）

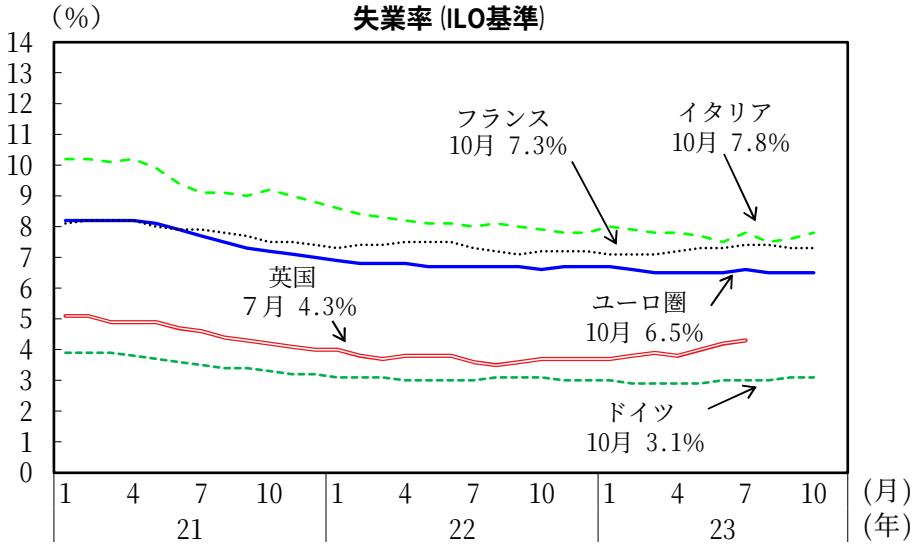


サービス業購買担当者指数（ＰＭＩ）

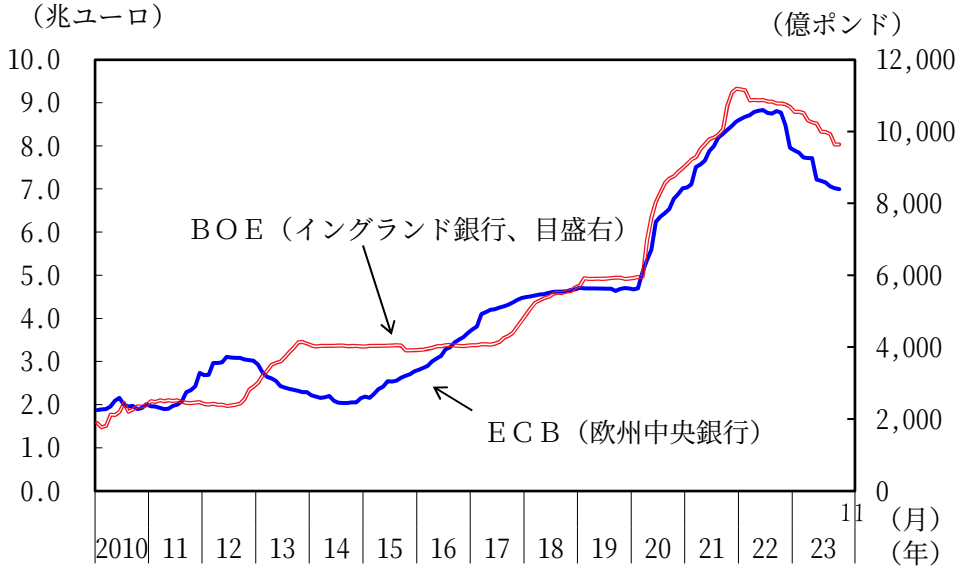


（備考）１．製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（１p）、変化なし（0.5p）、悪化（０p）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内5,000社の購買担当者を対象にしている。

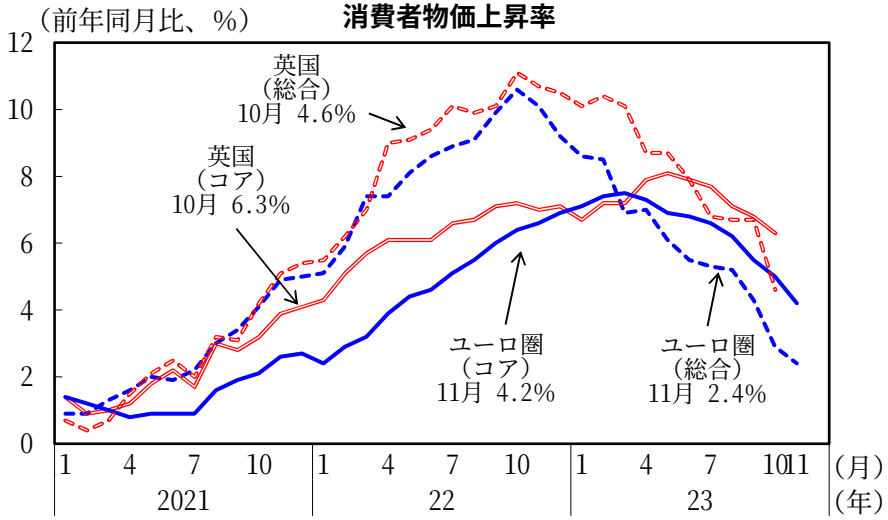
⑥雇用　ユーロ圏：失業率は横ばいとなっている
英　　国：失業率は上昇している



⑧中央銀行のバランスシート

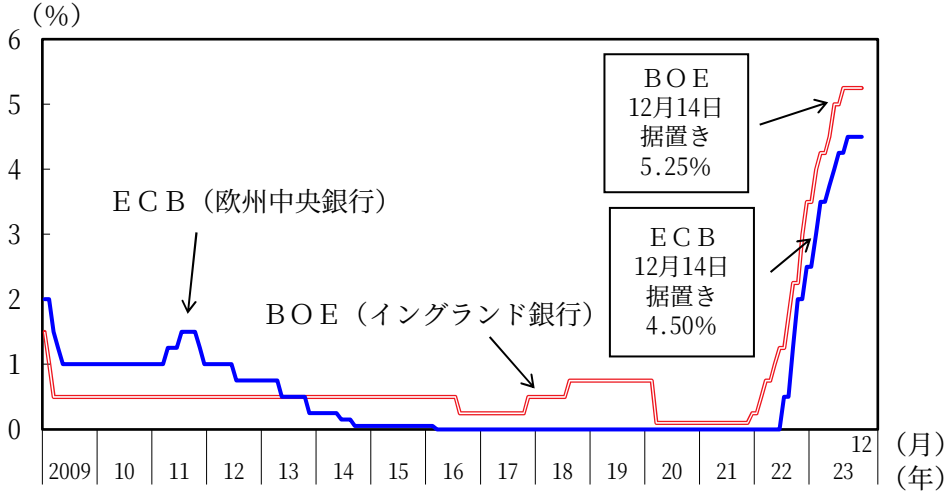


⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率は低下している
英　　国：コア物価上昇率はこのところ低下している



（備考）１．ＥＣＢのインフレ目標は中期的に２%。英国財務省のインフレ目標は２%。
２．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

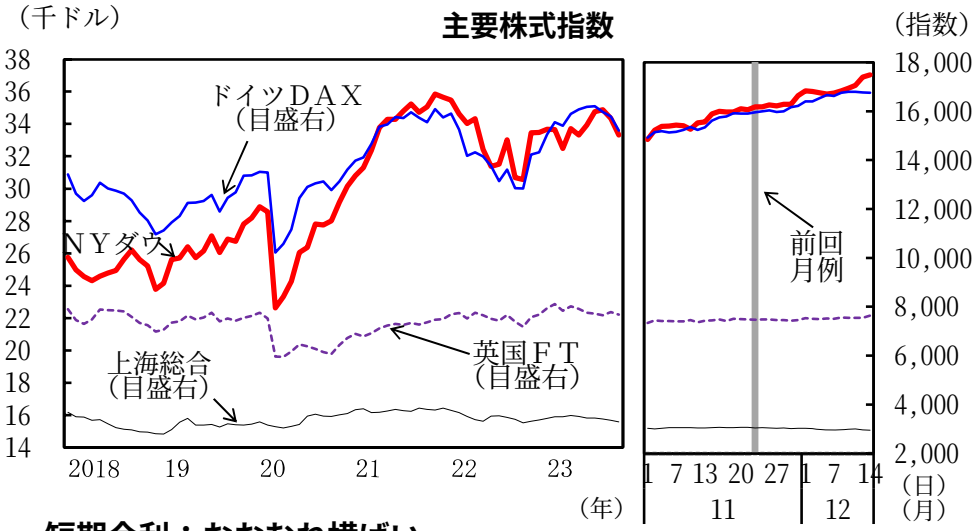
⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は据置き
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は据置き



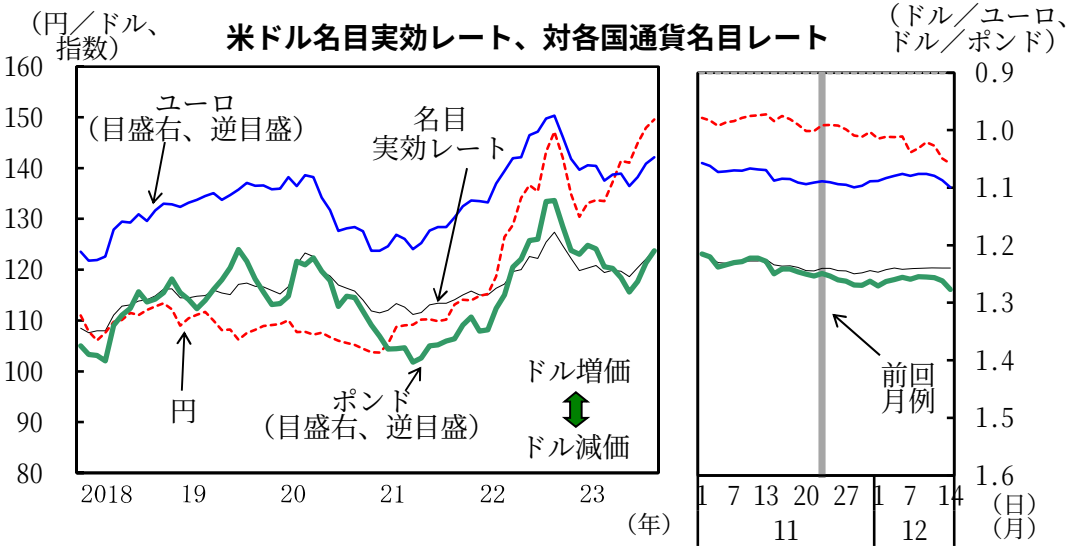
（備考）日付は公表日。

４．　国際金融

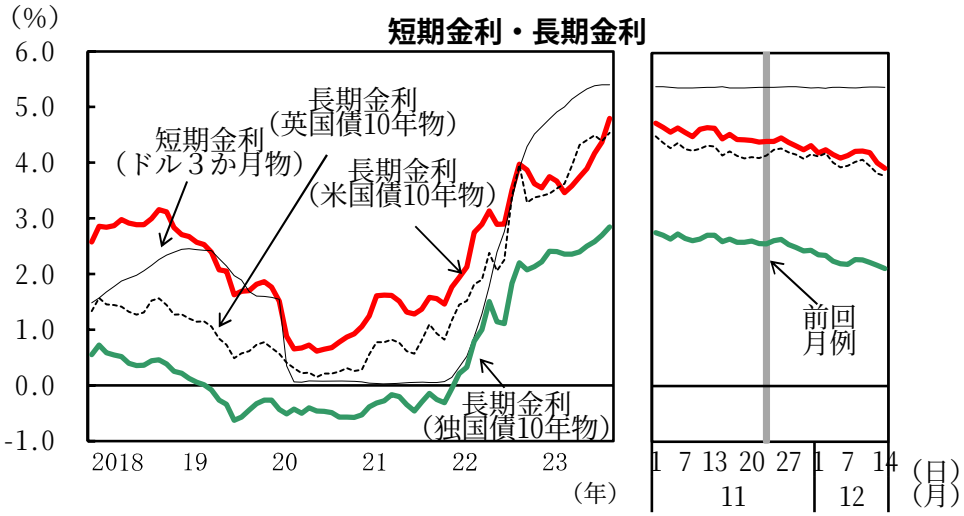
株価：アメリカ、ドイツでは上昇、英国ではやや上昇、中国ではやや下落



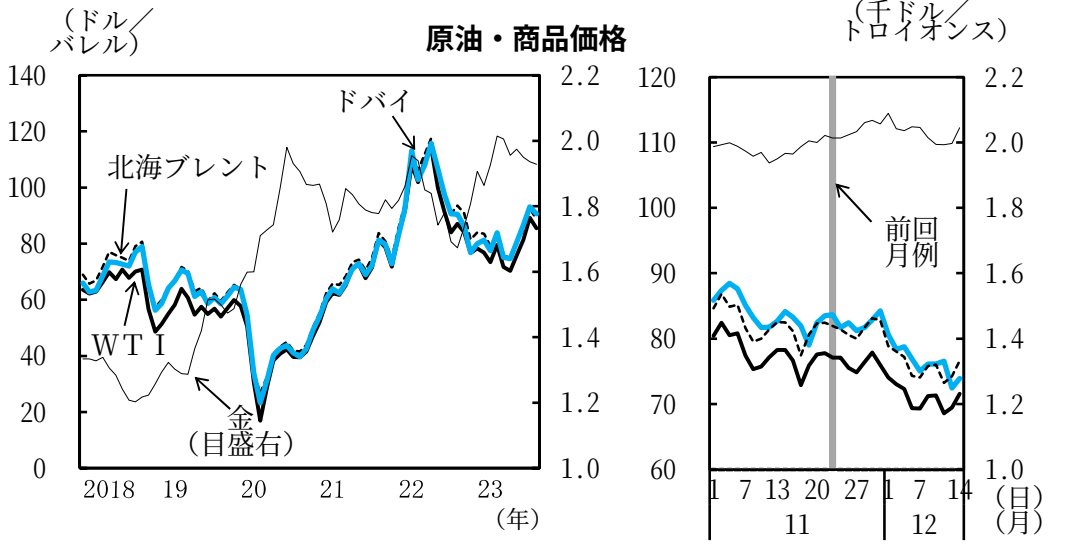
為替：ドルは、ユーロに対しておおむね横ばい、ポンドに対してやや減価、円に対して減価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカ、ドイツではでは大幅に低下、英国では低下



原油価格（ＷＴＩ）：下落
金価格：やや上昇



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（１）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質ＧＤＰ成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2022年	2022年	2022年	2021年	2022年	23年 4-6月	23年 7-9月	備考	2021年	2022年	23年 9月	23年 10月	23年 11月	備考	2021年	2022年	23年 9月	23年 10月	23年 11月	備考
日本	12,517	4,234	33.8	2.6	1.0	3.6	▲ 2.9	前期比年率	5.4	▲ 0.1	0.5	1.3		前期比	2.8	2.6	2.6	2.5		
アメリカ	33,353	25,464	76.3	5.8	1.9	2.1	5.2	前期比年率	4.4	3.4	0.1	▲ 0.6		前期比	5.4	3.6	3.8	3.9	3.7	
カナダ	3,885	2,140	55.1	5.3	3.8	1.4	▲ 1.1	前期比年率	5.0	3.9	0.1			前期比	7.5	5.3	5.5	5.7	5.8	
ユーロ圏	34,667	14,128	40.8	5.9	3.4	0.5	▲ 0.5	前期比年率	8.9	2.2	▲ 1.0	▲ 0.7		前期比	7.7	6.7	6.5	6.5		
ドイツ	8,379	4,075	48.6	3.2	1.8	0.6	▲ 0.5	前期比年率	4.6	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 0.1		前期比	3.6	3.1	3.1	3.1		ILO基準
フランス	6,565	2,784	42.4	6.4	2.5	2.5	▲ 0.5	前期比年率	5.7	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.3		前期比	7.9	7.3	7.3	7.3		
イタリア	5,898	2,012	34.1	8.3	3.7	▲ 1.5	0.4	前期比年率	11.7	0.4	0.1	▲ 0.2		前期比	9.5	8.1	7.6	7.8		
スペイン	4,760	1,401	29.4	6.4	5.8	1.8	1.3	前期比年率	7.3	2.8	1.1	▲ 0.3		前期比	14.8	12.9	12.0	12.0		
英国	6,779	3,071	45.3	8.7	4.3	0.8	▲ 0.1	前期比年率	▲ 3.9	▲ 3.5	0.0	▲ 0.8		前期比	4.5	3.7	-	-	-	公表停止
スイス	874	807	92.4	5.4	2.6	▲ 0.5	1.1	前期比年率	9.1	6.4	2.4			前年比	3.0	2.2	2.1	2.1	2.1	
ロシア	14,344	2,215	15.4	5.6	▲ 2.1	4.9	5.5	前年比	6.3	0.8	5.6	5.3		前年比	4.8	3.9	3.0	2.9		
オーストラリア	2,597	1,702	65.5	5.2	3.7	1.4		前期比年率	1.1	1.7	-	-	-	四半期のみ前期比	5.1	3.7	3.6	3.8	3.9	
中国	141,255	18,100	12.8	8.4	3.0	6.3	4.9	前年比	9.6	3.6	4.5	4.6	6.6	前年比	5.1	5.6	5.0	5.0	5.0	
韓国	5,164	1,665	32.3	4.3	2.6	2.5	2.5	前期比年率	8.2	1.4	1.7	▲ 3.5		前期比	3.7	2.9	2.6	2.5	2.8	
台湾	2,333	762	32.6	6.6	2.6	1.4	2.3	前年比	14.7	▲ 1.7	0.6	3.4		前期比	4.0	3.7	3.4	3.4		
香港	733	361	49.2	6.4	▲ 3.5	▲ 5.2	0.3	前期比年率	5.5	0.2	-	-	-	四半期のみ	5.2	4.3	2.8	2.9		
シンガポール	564	467	82.8	8.9	3.6	0.2	5.6	前期比年率	13.3	2.7	13.1	9.8		前期比	2.7	2.1	2.0	1.9		
インドネシア	27,486	1,319	4.8	3.7	5.3	5.2	4.9	前年比	7.5	1.3	▲ 1.9			前年比	6.5	5.9	-	-	-	原数値 2,8月のみ
マレーシア	3,299	408	12.4	3.3	8.7	2.9	3.3	前年比	7.4	6.7	▲ 2.8	0.5		前期比	4.6	3.8	3.4	3.4		
フィリピン	11,157	404	3.6	5.7	7.6	▲ 2.8	14.0	前期比年率	49.2	22.5	9.6	1.3		前年比	8.0	5.5	-	-	-	四半期のみ
タイ	7,008	536	7.7	1.5	2.6	0.9	3.1	前期比年率	5.8	0.4	▲ 6.3	▲ 4.3		前年比	1.9	1.3	-	-	-	四半期のみ
ベトナム	9,946	406	4.1	2.6	8.0	4.1	5.3	前年比	4.8	7.8	2.9	4.4	5.8	前年比	3.2	2.3	-	-	-	四半期のみ
インド	142,333	3,386	2.4	9.1	7.2	7.8	7.6	前年比	11.4	5.3	6.2	11.7		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	21,391	1,924	9.0	4.8	3.0	3.5	2.0	前年比	3.9	▲ 0.7	0.6	1.2		前年比	13.5	9.5	7.7	7.6		
メキシコ	13,012	1,414	10.9	5.7	3.9	3.4	3.3	前年比	6.7	5.3	4.0	5.5		前年比	4.1	3.3	2.9	2.8		原数値
アルゼンチン	4,630	632	13.7	10.7	5.0	▲ 4.9		前年比	-	-	▲ 3.3	▲ 0.8		前年比	8.8	6.8	-	-	-	四半期のみ
トルコ	8,528	906	10.6	11.4	5.5	3.9	5.9	前年比	17.8	5.7	4.5	1.4		前年比	12.0	10.5	8.9	8.2		原数値
サウジアラビア	3,479	1,108	31.8	3.9	8.7	1.2	▲ 4.4	前年比	-	-	-	-	-		6.6	5.6	-	-	-	四半期のみ
南アフリカ	6,060	406	6.7	4.7	1.9	2.7	▲ 0.3	前期比年率	6.4	▲ 0.2	▲ 3.5	1.8		前年比	34.3	33.5	-	-	-	暦年のみ

（備考）１．各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。
２．インドは年度（４月～３月）の数値。
３．ＧＤＰ、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。
４．2021年及び2022年の暦年の失業率は、イタリアは内閣府計算値。

主要経済指標の国際比較（２）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目ＧＤＰ比%）		一般政府債務残高（名目ＧＤＰ比%）		経常収支（名目ＧＤＰ比%）	
	2021年	2022年	23年			23年			2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年
			1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月						
日本	▲ 0.2	2.5	3.6	3.3	3.2	3.0	3.3		▲ 6.2 (▲5.5)	▲ 6.9 (▲8.8)	255.1 (212.3)	260.1 (217.0)	3.9	2.1
アメリカ	4.7	8.0	5.8	4.1	3.6	3.7	3.2	3.1	▲ 11.6	▲ 3.7	126.4	121.3	▲ 3.6	▲ 3.8
カナダ	3.4	6.8	5.2	3.6	3.7	3.8	3.1		▲ 4.4	▲ 0.8	115.1	107.4	▲ 0.3	▲ 0.3
ユーロ圏	2.6	8.4	8.0	6.2	5.0	4.3	2.9	2.4	▲ 5.3	▲ 3.6	94.8	91.0	2.8	▲ 0.7
ドイツ	3.1	6.9	8.3	6.5	5.7	4.5	3.8	3.2	▲ 3.6	▲ 2.5	69.0	66.1	7.7	4.2
フランス	1.6	5.2	6.0	5.2	4.7	4.9	4.0	3.5	▲ 6.5	▲ 4.8	113.0	111.8	0.4	▲ 2.0
イタリア	1.9	8.1	9.0	7.5	5.5	5.3	1.7	0.8	▲ 9.0	▲ 8.0	149.9	144.4	3.1	▲ 1.2
スペイン	3.1	8.4	5.0	3.1	2.8	3.5	3.5	3.2	▲ 6.8	▲ 4.7	116.8	111.6	0.8	0.6
英国	2.6	9.1	10.2	8.4	6.7	6.7	4.6		▲ 8.3	▲ 5.5	105.2	101.9	▲ 1.5	▲ 3.8
スイス	0.6	2.8	3.2	2.1	1.6	1.7	1.7	1.4	▲ 0.3	0.9	41.1	40.9	8.6	10.2
ロシア	6.7	13.8	8.6	2.7	5.2	6.0	6.7	7.5	0.8	▲ 1.4	16.5	18.9	6.6	10.5
オーストラリア	2.9	6.6	7.0	6.0	5.4	5.6	4.9		▲ 6.5	▲ 2.3	55.9	50.7	3.0	1.1
中国	0.9	2.0	1.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 7.5	71.8	77.0	2.0	2.2
韓国	2.5	5.1	4.7	3.2	3.1	3.7	3.8	3.3	▲ 0.0	▲ 1.6	51.3	53.8	4.7	1.8
台湾	2.0	2.9	2.6	2.0	2.4	2.9	3.0	2.9	▲ 2.1	▲ 1.7	30.1	29.7	15.2	13.3
香港	1.6	1.9	1.9	2.0	1.9	2.0	2.7		0.0	▲ 6.6	1.9	4.3	11.8	10.6
シンガポール	2.3	6.1	6.1	5.1	4.1	4.1	4.7		1.2	0.8	147.7	167.5	18.0	19.3
インドネシア	1.6	4.2	5.2	3.9	2.9	2.3	2.6	2.9	▲ 4.5	▲ 2.3	41.1	40.1	0.3	1.0
マレーシア	2.5	3.4	3.6	2.8	2.0	1.9	1.8		▲ 5.8	▲ 5.9	69.2	65.6	3.9	3.1
フィリピン	3.9	5.8	8.3	6.0	5.4	6.1	4.9	4.1	▲ 6.2	▲ 5.5	57.0	57.5	▲ 1.5	▲ 4.5
タイ	1.2	6.1	3.9	1.1	0.5	0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 7.0	▲ 4.6	58.4	60.5	▲ 2.1	▲ 3.0
ベトナム	1.8	3.2	4.2	2.4	2.9	3.7	3.6	3.4	▲ 1.4	0.3	39.1	35.3	▲ 2.2	▲ 0.3
インド	5.5	6.7	6.2	4.6	6.4	5.0	4.9	5.6	▲ 9.6	▲ 9.2	83.8	81.0	▲ 1.2	▲ 2.0
ブラジル	8.3	9.3	5.3	3.8	4.6	5.2	4.8	4.7	▲ 2.5	▲ 3.1	90.1	85.3	▲ 2.8	▲ 2.8
メキシコ	5.7	7.9	7.5	5.7	4.6	4.5	4.3	4.3	▲ 3.8	▲ 4.3	56.9	54.1	▲ 0.6	▲ 1.2
アルゼンチン	48.1	70.7	101.9	112.9	125.4	138.3	142.7	160.9	▲ 4.3	▲ 3.8	80.8	84.7	1.4	▲ 0.7
トルコ	19.6	72.3	54.5	40.5	56.1	61.5	61.4	62.0	▲ 4.0	▲ 1.7	41.8	31.7	▲ 0.9	▲ 5.3
サウジアラビア	3.1	2.5	3.0	2.7	2.0	1.7	1.6	1.7	▲ 2.3	2.5	28.8	23.8	5.1	13.6
南アフリカ	4.6	6.9	7.0	6.2	5.0	5.4	5.9	5.5	▲ 5.5	▲ 4.7	68.8	71.1	3.7	▲ 0.5

（参考）国際機関の実質ＧＤＰ見通し（%）

	ＩＭＦ，2023年10月		ＯＥＣＤ，2023年11月	
	2023年	2024年	2023年	2024年
日本	2.0	1.0	1.7	1.0
アメリカ	2.1	1.5	2.4	1.5
カナダ	1.3	1.6	1.2	0.8
ユーロ圏	0.7	1.2	0.6	0.9
ドイツ	▲ 0.5	0.9	▲ 0.1	0.6
フランス	1.0	1.3	0.9	0.8
イタリア	0.7	0.7	0.7	0.7
スペイン	2.5	1.7	2.4	1.4
英国	0.5	0.6	0.5	0.7
スイス	0.9	1.8	0.8	0.9
ロシア	2.2	1.1	1.3	1.1
オーストラリア	1.8	1.2	1.9	1.4
中国	5.0	4.2	5.2	4.7
韓国	1.4	2.2	1.4	2.3
台湾	0.8	3.0	―	―
香港	4.4	2.9	―	―
シンガポール	1.0	2.1	―	―
インドネシア	5.0	5.0	4.9	5.2
マレーシア	4.0	4.3	―	―
フィリピン	5.3	5.9	―	―
タイ	2.7	3.2	―	―
ベトナム	4.7	5.8	―	―
インド	6.3	6.3	6.3	6.1
ブラジル	3.1	1.5	3.0	1.8
メキシコ	3.2	2.1	3.4	2.5
アルゼンチン	▲ 2.5	2.8	▲ 1.8	▲ 1.3
トルコ	4.0	3.0	4.5	2.9
サウジアラビア	0.8	4.0	―	―
南アフリカ	0.9	1.8	0.7	1.0
世界	3.0	2.9	2.9	2.7

（備考）１．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。
２．日本の財政収支及び債務残高の括弧内は、国・地方合計の年度（４月～３月）の値。内閣府より作成。
３．インドは年度（４月～３月）の数値。

（出所）IMF"World Economic Outlook"（23年10月）
OECD"Economic Outlook"（23年11月）